

第50回人口問題審議会総会 配布資料

平成元年11月30日

1. 議事次第
2. 第50回座席表
3. 人口問題審議会総会出欠表
4. 資料1 外国人の入国管理及び在留管理の概要
5. 資料2 国際人口移動の概要
6. 資料3 国際人口移動「世界の動向」
7. 資料4 国際人口移動「日本の動向」
8. 《参考資料》

人口統計資料集（1988年版）→B50.41* 2*260 をみよ

第50回 人口問題審議会総会議事次第

平成元年11月30日(木) 10時30分～12時30分

於：中央合同庁舎第5号館厚生省特別第1会議室(7階)

1. 開 会
2. 新任委員紹介
3. 吉原厚生事務次官挨拶
4. 議 題
 - (1) 国際人口移動について
 - (2) 今後の運営について
 - (3) その他
5. 閉 会

(配付資料)

資料1. 外国人の入国管理及び在留管理の概要

資料2. 国際人口移動の概要

資料3. 国際人口移動「世界の動向」

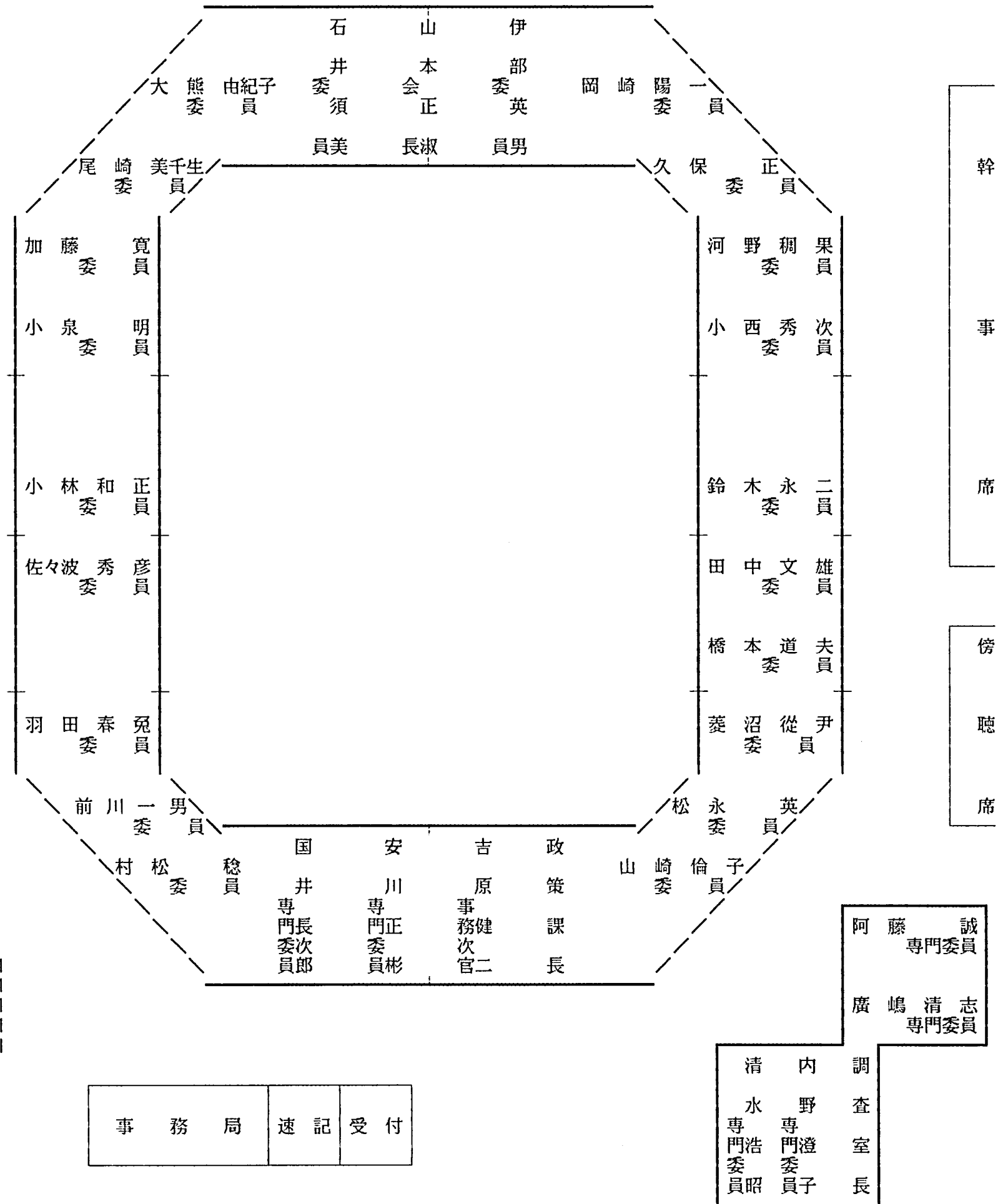
資料4. 国際人口移動「日本の動向」

《参考資料》

- ・ 人口統計資料集(1988年版)

第50回 人口問題審議会総会座席表

平成元年11月30日(木)
於：厚生省特別第1会議室
10時30分～12時30分



第50回 人口問題審議会総会出欠表

(委員)	出欠予定	当	日
石井美須	出	○	
伊藤善市	欠	/	
伊部英男	出	○	
大熊由紀子	出	○	
岡崎陽一	出	○	
尾崎美千生	出	○	
小澤雅子	出	欠	
加藤寛	出	○	
久保正	出	○	
小泉明	出	○	
河野栞	出	○	
小谷直道	出	欠	
小西秀次	出	○	
小林正	出	○	
坂巻照	出	欠	
佐々波秀彦	出	○	
鈴木永二	出	○	
高島隆平	欠	/	
田中雄	出	○	
土居健郎	出	欠	
橋本道夫	出	○	
羽田春兔	出	○	
葵沼從	出	○	

人見康子
前川一男
松永英
村松稔
山崎倫子
山本正淑

出欠予定	当	日
欠	/	
出	○	
出	○	
出	○	
出	○	
出	○	

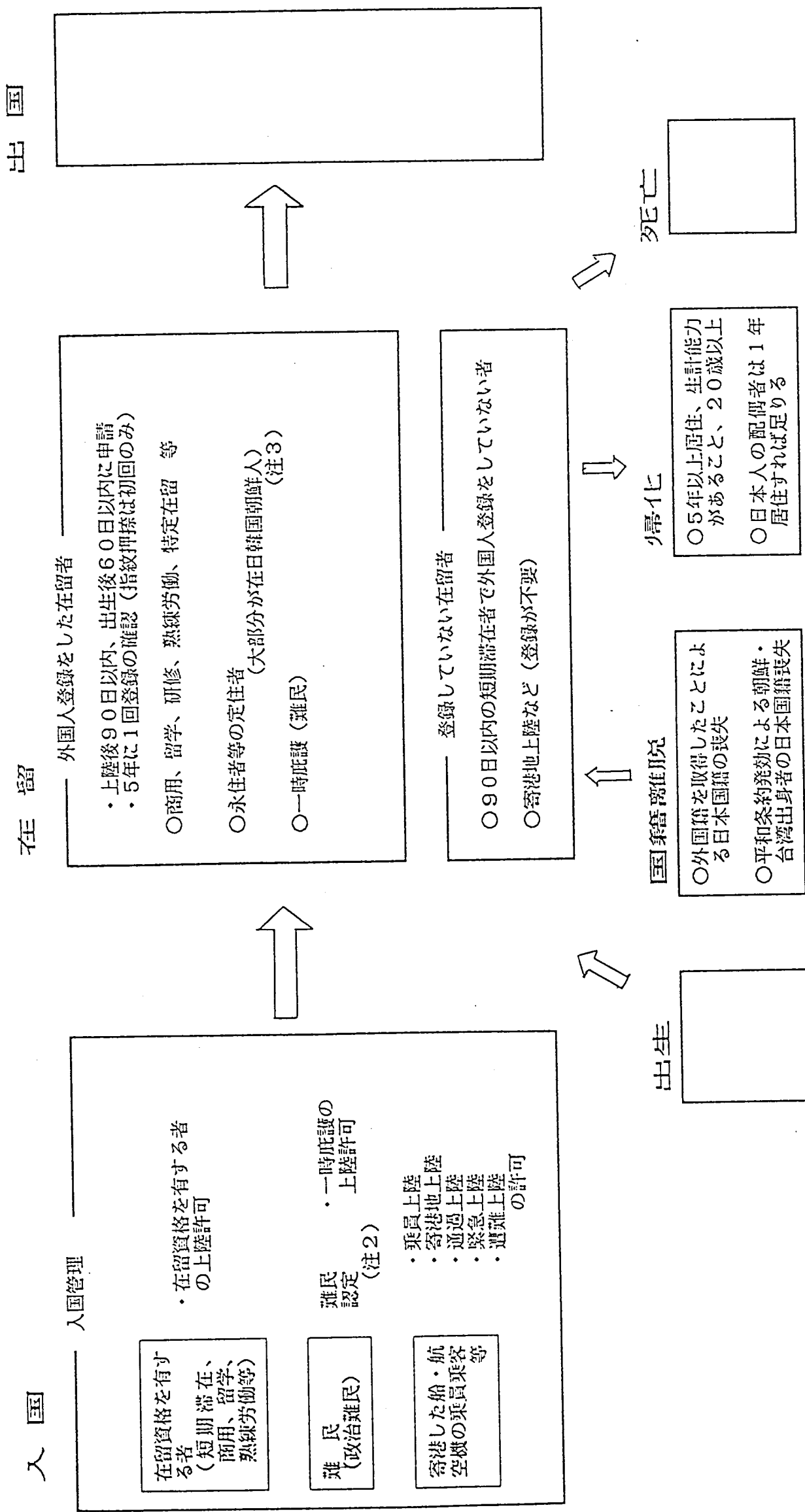
(専門委員)
国井長次郎
黒田俊夫
安川正彬
阿藤誠
内野澄子
清水浩昭
廣嶋清志

出欠予定	当	日
出	○	
欠	/	
出	○	
出	○	
出	○	
出	○	
出	○	

(幹事)
森末暢博 (経済企画庁)
大森昭彦 (科学技術庁)
入谷盛宣 (環境庁)
柳沢勝 (国土庁)
島内憲 (外務省)
西川聰 (大蔵省)
中林勝男 (文部省)
小林一義 (農林水産省)
森清罔生 (通商産業省)
池田克忠 (労働省)
澤井英一 (建設省)
石橋忠雄 (自治省)

出席予定者	当	日	備考
五十里	○		
欠	/		
入谷	○		本人
辻井	○		
黒田・松浦	欠		課長補佐
飯塚	○		
高橋	○		係長
荒木	○		係長
飯田	○		
保科	○		
古賀	○		係長
川野	欠		

外国人の入国管理及び在留管理の概要



(注1) 関係法律
 出入国管理 → 出入国管理及び難民認定法
 難民認定 → 外国人登録法
 外国人登録 → 国籍法
 帰化・国籍離脱 → 国籍法

(注2) 難民認定
 難民は政治難民に限られる。難民に認定されると、
 ①一時庇護のための上陸が許可されるほか、
 ②在留資格の一つである永住許可の要件が緩和される。

(注3) 在日韓国朝鮮人に関する特例
 ①126-2-6 による在留資格 (昭和27年法律126号)
 → 在留資格なくして在留できる (2万人)
 ②特定在留 (入管法の4-1-16の在留資格)
 → 3年ごとの更新が必要 (2千人)
 ③協定永住 (昭和40年日韓地位協定に伴う入管特別法)
 → 申請により特別の永住許可 (34万人)
 ④特例永住許可 (入管法昭和56年改正附則)
 → 申請により入管法4-1-14の永住資格 (27万人)

在留資格一覧表

在留資格	在留資格の通称	在留資格に該当する者	在留期間
4-1-1	外交	外交官若しくは領事官又はこれらの者の随員、これらの者の家族	任務にある期間
4-1-2	公用	日本国政府の承認した外国政府又は国際機関の公務を帯びる者、その家族	任務にある期間
4-1-4	短期滞在	観光、保養、スポーツ、親族の訪問、見学、講演又は会合への参加、業務連絡その他これらに類似する目的を持って、短期間本邦に滞在しようとする者	90日、60日、30日又は15日
4-1-5	商学	本邦で貿易に従事し、又は事業若しくは投資の活動を行おうとする者	3年、1年、6月又は3月
4-1-6	留学	本邦の学術研究機関又は教育機関において特定の研究を行い、又は教育を受けようとする者	1年、6月又は3月
4-1-6-2	研修	本邦の公私の機関により受け入れられて産業上の技術又は技能を習得しようとする者	1年、6月又は3月
4-1-7	教授	本邦の学術研究機関又は教育機関において研究の指導又は教育を行おうとする者	3年、1年、6月又は3月
4-1-8	学術文化	本邦で音楽、美術、文学、科学その他の芸術上又は学術上の活動を行おうとする者	1年、6月又は3月
4-1-9	興行	本邦で演劇、演芸、演奏、スポーツその他の興行を行おうとする者	60日、30日又は15日
4-1-10	宗教	宗教上の活動を行うために外国の宗教団体により本邦に派遣される者	3年、1年、6月又は3月

4-1-11	報道	外国の新聞、放送、映画その他の報道機関の派遣員として本邦に派遣される者	3年、1年、6月又は3月
4-1-12	技術提供	産業上の高度又は特殊な技術又は技能を提供するために本邦の公私の機関により招へいされる者	3年、1年、6月又は3月
4-1-13	熟練労働者	本邦で専ら熟練労働に従事しようとする者	1年、6月又は3月
4-1-14	永住	本邦で永住しようとする者	永久
4-1-15	被扶養者	在留資格4-1-5から4-1-13までに該当する者の配偶者及び未成年の子で配偶者のないもの	扶養者の在留期間と同期間
4-1-16-1	日本人の配偶者等	日本人の配偶者又は子	3年、1年、6月又は3月
4-1-16-2		昭和27年法律第126号第2条第6項に該当する者の子で同法施行の日以後本邦で出生したもの又は昭和28年政令第404号第14条に該当する者の子で同令施行の日以後本邦で出生したもの	3年
4-1-16-3	特定在留	法務大臣が特に在留を認める者	3年以内に範囲で個々に指定される
		計	

(注) 在留資格4-1-10とは、入管法第4条第1項0号に在留資格。

在留資格4-1-16-0とは、入管法施行規則第2条0号に該当する在留資格。

出入国管理及び難民認定法における在留資格区分（改正案）

在留資格	本邦において行うことができる活動
外 交	日本国政府が接受する外国政府の外交使節団若しくは領事機関の構成員、条約若しくは国際慣行により外交使節と同様の特権及び免除を受ける者又はこれらの者と同一の世帯に属する家族の構成員としての活動
公 用	日本国政府の承認した外国政府若しくは国際機関の公務に従事する者又はその者と同一の世帯に属する家族の構成員としての活動（この表の外交の項の下欄に掲げる活動を除く。）
教 授	本邦の大学若しくはこれに準ずる機関又は高等専門学校において研究、研究の指導又は教育をする活動
芸 術	収入を伴う音楽、美術、文学その他の芸術上の活動（この表の興行の項の下欄に掲げる活動を除く。）
宗 教	外国の宗教団体により本邦に派遣された宗教家の行う布教その他の宗教上の活動
報 道	外国の報道機関との契約に基づいて行う取材その他の報道上の活動

在留資格	本邦において行うことができる活動
投資・経営	本邦において貿易その他の事業の経営を開始し若しくは本邦におけるこれらの事業に投資してその経営を行い若しくは当該事業の管理に従事し又は本邦においてこれらの事業の経営を開始した外国人（外国法人を含む。以下この項において同じ。）若しくは本邦におけるこれらの事業に投資している外国人に代わつてその経営を行い若しくは当該事業の管理に従事する活動（この表の法律・会計業務の項の下欄に掲げる資格を有しなければ法律上行うことができないこととされている事業の経営若しくは管理に従事する活動を除く。）
法律・会計業務	外国法事務弁護士、外国公認会計士その他法律上資格を有する者が行うこととされている法律又は会計に係る業務に従事する活動
医 療	医師、歯科医師その他法律上資格を有する者が行うこととされている医療に係る業務に従事する活動
研 究	本邦の公私の機関との契約に基づいて研究を行う業務に従事する活動（この表の教授の項の下欄に掲げる活動を除く。）
教 育	本邦の小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校、養護学校、専修学校又は各種学校若しくは設備及び編制に関してこれに準ずる教育機関において語学教育その他の教育をする活動
技 術	本邦の公私の機関との契約に基づいて行う理学、工学その他の自然科学の分野に属する技術又は知識を要する業務に従事する活動（この表の教授の項の下欄に掲げる活動並びにこの表の投資・経営の項、医療の項から教育の項まで、企業内転勤の項及び興行の項の下欄に掲げる活動を除く。）
人文知識・国際業務	本邦の公私の機関との契約に基づいて行う法律学、経済学、社会学その他の人文科学の分野に属する知識を必要とする業務又は外国の文化に基盤を有する思考若しくは感受性を必要とする業務に従事する活動（この表の教授の項、芸術の項及び報道の項の下欄に掲げる活動並びにこの表の投資・経営の項から教育の項まで、企業内転勤の項及び興行の項の下欄に掲げる活動を除く。）
企業内転勤	本邦に本店、支店その他の事業所のある公私の機関の外国にある事業所の職員が本邦にある事業所に期間を定めて転勤して当該事業所において行うこの表の技術の項又は人文知識・国際業務の項の下欄に掲げる活動
興 行	演劇、演芸、演奏、スポーツ等の興行に係る活動又はその他の芸能活動（この表の投資・経営の項の下欄に掲げる活動を除く。）
技 能	本邦の公私の機関との契約に基づいて行う産業上の特殊な分野に属する熟練した技能を要する業務に従事する活動

出入国管理及び難民認定法における在留資格区分（改正案）

三

在留資格	本邦において行うことができる活動
文化活動	収入を伴わない学術上若しくは芸術上の活動又は我が国特有の文化若しくは技芸について専門的な研究を行い若しくは専門家の指導を受けてこれを修得する活動（四の表の留学の項から研修の項までの下欄に掲げる活動を除く。）
短期滞在	本邦に短期間滞在して行う観光、保養、スポーツ、親族の訪問、見学、講習又は会合への参加、業務連絡その他これらに類似する活動

四

在留資格	本邦において行うことができる活動
留学	本邦の大学若しくはこれに準ずる機関、専修学校の専門課程、外国において十二年の学校教育を修了した者に対して本邦の大学に入学するための教育を行う機関又は高等専門学校において教育を受ける活動
就学	本邦の高等学校若しくは盲学校、聾学校若しくは養護学校の高等部、専修学校の高等課程若しくは一般課程又は各種学校（この表の留学の項の下欄に規定する機関を除く。）若しくは設備及び編制に関してこれに準ずる教育機関において教育を受ける活動
研修	本邦の公私の機関により受け入れられて行う技術、技能又は知識の修得をする活動（この表の留学の項及び就学の項の下欄に掲げる活動を除く。）
家族滞在	一の表、二の表又は三の表の上欄の在留資格（外交、公用及び短期滞在を除く。）をもって在留する者又はこの表の留学、就学若しくは研修の在留資格をもって在留する者の扶養を受ける配偶者又は子として行う日常的な活動

五

在留資格	本邦において行うことができる活動
特定活動	法務大臣が個々の外国人について特に指定する活動

別表第二（第二条の二、第十九条関係）

在留資格	本邦において有する身分又は地位
永住者	法務大臣が永住を認める者
日本人の配偶者等	日本人の配偶者若しくは民法（明治二十九年法律第八十九号）第八百十七条の二の規定による特別養子又は日本人の子として出生した者
永住者の配偶者等	永住者の在留資格をもって在留する者、平和条約関連国籍離脱者の子の在留資格をもって在留する者若しくは日本国に居住する大韓民国国民の法的地位及び待遇に関する日本国と大韓民国との間の協定の実施に伴う出入国管理特別法（昭和四十年法律第四百四十六号）に基づく永住の許可を受けている者（以下「永住者等」と総称する。）の配偶者若しくは永住者等の子として本邦で出生しその後引き続き本邦に在留している者又は昭和二十七年法律第二百二十六号第二条第六項の規定により本邦に在留する者の配偶者
平和条約関連国籍離脱者の子	昭和二十七年法律第二百二十六号第二条第六項の規定により本邦に在留する者の子として同法施行の日以後本邦で出生し、引き続き本邦に在留している者
定住者	法務大臣が特別な理由を考慮し一定の在留期間を指定して居住を認める者

国際人口移動の概要

— 世界の動向・日本の動向 —

I. 伝統的移民受入国（米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド）

図表A. 伝統的移民受入国の永住移入人数ならびに送出地域別割合：1956-60～1981-85

受入国/送出地域	1956-60	1961-65	1966-70	1971-75	1976-80	1981-85
総 数 (単位：千)						
世界全域						
アメリカ	1,427.8	1,450.3	1,871.4	1,936.3	2,557.0	2,864.4
カナダ	782.9	498.8	910.8	834.5	605.9	427.2
オーストラリア	-	594.2	807.0	494.7	402.7	449.9
ニュージーランド	115.9	170.3	159.1	139.1	60.8	54.8
割 合 (%)						
アメリカ						
アフリカ	0.7	0.9	1.4	1.7	2.3	2.7
アメリカ諸国	35.5	49.1	46.3	43.4	42.6	37.3
アジア	7.8	7.8	17.8	31.6	40.0	48.0
ヨーロッパ	55.6	41.8	33.8	22.4	14.3	11.2
オセアニア	0.4	0.5	0.8	0.8	0.8	0.7
カナダ						
アフリカ	0.9	3.1	3.2	5.7	5.1	4.7
アメリカ諸国	9.1	14.6	17.9	28.7	23.6	21.8
アジア	2.7	6.2	12.6	24.8	38.3	41.0
ヨーロッパ	85.8	73.9	63.8	38.9	31.5	30.6
オセアニア	1.4	1.8	1.6	1.5	1.5	1.2
オーストラリア						
アフリカ	-	2.6	3.0	3.6	4.9	-
アメリカ諸国	-	2.1	4.1	9.9	5.6	-
アジア	-	4.0	8.3	15.6	32.2	-
ヨーロッパ	-	88.7	80.0	65.1	41.3	-
オセアニア	-	2.3	5.4	15.9	15.9	-
ニュージーランド						
アフリカ	3.1	1.3	0.6	1.8	3.0	-
アメリカ諸国	3.1	4.1	4.4	5.7	5.8	-
アジア	3.1	2.8	3.3	3.1	10.9	-
ヨーロッパ	61.8	53.9	45.7	68.9	45.0	-
オセアニア	30.1	36.4	45.0	20.0	35.1	-

出典) UN., World Population Trends and Policies: Monitoring Report, 1985 and 1989.

1. 伝統的移民受入国への戦後の移入民は1960年代までは増加傾向にあったが、1970年代以降は米国のみ増加傾向が続き、他の3カ国は減少ないし停滞傾向にある（図表A、米国については図1、オーストラリアについては図7参照）。
2. 送出地域としては、4カ国ともにヨーロッパのウェイトが低下し、アジアのウェイトが高まっている。米国では1960年代前半に、カナダは1970年代前半に、オーストラリア、ニュージーランドでは1970年代後半に、ヨーロッパからの移入民が過半数を割った（図表A参照）。
3. とくに移入民の多い米国についてみると、1987年の移入民は約60万人あり、大量移民が続いた19世紀後半から20世紀の第1四半紀の一時期に匹敵する規模である（図1）。また、1970年代に入って大量の非合法移民（undocumented immigration）が続き、ひとつの推計によれば、1980年現在米国内に380万人の非合法移民（内メキシコ人230万人）が居住すると言われる。

II. 西ヨーロッパ諸国

図表 B. 西欧の主要受入国における送地域別外国人居住者割合：1970～85

(%)

地域/ 出身国	主 要 受 入 国											
	ベルギー			フランス			西ドイツ			オランダ		
	1970	1981	1985	1975	1982	1985	1974	1980	1985	1974	1980	1985
アフリカ	8.0	15.6	17.6	34.6	42.8	44.5	1.7	2.3	3.0	10.5	16.0	21.1
アメリカ	2.5	2.0	12.7	1.2	1.4	-	2.4	2.5	2.9	3.8	2.5	3.6
アジア	3.9	8.9	1.4	3.0	8.0	4.2	27.7	32.6	38.8	23.6	30.1	34.0
ヨーロッパ	83.4	70.9	67.5	61.1	47.8	37.4	66.2	52.9	53.9	50.9	35.6	30.6
ヨーロッパ 共同体外	16.5	10.6	9.8	41.3	33.0	29.4	35.0	25.1	28.2	17.5	9.7	6.9
ヨーロッパ 共同体	66.9	60.2	57.8	16.3	11.6	8.0	31.2	27.8	25.7	33.4	25.9	23.7
その他	2.2	2.6	5.4	-	-	13.9	2.0	9.7	1.3	11.3	15.8	10.7
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

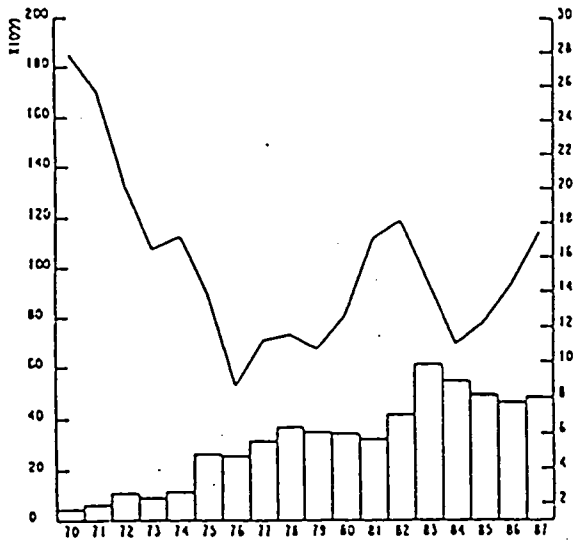
地域/ 出身国	主 要 受 入 国								
	スウェーデン			スイス			総 数		
	1975	1980	1985	1974	1980	1985	1970s	1980	1985
アフリカ	1.1	1.6	1.9	-	-	-	13.5	17.5	18.4
アメリカ	2.8	4.8	6.1	1.0	1.0	1.0	1.9	2.1	1.8
アジア	3.6	8.6	12.8	2.5	4.3	5.4	13.8	20.0	20.8
ヨーロッパ	91.1	84.0	77.7	88.5	89.5	87.1	68.5	56.0	52.3
ヨーロッパ 共同体外	68.8	65.6	61.2	18.7	23.4	27.5	35.0	27.3	27.1
ヨーロッパ 共同体	22.3	18.4	16.5	69.8	66.1	59.6	32.4	27.6	25.2
その他	1.4	1.0	1.5	8.0	5.2	6.5	2.2	5.4	6.7
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.	100.0	100.0

出典) UN., World Population Trends and Policies: Monitoring Report, 1989.

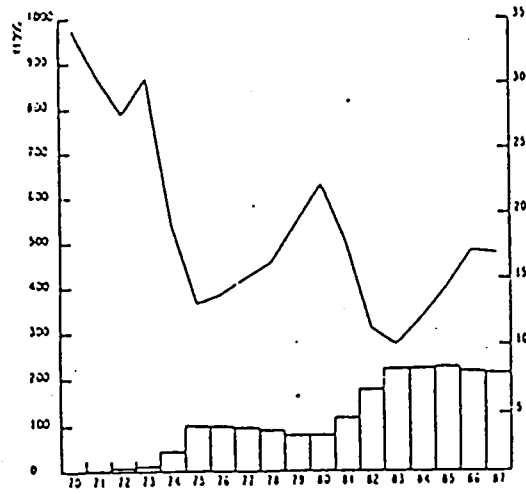
1. 西ヨーロッパ諸国では、戦後の混乱期を経て、1950年代から70年代始めにかけて順調な経済の拡大が続いた。そのため労働力の需要が高まり、外国人労働力の流入が続いた（西独については図14、15、フランスについては図20、21、イギリスについては図26、27）。
2. 一般的にいうと、当初は近隣の貧しいヨーロッパ諸国（イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャなど）からの流入が主であったが、しだいにヨーロッパ以外（トルコ、北アフリカ諸国など）からの流入が多くなっていった（図表B）。

図表C. OECD諸国における流入外国人労働者数と失業率の推移

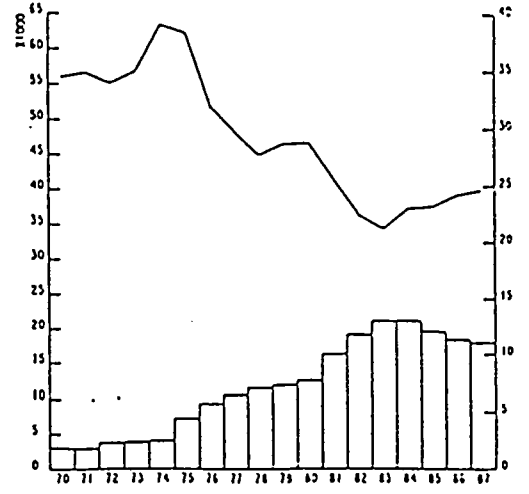
オーストラリア



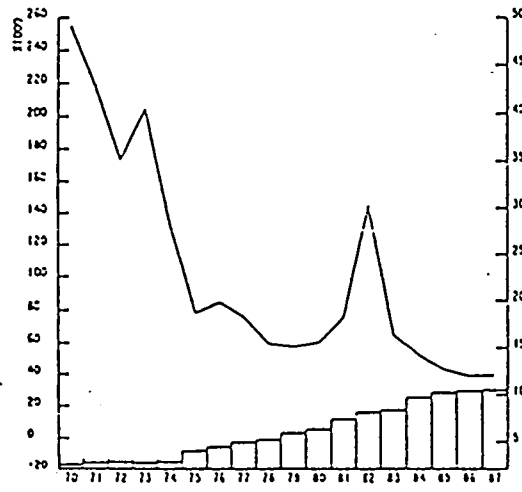
西ドイツ



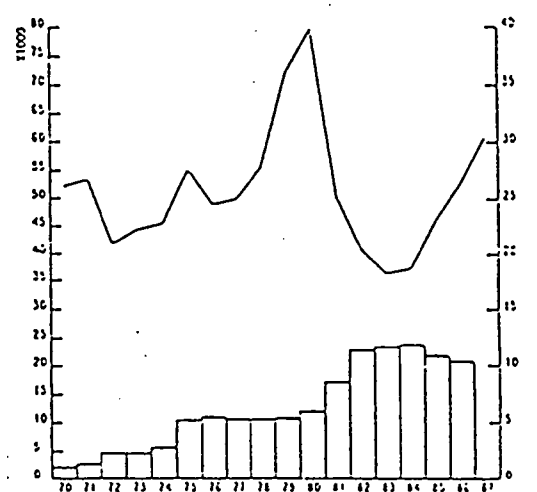
ベルギー



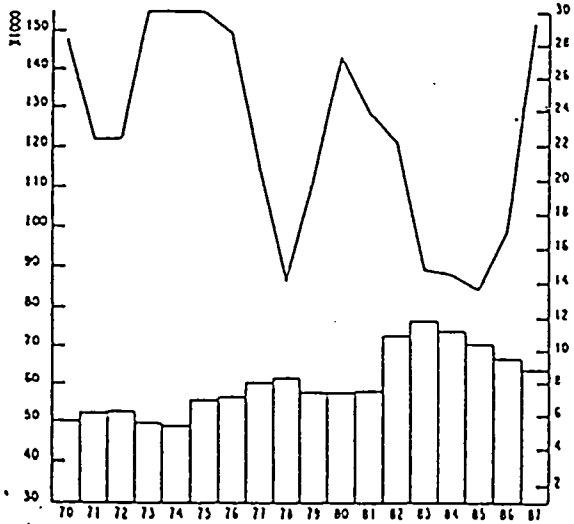
フランス



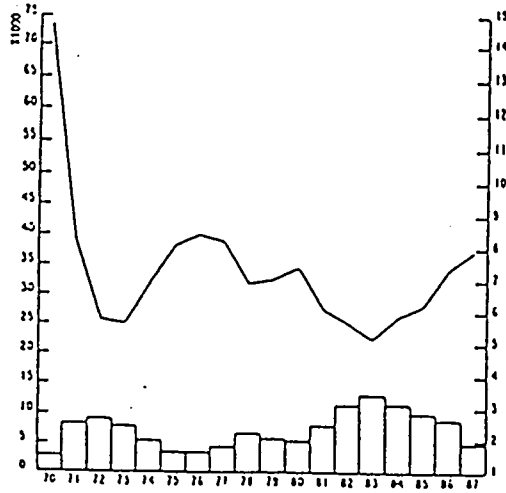
オランダ



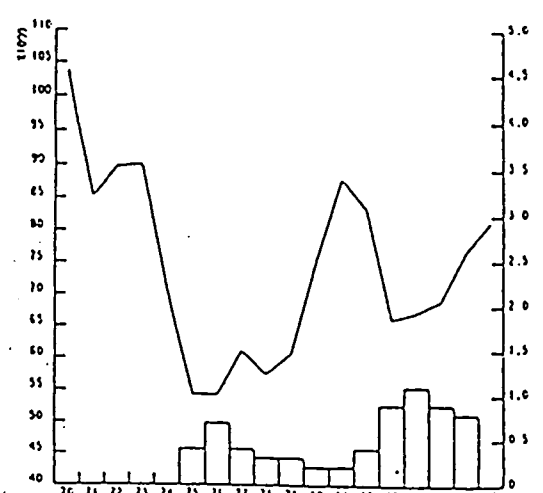
カナダ



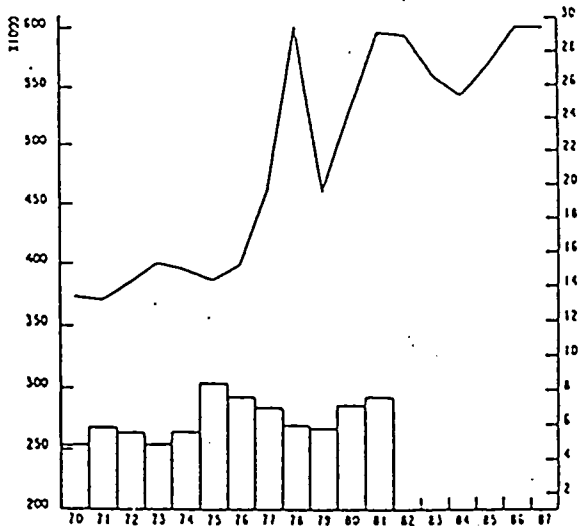
スウェーデン



スイス



米国



注) 折線グラフは流入外国人労働者(単位千人)を示す。棒グラフは全労働力の失業率(%)を示す。
 出典) OECD, SOPEMI (Continuous Reporting System on Migration), 1988.

3. 外国人労働者の受入政策は、大きく外国人労働力導入型 (guestworker system) と永住移民型 (permanent system) に分けられる。ドイツ、スイスは前者、イギリス、スウェーデンは後者、フランス、オランダも後者に近い。
- それぞれの国の受入政策には、その国の歴史が反映されている。
4. 1973年の石油危機を契機として、ヨーロッパ諸国は全般的な景気後退に見舞われ、(この時期に) ほぼ一斉に外国人労働者の流入規制を強め、外国人の帰国促進に努め始めた。
5. 1970年代半ばの受入国の政策転換後、外国人労働者の流入は一時大幅に減少したが、その後も景気の変動に応じて流入が続いている (表2、図表C)。
6. 1970年代半ば以降今日まで、全般的にみて外国人労働者のストックはそれほど変化していない。また労働者を含めた全外国人居住者のストックは、西ドイツ、オランダでは増加、その他ではそれほど変化していない (表7、8)。これは、外国人帰国促進政策、帰化などの減少要因と共に、家族呼び寄せ、自然増加 (出生)、難民、非合法移民などの増加要因があるためである。
7. 今日、外国人人口の比率はスイスの15%からオランダの4%まで大きな開きがある (表11)。
- 外国人人口の比率を決めるのは、(1) 純移動 (流入と流出の差)、(2) 出生率、(3) 帰化率である。一般に外国人労働力導入型の政策の国は帰化率が低く、永住移民型の政策の国は帰化率が高い (表12)。
8. 一般に外国人の出生率は、当初自国民のそれに比べてかなり高いが、しだいに差が縮小する傾向がみられる (表13)。
9. 1970年代後半以降の新規外国人の入国規制強化にともない非合法移民が増加していると言われる。
10. 外国人労働者とその家族の滞在が長期化するにつれ、受入国の多くで移住者政策 (immigrant policy) の発展がみられる。ただしこの点でも、外国人労働力導入型政策の国は永住移民型政策の国に比べて対応が遅い。

Ⅲ. 西アジア諸国

1. 戦後、中東の石油産出国 (サウジアラビア、リビア、アラブ首長国連邦、クウェートなど) では、人口稀薄、低労働力率などにより、近隣アラブ諸国 (エジプト、イエメン、ヨルダンなど) からの労働力の流入が続いていたが、70年代半ば以降の石油価格の高騰により、石油産出国の経済開発が進み、大量の労働力需要が生まれた。
2. そのため1970年代半ばから1980年代の始めにかけて、近隣アラブ諸国のみならず南アジア (パキスタン、インドなど)、東南アジア (フィリピン、タイなど)、東アジア (韓国) の開発途上諸国から外国人労働力が大量に流入した (図表D)。労働力送出国にとっては、海外送金が国際収支に占める比率が大きなものとなった。
3. データは乏しいが、1980年代中頃から、石油価格が下落しオイル・ブームが去るとともに外国人労働力の流入は少なくなり、帰国者が増えたと言われる (UN)。ただし、人口稀薄な石油産出国の外国人人口比率は今日でもきわめて高い (例えば1985年のクウェートで約6割)。

図表D. 西アジアの主要受入国における送出国別外国人労働者のストック：1975、1980

(単位：千人)

送出国	受入国																						
	総数		バーレーン		イラク		ヨルダン		クウェート		リビア		オマーン		カタール		サウジアラビア		アラブ		イエメン		
	1975	1980	1975	1980	1975	1980	1975	1980	1975	1980	1975	1980	1975	1980	1975	1980	1975	1980	1975	1980	1975	1980	
アラブ地域																							
エジプト	397.5	695.7	1.2	2.8	7.0	100.0	5.3	68.5	37.6	85.0	229.5	250.0	4.6	6.3	2.9	5.8	95.0	155.1	12.5	18.2	2.0	4.0	
イエメン	290.1	336.1	1.1	1.1	-	-	-	-	2.8	3.0	-	-	0.1	0.1	1.3	1.5	280.4	325.0	4.5	5.4	-	-	
ヨルダン	264.7	250.4	0.6	1.4	5.0	7.5	-	-	47.7	55.0	14.2	15.0	1.6	2.3	6.0	7.8	175.0	140.0	14.5	19.4	0.2	2.0	
民主イエメン	70.6	83.8	1.1	1.1	-	-	-	-	8.7	9.5	-	-	0.1	0.1	1.3	1.5	55.0	65.0	4.5	6.6	-	-	
シリア	70.4	83.2	0.1	0.2	-	-	20.0	-	16.6	35.0	13.0	15.0	0.4	0.6	0.8	1.0	15.0	24.6	4.5	5.8	0.2	1.0	
レバノン	49.7	61.1	0.1	0.3	3.0	4.5	7.5	-	7.2	8.0	5.7	5.7	1.1	1.5	0.5	0.8	20.0	33.2	4.5	6.6	-	0.5	
スーダン	45.9	89.2	0.4	0.9	0.2	0.5	-	-	0.9	5.5	7.0	21.0	0.5	0.6	0.4	0.8	35.0	55.6	1.5	2.1	-	2.2	
オマーン	38.4	33.5	1.4	0.9	-	-	-	-	3.7	2.0	-	-	-	-	1.9	1.2	17.5	10.0	14.0	19.4	1.4	-	
イラク	20.6	44.8	0.1	0.3	-	-	-	-	18.0	40.0	-	-	-	-	-	-	2.0	3.3	0.5	1.2	0.1	-	
ソマリア	6.5	19.7	-	-	-	-	-	-	0.2	0.5	-	5.0	0.3	0.4	-	-	5.0	8.3	1.0	5.0	-	0.5	
アルジェリア																							
モロッコ	41.2	66.5	-	-	-	-	-	-	0.1	0.3	41.0	65.6	0.1	0.1	-	-	-	0.5	-	-	-	-	
チュニジア																							
総数	1,295.8	1,763.8	6.2	9.0	15.2	112.5	32.8	68.5	143.3	243.8	310.4	377.3	8.8	12.0	14.9	20.4	699.9	820.6	62.0	89.7	2.4	10.2	
西アジアを除くアジア																							
パキスタン	190.7	371.5	6.7	26.2	5.2	7.5	-	-	11.0	34.0	4.5	65.0	32.5	44.5	16.0	20.8	15.0	29.7	100.0	137.0	-	3.0	
インド	154.4	280.5	8.9	12.3	5.0	2.0	-	-	21.5	45.0	0.5	32.0	26.0	35.6	16.0	11.9	15.0	29.7	61.5	109.5	-	2.0	
イラン	106.3	117.1	2.0	3.2	40.0	-	-	-	28.9	40.0	-	-	0.4	0.4	4.0	20.9	10.0	11.8	21.0	40.9	-	-	
トルコ	9.5	30.8	-	0.2	-	-	-	-	0.0	0.6	9.0	27.0	-	0.2	-	0.5	0.5	2.0	-	0.3	-	-	
その他	14.8	168.5	1.0	10.0	-	1.5	-	-	1.1	10.0	0.5	27.0	0.2	-	2.0	4.5	8.0	93.5	2.0	20.7	-	0.3	
総数	475.7	968.5	18.6	51.9	50.0	11.0	-	-	62.5	129.6	14.5	151.0	59.1	80.7	38.0	58.6	48.5	166.7	184.5	308.4	-	5.3	
その他の地域	48.5	89.5	4.5	6.9	0.5	2.0	0.1	2.0	2.1	5.3	7.5	17.2	2.8	4.1	0.8	1.7	25.0	36.0	5.0	12.9	0.1	1.5	
総数	1,820.0	2,821.7	29.3	67.7	65.7	125.5	32.9	76.0	208.0	378.7	332.4	545.5	70.7	96.8	53.7	80.3	773.4	1,023.3	251.5	411.0	2.5	17.0	

出典) UN., World Population Trends and Policies: Monitoring Report, 1983.

IV. アフリカ諸国

1. サハラ以南のアフリカ諸国間の国際人口移動に関するデータは乏しい。1970年代の各国の人口センサスの結果からみると、西アフリカにおける労働力の移動はきわめて活発である（表18）。
2. その他に、南アフリカの鉱山労働に周辺諸国からの外国人労働力がかなり用いられている。

V. ラテンアメリカ諸国

1. ラテンアメリカ諸国は、第2次大戦前までは全体として移民の受入地域であったが、戦後は送出国に変わってきた。
2. ラテンアメリカ諸国の国際人口移動に関するデータもそれほど豊富ではないが、1980年頃の各国の人口センサスによれば、ラテンアメリカ諸国の主要送出国はメキシコ、コロンビア、キューバ、チリで主要な受入国は米国である。ラテンアメリカ内部ではヴェネズエラ、アルゼンチン、ブラジルが主な受入国である（表19）。

VI. 難民

図表E. OECD諸国における難民受入数（フロー）：1980～1987

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
オーストリア	9,300	34,560	6,300	5,900	7,200	6,700	8,650	11,400
ベルギー	2,700	2,400	2,900	2,900	3,650	5,300	7,650	6,000
デンマーク	-	-	-	800	4,300	8,700	9,300	2,750
フランス	18,790	19,770	22,471	22,285	21,624	28,809	26,196	27,568
西ドイツ	107,800	49,400	37,200	19,700	35,300	73,850	99,650	57,400
ギリシア	1,800	2,250	1,200	450	750	1,400	4,250	6,950
イタリア	2,450	3,600	3,150	3,050	4,550	5,400	6,500	11,050
オランダ	3,200	1,600	1,800	2,000	2,600	5,650	5,850	13,450
ノルウェー	-	-	-	200	300	850	2,700	8,600
ポルトガル	-	-	-	1,500	400	100	250	450
スペイン	-	-	2,450	1,400	1,100	2,350	2,300	2,500
スウェーデン	-	-	-	4,000	12,000	14,450	14,600	18,100
スイス	6,100	5,200	7,150	7,900	7,450	9,700	8,550	10,900
不詳	9,950	2,900	4,150	3,550	3,300	5,450	4,800	4,500
小計	-	-	-	74,635	104,524	168,709	201,246	181,618
オーストラリア	-	-	-	17,044	15,761	13,089	10,196	12,255
カナダ	-	-	16,927	13,970	15,345	16,758	19,132	21,565
アメリカ	-	107,573	156,601	102,685	92,127	95,040	104,383	96,474
小計	-	-	-	133,699	123,233	124,887	133,711	130,294
総数	-	-	-	208,334	227,757	293,596	334,957	311,912

出典) OECD, SOPEMI (Continuous Reporting System on Migration), 1988.

1. 1980年代は世界全体として難民が増加した。1987年現在、アフリカでは、「アフリカの角」周辺諸国、すなわちエチオピア、ソマリア、スーダンなどを中心として200万人、アジアではアフガニスタンからの難民、インドシナ諸国からの難民を中心として630万人が存在する。ラテンアメリカの難民は少ない（表20、21、22）。
2. 1980年代、西側先進諸国は全体として毎年20～30万人の難民を受入れている（図表E）。

I. わが国の外国人数

1. 在留外国人数の推移

○人口の 100人に 1人に近づく。「永住資格」は安定、それ以外の資格が急増。

	総 数	永住資格	その他
1952年末	57万 3千	55万 7千 (97.1 %)	1万 6千 人 (2.9 %)
1984年末	84万 1千	67万 (79.7 %)	17万 1千 (20.3 %)
1988年末	94万 1千	64万 8千 (68.9 %)	29万 3千 (31.1 %)

(表1-1 参照)

永住資格：第2次大戦終結にともなって日本国籍を失った朝鮮半島および台湾出身の外国人とその子孫が大部分を占める。

不法滞在者10数万人(1988年末)は含まれない。

1983年 8月「留学生10万人受入れ構想」
1985年 G5円高開始

2. 永住資格以外の在留外国人の資格

○学生は 3割, ビジネスは 2割。

合計		29万 3千人	1988年末 (%)
学生	就学(日本語学校等に在学) 研修 留学	4万 8千 9千 2万 9千	8万 6千 29.3
業務	興行 技術者・教員・商用等	1万 5千 5万 1千	
	上記の家族	2万 1千	7.2
	日本人の配偶者等	5万 7千	19.5
	その他	6万 3千	21.4

(表1-8 参照)

3. 在留資格別の国籍別構成

○「就学」，「留学」の大半は中国，「興行」はフィリピン，ビジネスはアジア以外が多い。

資格	国	1974年末	1986年末	1988年末	(%)
総数		74万 9千	86万 7千	94万 1千人	
永住	総数	63万 5千	65万 6千	64万 8千	100.0
	韓国・朝鮮	61万 4千	62万 7千	61万 7千	98.9
	中国	2万	2万 3千	2万 4千	
就学	総数	—	1万 5千	4万 8千	100.0
	中国		8千	3万 5千	74.0
研修	総数	—	5千	9千	100.0
	アジア (韓国・朝鮮・中国を除く)		1千	4千	44.1
	中国		2千	3千	33.0
留学	総数	2千	2万	2万 9千	100.0
	中国	2千	1万	1万 6千	53.6
	韓国・朝鮮	1千	5千	6千	20.1
興行	総数	2千	1万	1万 5千	100.0
	フィリピン	1千	9千	1万 3千	90.0
その他の業務	総数	..	5万 4千	5万 1千	100.0
	アジア以外	..	2万 5千	2万 9千	56.6
日本人の配偶者等	総数	3千	4万 1千	5万 7千	100.0
	中国	0.3千	1万 3千	1万 7千	29.5
	フィリピン	—	5千	1万 1千	19.8
	韓国・朝鮮	0.2千	8千	1万 2千	20.2

(表1-8 参照) ..は不詳。 —は1000人以下，または資格が区分されていない。

4. 国籍別にみた登録外国人人数

○中国、フィリピン、マレーシア、バングラデシュ、パキスタンからの在留外国人が最近急増。

国 籍	1975 年末		1988 年末	
		(%)		(%)
総数	751,842	100.0	941,005	100.0
韓国・朝鮮	647,156	86.1	677,140	72.0
中国	48,728	6.5	129,269	13.7
アメリカ合衆国	21,976	2.9	32,766	3.5
フィリピン	3,035	0.4	32,185	3.4
イギリス	4,051	0.5	8,523	0.9
タイ	1,046	0.1	5,277	0.6
ベトナム	1,041	0.1	4,763	0.5
ブラジル	1,418	0.2	4,159	0.4
マレーシア	718	0.1	3,542	0.4
カナダ	1,538	0.2	3,510	0.4
西ドイツ	2,740	0.4	3,222	0.3
フランス	1,484	0.2	2,744	0.3
インド	1,668	0.2	2,730	0.3
オーストラリア	930	0.1	2,585	0.3
インドネシア	1,119	0.1	2,379	0.3
バングラデシュ	108	0.0	2,130	0.2
パキスタン	248	0.0	2,063	0.2
シンガポール	415	0.1	1,084	0.1
カンボジア	98	0.0	1,021	0.1
イラン	206	0.0	918	0.1
スリランカ	285	0.0	892	0.1
スイス	842	0.1	877	0.1
イタリア	677	0.1	833	0.1
無国籍	2,676	0.4	1,658	0.2
その他	7,639	1.0	14,735	1.6

(表1-4 参照)

5. 外国人の性別構成

○中国の25-34歳では男が3割多く、「その他」の国の15-24歳では3人に2人は女性。

性比 (女100 に対する男の数)

年齢	総 数	韓国・朝鮮	中 国	1988年末
				その他
総数	100.0	100.3	114.9	86.1
0-15	104.9	105.4	104.4	100.6
15-19	96.0	102.7	99.9	55.9
20-24	80.7	98.8	90.9	51.6
25-29	99.3	95.0	131.9	81.3
30-34	100.9	90.0	128.8	104.2
35-39	102.3	99.2	103.4	117.9
40+	105.0	101.5	117.0	134.9

(表1-5 参照)

6. 外国人の年齢別構成

○中国, 「その他」は若者が多い。

年齢	総数	韓国・朝鮮	中国	その他	1988年末 (%)
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	
0-15	16.8	19.6	9.1	10.0	
15-19	7.6	8.5	4.8	5.8	
20-24	10.9	8.2	12.8	22.9	
25-29	12.4	8.8	22.7	20.8	
30-34	11.1	8.9	20.0	13.9	
35-39	9.4	9.2	11.2	9.0	
40+	31.7	36.9	19.4	17.5	

7. 在留資格別外国人の都道府県別分布

○永住資格は大阪府など関西に集中。「その他」の資格は半分近くが東京都に集中。

	総数		永住	「その他」	1988年末
全国	94万 1千		64万 8千	29万 3千	人
東京都	19万 6千] 42.6%	7万 1千	12万 6千	
大阪府	20万 5千		17万 7千	2万 8千	
その他	54万	57.4%	40万 1千	13万 9千	

(表1-6, 1-12参照)

II. わが国の出入国者

1. 外国人入国者数

○外国人入国者数は最近10年間に倍増した。

1960年	1970年	1980年	1985年	1988年
15万 2千	80万 8千	133万 3千	233万 3千	248万 9千人

正規入国者と協定該当者 (表2-3 参照)

○新規入国者の 1割が長期滞在。長期滞在の 3割が学生。学生は 2年間で倍増。

外国人入国者の資格	1986年	1988年	(%)
総数	202万 1千人	241万 4千人	
再入国 (在留資格者の)	31万 1千	45万 4千	
新規入国者	171万	196万	100.0
短期滞在	155万 3千	172万 6千	88.1
観光	94万 6千	97万 8千	
その他	60万 7千	74万 8千	
長期滞在 (主に3ヶ月以上)	15万 7千	23万 4千	11.9
学生	3万 2千	6万 5千	
就学	1万 3千	3万 5千	
研修	1万 4千	2万 3千	
留学	5千	6千	
業務	8万	11万 4千	
興行	4万 5千	7万 1千	
その他の業務	3万 5千	4万 3千	
日本人の配偶者等	3千	5千	
その他	4万 2千	5万	

(表2-4, 表2-6 参照)

2. 外国人の出国者数と入国超過数

○近年の入国超過は登録数増加より大きい。昨年未不法滞在数は10数万人と推定される。

1988年

外国人入国者	外国人出国者	入国超過
総数		
241万 4千	- 231万 3千	= 10万 1千 人
短期滞在者 (観光目的等)		
172万 7千	- 165万 6千	= 7万 1千
長期滞在者		
68万 7千	- 65万 7千	= 3万

登録外国人数

1987年末	1988年末	1988年間増加数
88万 4千	94万 1千	5万 7千 人

1975～88年

入国超過数	37万 7千 人
出生数	14万 6千
- 死亡数	5万 5千
- 国籍異動による純減	11万 9千
推定滞留数	34万 9千
登録数増加	18万 9千
1988年末 推定不法滞在数	16万

1年未満の不法滞在を除く。(表2-4, 2-5 参照)
国籍異動による純減は、外国人の日本国籍取得数から日本人の外国籍取得数を引いたもの。

3. 日本人の出国数

○海外渡航者が円高以後、急増。年間延べ15人に 1人が海外へ旅行。

	1960年	1975年	1985年	1988年	(%)
総数	11万 9千	246万 6千	494万 8千	842万 7千人	100.0
観光	0	202万 7千	402万 4千	702万 8千	83.4
その他	11万 9千	43万 9千	92万 4千	139万 9千	16.6

(表2-3, 2-9 参照)

参考：1964年 日本人の観光目的の海外渡航の自由化。

4. 日本人の渡航目的別渡航先

○観光, ビジネスともアジアと北アメリカが中心。

	総数	観光	その他	1988年 (%)
総数	100.0	100.0	100.0	
アジア	48.6	49.1	46.1	
ヨーロッパ	9.9	9.1	13.7	
北アメリカ	35.2	35.3	34.7	
その他	6.3	6.5	5.5	

(表2-10参照)

5. 日本人の出国超過

○近年, 海外で定着する日本人が増大しつつある。

	総数	男	女	
1988年				
出国者	842万 7千	522万 2千	320万 5千	人
帰国者	837万 9千	520万 8千	317万 1千	
出国超過	4万 8千	1万 4千	3万 5千	
1975~88年				
出国超過	28万 2千	7万 4千	20万 8千	

(表2-5 参照)

Ⅲ 海外の日本人

1. 海外の日系人数

○半分近くが米国に移民。ブラジルとあわせると 9割。

		1986年
総数		139万 6千 人
アメリカ合衆国		67万 4千
ブラジル]	52万 9千
ペルー		5万 2千
カナダ		4万 1千
アルゼンチン		1万 8千
メキシコ		1万 1千
ボリビア		6千
オーストラリア		3千
その他		6万 2千

日系人とは日本国籍を有しない帰化 1世および 2世以下 (表3-1 参照)

2. 海外の日本人数の推移

○長期滞在者が近年急増，永住者はほぼ変わらない。永住者は女の方が多い。

	1968年	1980年	1988年	1988年	
				男	女
総 数	32万 5千	44万 5千	54万 8千	28万 4千	26万 5千人
長期滞在者 (3ヶ月以上)	5万 3千	19万 4千	30万 3千	16万 8千	13万 5千
永 住 者 (日本国籍をもち、 永住権を有する)	27万 2千	25万 2千	24万 6千	11万 6千	13万

10月 1日現在 (表3-2 参照)

3. 地域別海外在留邦人数

○長期滞在者の半数近くは北アメリカにおり，永住者の半数以上は南アメリカにいる。
アジア，西ヨーロッパは長期滞在者が多い。

	総 数	長期滞在者	1988年
			永住者
全 世 界	54万 8千	30万 3千	24万 6千人
ア ジ ア	7万	6万 3千	7千
北アメリカ	21万 2千	12万 6千	8万 6千
南アメリカ	14万 3千	8千	13万 5千
西ヨーロッパ	9万	8万	1万
その他	3万 3千	2万 6千	7千

(表3-3 参照)

4. 日本人の海外子女数

○海外子女数はほぼ10年で倍増。

		1979年	1985年	1988年	国内人口の小・中学校 生徒割合		
					1979年	1985年	1988年
子女数	A	2万 4千	3万 8千	4万 4千 人			
長期滞在者数 (3ヵ月以上)	B	18万 1千	23万 7千	30万 3千			
子女割合	A/B	13.4	16.0	14.0 %	14.3	14.1	12.8 %

海外の小学校・中学校相当に在学する日本人数。(表3-3, 3-8参照)

5. 日本国内の帰国子女数

○帰国子女数は7年間に4割増。帰国者中の子女割合が増加。

		1980年	1984年	1987年	国内人口の小・中・高等 学校生徒割合		
					1980年	1984年	1987年
帰国子女数	A	8千	1万	1万 1千 人			
滞在1年超 の帰国者数	B	6万 8千	8万 6千	8万 2千			
子女割合	A/B	11.4	11.7	13.6 %	18.4	18.4	17.7 %

帰国子女とは海外勤務者等の子女で引き続き1年を超える期間海外に在留し、各年度(4月~3月)に帰国した小・中・高等学校日本人生徒。(表3-10参照)

1. 夫妻の国籍別婚姻数

○夫日本人，妻外国人の婚姻が急増。

日本国内の婚姻数	1965年	(%)	1985年	1988年	(%)
総数	95万 9千	100.00	73万 9千	71万 1千 人	100.00
夫妻とも日本人	95万 1千	99.14	72万 4千	69万 1千	97.18
夫日本人 妻外国人	1千	0.11	8千	1万 2千	1.73
夫外国人 妻日本人	3千	0.32	4千	5千	0.65
夫外国人 妻外国人	4千	0.42	3千	3千	0.45

] 2.38

(表4-1 参照)

2. 日本人と婚姻した外国人夫・外国人妻の国籍

○外国人夫の半数は韓国・朝鮮，外国人妻は「その他」が急増。

国 籍	1965年	1985年	1988年 (%)
日本人と婚姻した 外国人夫	3千	4千	5千 人
総数	100.0	100.0	100.0
韓国・朝鮮	36.5	56.8	55.0
中国	5.1	8.6	9.4
米国	51.5	19.7	19.3
その他	6.8	14.9	16.3
外国人妻	1千	8千	1万 2千 人
総数	100.0	100.0	100.0
韓国・朝鮮	79.0	46.8	41.3
中国	11.3	22.8	18.2
米国	6.0	3.3	1.9
その他	3.7	27.1	38.6

(表4-2 参照)

3. わが国の出生児の国籍

○低下していた外国籍出生児の割合は近年上昇。

出生児の国籍	1955年	1970年	1984年	1985年	1988年
総数	174万 6千	194万 8千	150万 2千	143万 7千	132万 2千 人
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0 %
日本国籍	99.1	99.3	99.2	99.6	99.4
外国籍	0.9	0.7	0.8	0.4	0.6

日本国籍の出生児数 131万 4千人のうち，父または母が外国人であるものの割合。
 ≒ 2.4 % (日本人が外国人と婚姻している割合，1988年) (表4-5 参照)

参考：1985年 改正国籍法施行

4. 国外の日本人の婚姻

○外国で婚姻した日本人数が急増。国際結婚の割合は 6割。

	1975年	1984年	(%)	1988年	(%)
総数	約 2,000 人	3,103	100.0	5,352	100.0
夫日本人 妻日本人	—	1,273	41.0	1,975	36.9
夫日本人 妻外国人	—	534	17.2	861	16.1
夫外国人 妻日本人	—	1,296	41.8	2,516	47.0
					63.1

(表4-6 参照)

国際人口移動

— 世界の動向 —

I. 伝統的移民受入国

1. 4カ国の一般的動向

表 1. 伝統的移民受入国の永住移入民数ならびに送出地域別割合：1956-60～1981-85

2. 米国

年表 1. 米国における移民の動向と政策

図 1. 米国における移入民数の推移：1820～1987

図 2. 米国における移入民率（対総人口）の推移：1820～1987

図 3. 米国における送出地域別移入民の推移：1945～1987

図 4. 米国における移入民の送出地域別分布の推移：1945～1987

図 5. 米国における移入民の年齢別分布の推移：1945～1987

図 6. 米国における出生地別人口割合：1980

3. オーストラリア

年表 2. オーストラリアにおける移民の動向と政策

図 7. オーストラリアにおける移入民数と移出民数の推移：1959～1987

図 8. オーストラリアにおける移入民率と移出民率（対総人口）の推移：1959～1987

図 9. オーストラリアにおける送出地域別移入民の推移：1966、70、74、78～1988

図10. オーストラリアにおける移入民の送出地域別分布の推移：1966、70、74、78～1988

図11. オーストラリアにおける移入民の年齢別分布の推移：1970～1981

図12. オーストラリアにおける出生地別人口割合：1981

II. 西ヨーロッパ諸国

1. 一般的動向

表 2. 西欧の主要受入国における外国人労働者の流入：1975～1987

表 3. 西欧の主要受入国における外国人居住者の流入：1975～1987

表 4. 西欧の主要受入国における流入外国人居住者に占める流入外国人労働者の割合：1975～1987

表 5. 西欧の主要受入国における外国人居住者の流出：1975～1987

表 6. 西欧の主要受入国における外国人居住者の流入と流出の差：1975～1987

表 7. 西欧の主要受入国における外国人労働者のストック：1974～1987

表 8. 西欧の主要受入国における外国人居住者のストック：1974～1987

表9-1. 西欧の主要受入国における送出国別外国人居住者（ストック）：1970～85

表9-2. 西欧の主要受入国における送出地域別外国人居住者割合：1970～85

表10. 西欧の主要受入国における送出国別外国人労働者（ストック）：最新年次

表11. 西欧の主要受入国における送出国別外国人居住者（ストック）：最新年次

表12. 主要西欧諸国における婦化率

表13. OECD諸国における自国民と外国人の合計特殊出生率：1971、76、81、86

表14. OECD諸国における外国人の出生割合：1966、71、76、81、86

図13. OECD諸国における流入外国人労働者数と失業率の推移

2. 西ドイツ

年表 3. 西独における移民の動向と政策

図14. 西独における移入民数と移出民数の推移：1967～1987

図15. 西独における移入民率と移出民率（対総人口）の推移：1967～1987

図16. 西独における送出国別移入民の推移：1967～1985

図17. 西独における移入民の送出国別分布の推移：1967～1985

図18. 西独における移入民の年齢別分布の推移：1965～1985

図19. 西独における国籍別外国人人口割合：1985

3. フランス

年表 4. フランスにおける移民の動向と政策

図20. フランスにおける移入民数の推移：1946～1987

図21. フランスにおける移入民率（対総人口）の推移：1946～1987

図22. フランスにおける送出地域別外国人労働者の推移：1965～1986

図23. フランスにおける外国人労働者の送出地域別分布の推移：1965～1986

図24. フランスにおける外国人労働者の年齢別分布の推移：1955～1986

図25. フランスにおける出生地別外国人人口割合：1982

4. イギリス

年表 5. イギリスにおける移民の動向と政策

図26. イギリスにおける移入民数と移出民数の推移：1970～1986

図27. イギリスにおける移入民率と移出民率（対総人口）の推移：1970～1986

図28. イギリスにおける送出地域別移入民の推移：1978～1986

図29. イギリスにおける移入民の送出地域別分布の推移：1978～1986

図30. イギリスにおける移入民の年齢別分布の推移：1970～1987

図31. イギリスにおける出生地別外国人人口割合：1981

III. 西アジア諸国

表15. 西アジアの主要受入国における送出国別外国人労働者のストック：1975、1980

表16. 西アジアにおける外国人労働者の受入国別分布：1975、1980

表17. 西アジアにおける外国人労働者の送出国別分布：1975、1980

IV. アフリカ諸国

表18. アフリカにおける受入国別、送出国別、外国人又は外国生まれ人口：1970年代

V. ラテン・アメリカ諸国

表19. ラテン・アメリカにおける送出国別、（受入国別）外国居住人口：1980

VI. 難民

- 表20. アフリカにおける受入国別、（流出国別）難民（ストック）：1980、85、87
- 表21. アジアにおける受入国別、（流出国別）難民（ストック）：1980、85、87
- 表22. ラテン・アメリカにおける受入国別難民（ストック）：1982、85、87
- 表23. ヨーロッパにおける受入国別難民（ストック）：1982、85、87
- 表24. OECD諸国における難民受入数（フロー）：1981～1987

VII. 付録（地図）

- 地図 1. 戦後ヨーロッパにおける国際人口移動の流れ
- 地図 2. アフリカにおける難民：1987年作成
- 地図 3. 世界における外国生まれの人口と対総人口割合：1988年作成

表 1. 伝統的移民受入国の永住移入民数ならびに送出地域別割合：1956-60 ～1981-85

受入国／送出地域	1956-60	1961-65	1966-70	1971-75	1976-80	1981-85
総 数 (単位：千)						
世界全域						
アメリカ	1,427.8	1,450.3	1,871.4	1,936.3	2,557.0	2,864.4
カナダ	782.9	498.8	910.8	834.5	605.9	427.2
オーストラリア	-	594.2	807.0	494.7	402.7	449.9
ニュージーランド	115.9	170.3	159.1	139.1	60.8	54.8
割 合 (%)						
アメリカ						
アフリカ	0.7	0.9	1.4	1.7	2.3	2.7
アメリカ諸国	35.5	49.1	46.3	43.4	42.6	37.3
アジア	7.8	7.8	17.8	31.6	40.0	48.0
ヨーロッパ	55.6	41.8	33.8	22.4	14.3	11.2
オセアニア	0.4	0.5	0.8	0.8	0.8	0.7
カナダ						
アフリカ	0.9	3.1	3.2	5.7	5.1	4.7
アメリカ諸国	9.1	14.6	17.9	28.7	23.6	21.8
アジア	2.7	6.2	12.6	24.8	38.3	41.0
ヨーロッパ	85.8	73.9	63.8	38.9	31.5	30.6
オセアニア	1.4	1.8	1.6	1.5	1.5	1.2
オーストラリア						
アフリカ	-	2.6	3.0	3.6	4.9	-
アメリカ諸国	-	2.1	4.1	9.9	5.6	-
アジア	-	4.0	8.3	15.6	32.2	-
ヨーロッパ	-	88.7	80.0	65.1	41.3	-
オセアニア	-	2.3	5.4	15.9	15.9	-
ニュージーランド						
アフリカ	3.1	1.3	0.6	1.8	3.0	-
アメリカ諸国	3.1	4.1	4.4	5.7	5.8	-
アジア	3.1	2.8	3.3	3.1	10.9	-
ヨーロッパ	61.8	53.9	45.7	68.9	45.0	-
オセアニア	30.1	36.4	45.0	20.0	35.1	-

出典) UN., World Population Trends and Policies: Monitoring Report, 1985 and 1989.

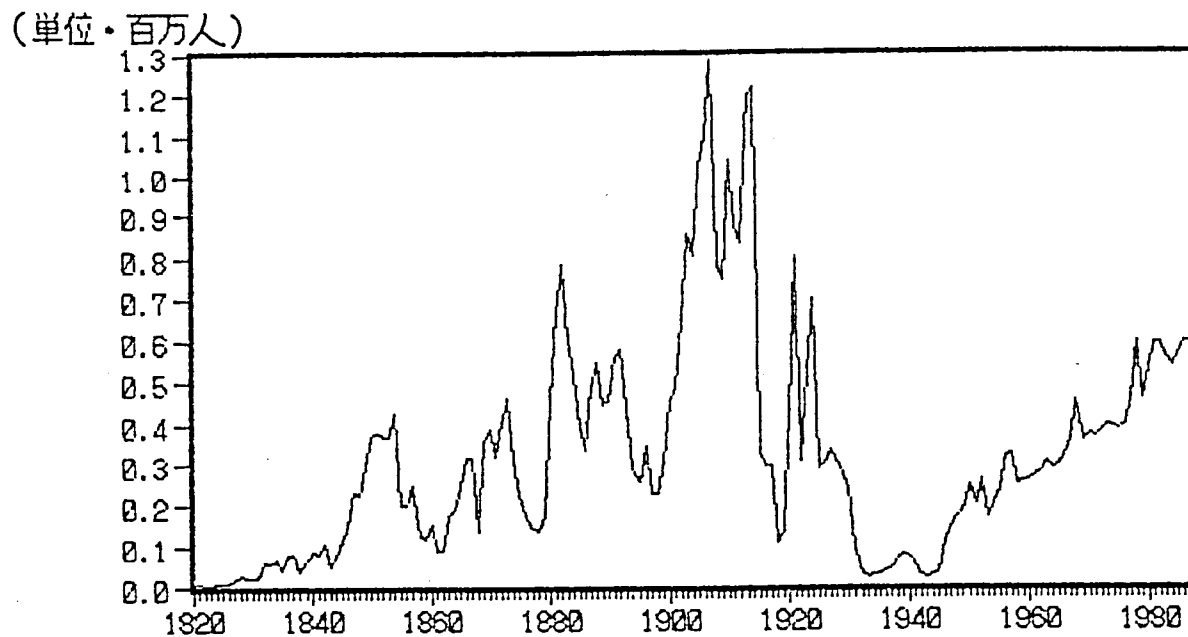
年表1. 米国における移民の動向と政策

1830s	移民数の急増；アイルランドからの移民が顕著となり始める
1840s末～50s初	アイルランド、ドイツからの大量移民
1861～65	南北戦争、移民排斥運動小康
1872	米国への外国資本投下（特に英国）激減
1875	犯罪者、売春婦の入国を禁ずる最初の連邦法
1876	移民立法の権限はもっぱら議会にあるとの大審院判決
1880s	新移民（南欧、東欧からの移民）の到来始まる
1882	最初の中国人排斥法
1885	最初の労働契約法
1893～97	景気後退
1896	新移民多数を占める
1900～14	移民数ピーク
1907	年間最大移民；1,285,349人を受入れ
1914～17	第一次世界大戦
1917	識字試験を要求
1921	最初の割当法（1910年センサスの各国生まれ人口の3%）
1924	二度目の割当法（1929年までは1890年センサスの各国生まれ人口の2%、29年以後は1920年センサスでのシェアにより、割当計150,000、最小割当100）
1930s	大恐慌
1941～45	第二次世界大戦
1945～53	難民と戦争花嫁受入れに関する戦後特別立法
1948	難民法（Displaced Persons Act） 難民は国別移民割当に関係無く受け入れるがその国の将来割当を減らす
1951	難民の地位に関する条約に調印
1952	移民帰化法（Immigration Nationality Act） 同化しやすさ（米国との歴史的文化的つながり）による割当 高度熟練職に最優先基準。日本人移民再認可。短期労働のH-枠を設ける
1953	難民法（Displaced Persons Act；Refugee Relief Act） ソ連他共産圏からの難民に割当外のビザを214,000出す
1954	ウェットバック作戦（Operation Wetback） メキシコからの不法入国者の摘発（～1955）
1958	ハンガリー難民に移民地位を許可
1964	ブラセロ計画（Bracero Program）廃止 メキシコからの短期農業労働者導入計画（1942～）。最盛時に年150万人

1965	移民法 (Immigration Act) 国別割当撤去。東半球17万、西半球12万、1国 2万が上限。米国民・移民の家族に最優先基準。全職業につき就労証明が必要。
1968	西半球へのビザ割当 120,000と別に、キューバ難民約 100,000人を移民として許可
1969～75	1965年移民法完全発効
1976	移民法改正 東半球17万、西半球12万の上限を除き、両半球同等に
1978	移民法改正 2半球制度を廃止し、併せて29万の上限に
1980	キューバ政府、ボートピープル 125,000のフロリダ上陸を許可
1980	難民法 (Refugee Act) 難民の出身国につき無差別。年間 5万までの難民ビザが可能。1年間米国に住した難民は移民に昇格できる
1986	移民修正管理法 (Immigration Reform and Control Act) 雇主処罰。不法外国人の合法化。短期農業労働者の一定数受入れ。差別禁止条項の導入。

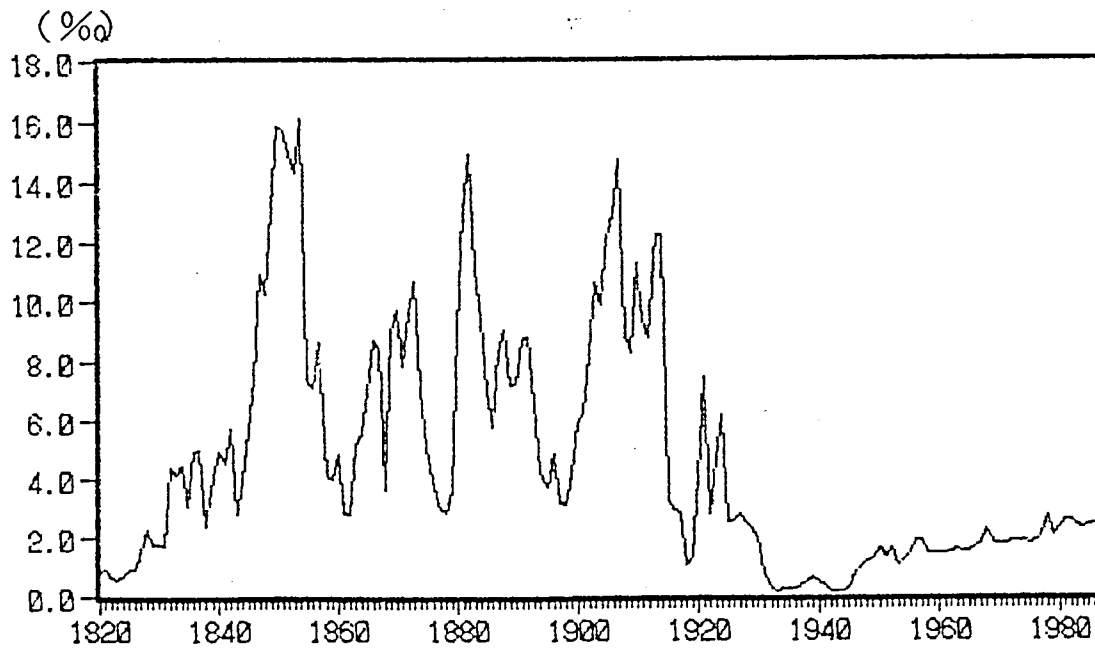
- 出典) Keely, Charles B., U.S. Immigration: A Policy Analysis, The Population Council, 1979.
- Bogune, Donald J., The Population of the United States: Historical Trends and Future Projections, New York, Free Press, 1985.
- Briggs, Vernon M., Jr., "The Albatross of immigration reform: temporary worker policy in the United States," International Migration Review, Vol.20, No.4, 1986.
- Bustamante, Jorge A., "The Mexicans are coming: from ideology to labor relations", International Migration Review, Vol.17, No.2, 1983.
- Keely, Charles B. and Elwell, Patricia J., "International migration: Canada and the United States", in Kritiz, M.M; Keely, C.B.; and Tomasi, S.M. (eds), Global Trends in Migration, New York, The Center for Migration Studies of New York, 1981.
- Massey, Douglas S. and Schnabel, Kathleen M., "Recent trends in Hispanic immigration to the United States", International Migration Review, Vol.17, No.2, 1983.
- Reubens, Edwin P., "Temporary foreign workers in the United States: myths, facts and policies", International Migration Review, Vol.20, No.4, 1986.
- 手塚和彰、『外国人労働者』、日本経済新聞社、1989.

図 1. 米国における移入人数の推移：1820～1987



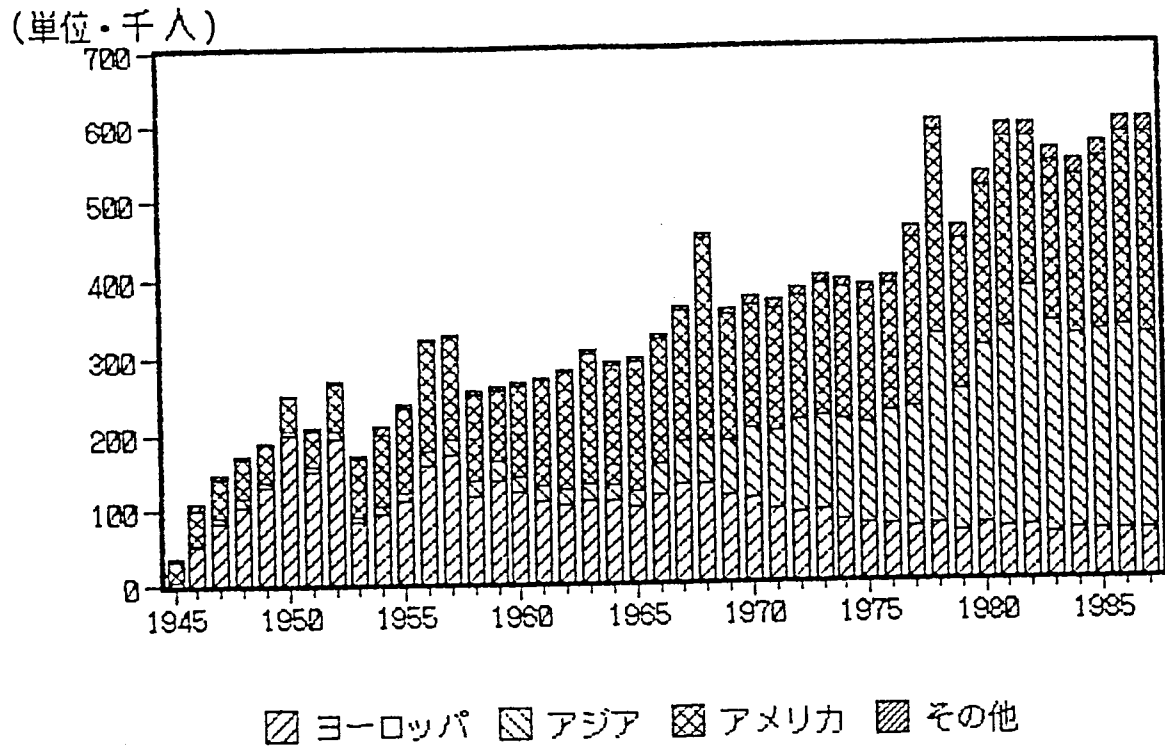
出典) United States, Bureau of the Census, Historical Statistics of the United States: Colonial Times to 1970, 1975.
 United States, Bureau of the Census, Statistical Abstract of the United States, 1987-89.
 United States, Immigration and Naturalization Service, Annual Report, 1971-82 および Statistical Yearbook, 1983-84.

図 2. 米国における移入民率（対総人口）の推移：1820～1987



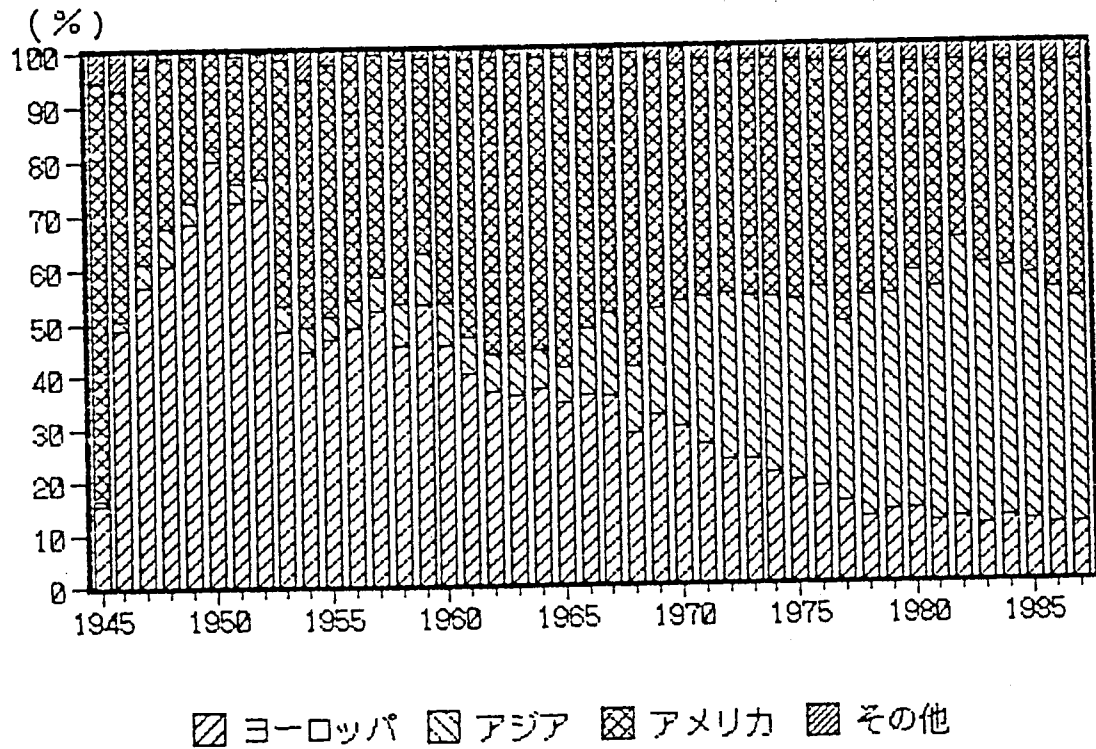
出典) 図 1に同じ.

図 3. 米国における送地域別移入民の推移：1945～1987



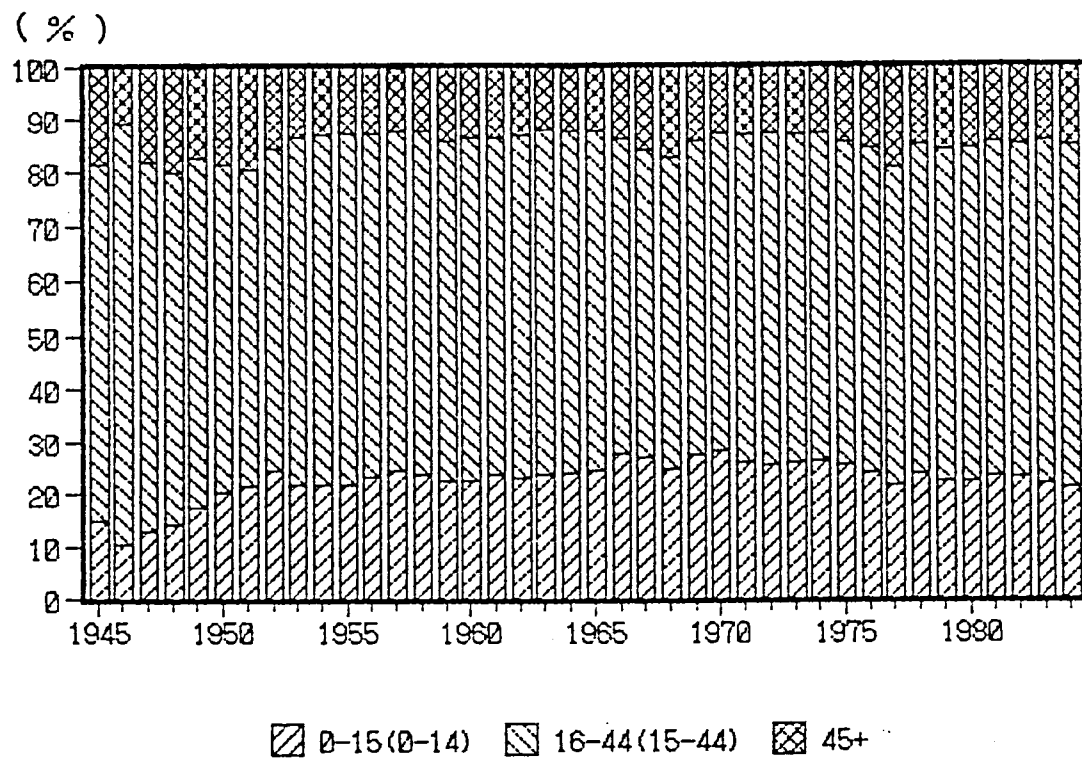
出典) 図 1に同じ.

図 4. 米国における移入民の送地域別分布の推移：1945～1987



出典) 図 1に同じ.

図 5. 米国における移入民の年齢別分布の推移：1945～1987

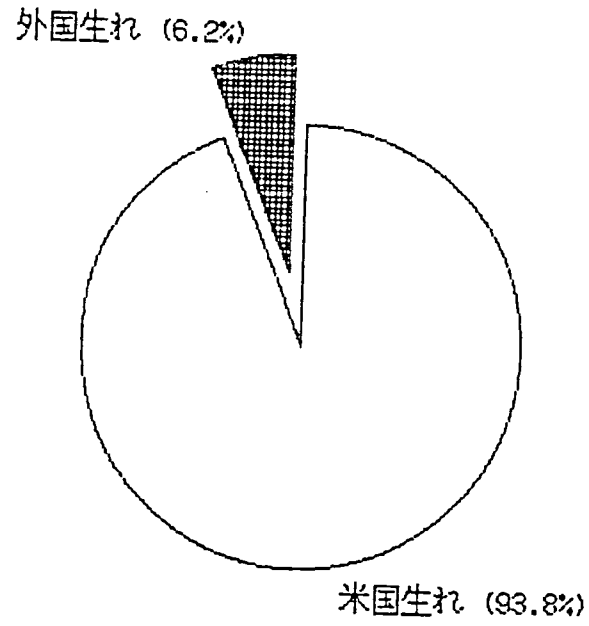


注) 年齢区分は1945～1970年が0-15歳、16-44歳、45歳以上で1971年以降は0-14歳、15-44歳、45歳以上。

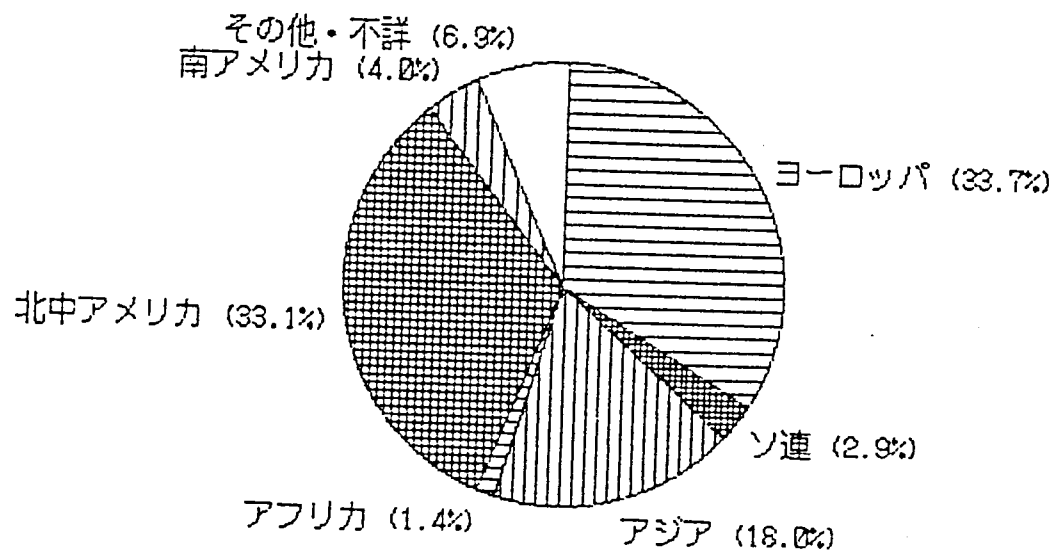
出典) United States, Bureau of the Census, Historical Statistics of the United States: Colonial Times to 1970, 1975.
 United States, Immigration and Naturalization Service, Annual Report, 1971-82 および Statistical Yearbook, 1983-84.

図 6. 米国における出生地別人口割合：1980

米国人口の構成



外国生まれ米国人口の構成



出典) Bogue, Donald J., The Population of the United States: Historical Trends and Future Projections, New York, Free Press, 1985.

年表2. オーストラリアにおける移民の動向と政策

1. 1788年から第2次大戦終了までのオーストラリアへの移民

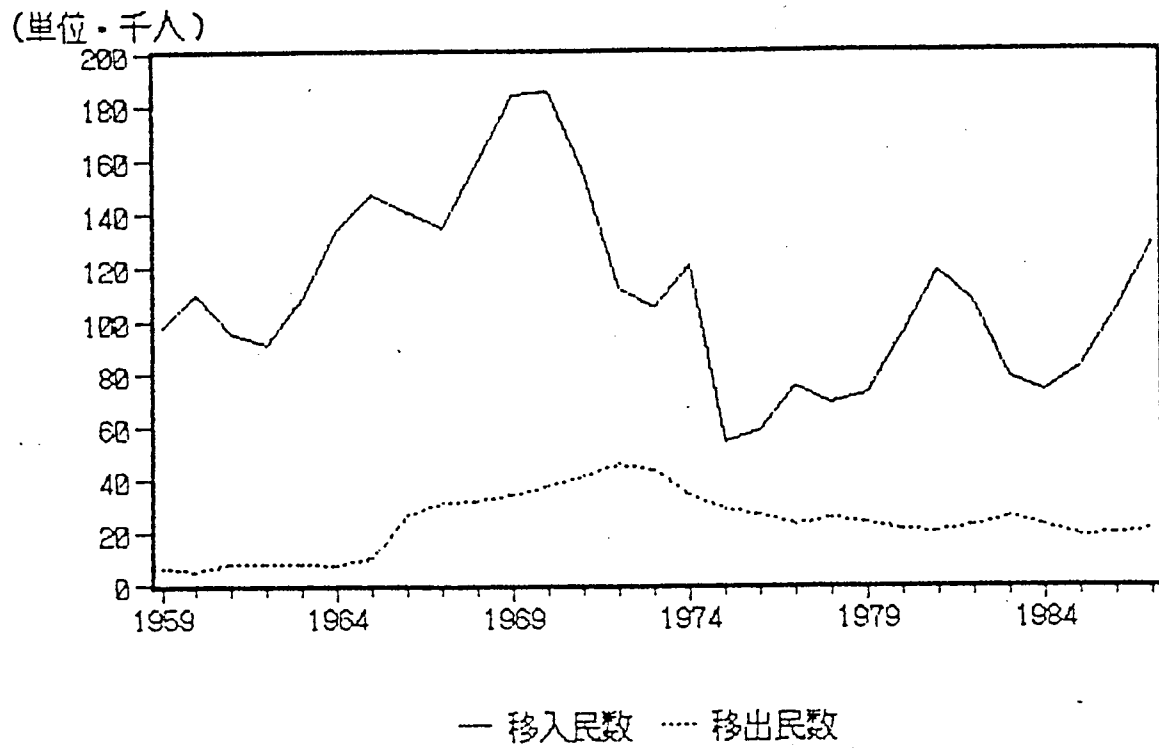
- (1) 1788年に英国による植民が始まったときは、流刑地、貿易中継点、海軍基地以上の考えをもっていなかった。
- (2) 1830年までには植民活動が本格化し、英国の余剰資本と余剰人員の重要な土地となった。
- (3) オーストラリアへの移民は、景気の変動によって大きく変化した。1850年代の流入増大はゴールドラッシュによるものであり、1880年代、1908～1914年、1920～28年はそれぞれ好景気によるものであり、それぞれのあとには不景気による激しい落込みがあった。
- (4) オーストラリアの移民政策の特徴は、当初からイギリス人に大きく偏っており、非ヨーロッパ人に対する締め出し政策は、1850年代の中国人移民制限に関する法律から始まり、1890年代にはすべての有色人種の移民と帰化を制限した。この法律は1949年まで効力を持ち、移民法の改正により法律上から完全に姿を消したのは1973年であった。

2. 戦後の移民

- (5) 1945年、オーストラリア政府は移民の大量導入に踏み切った。
- (6) 1947年から、政府による移民渡航援助プログラムが行われた。人口成長率を年齢2%とし、1%を移民によってまかなう方針をとった。そのため移民の流入は、1970年代始めまで増大し、総人口に対する割合も1%を越えた。
- (7) 1973年に、移民の選択に関する人種差別が除かれた。しかし、移民の大量流入に対する批判が強まったこと、また、不景気などの影響で1970年前半には移民流入量は減じた。
- (8) 1978～79年に移民資格が4つの資格カテゴリーに限定された（家族呼び寄せ、一般的な資格（主として、オーストラリアで供給の不足している技術を持った人々）、難民、そして特殊の資格（主としてニュージーランド人））。
- (9) 1981年における人口政策の見直しの結果、援助渡航計画は、難民の援助に限定された。
- (10) 1983年には、移民資格カテゴリーが見直され、5つのカテゴリー（家族移住（家族呼び寄せの拡張）、熟練労働およびビジネス移民（需要のある職）、独立移民、難民および特別の人道上の計らい、特別の資格）についてオーストラリアへの移住ヴィザを認めることになった。ニュージーランドからの旅行者も移民は、査証を必要とせず、特別扱いである。
- (11) 1970年代後半には、インドシナ難民とニュージーランド人の増大が顕著であった。1981年には、ベトナム人が3番目に大きい流入移民となり、その後も難民とその家族呼び寄せによってアジア人の流入量は40%を占めている。しかし、オーストラリアでは、移民に関する人種差別が法令から除かれた後でも、常にアジア人の移民増加に対する批判は少なくない。

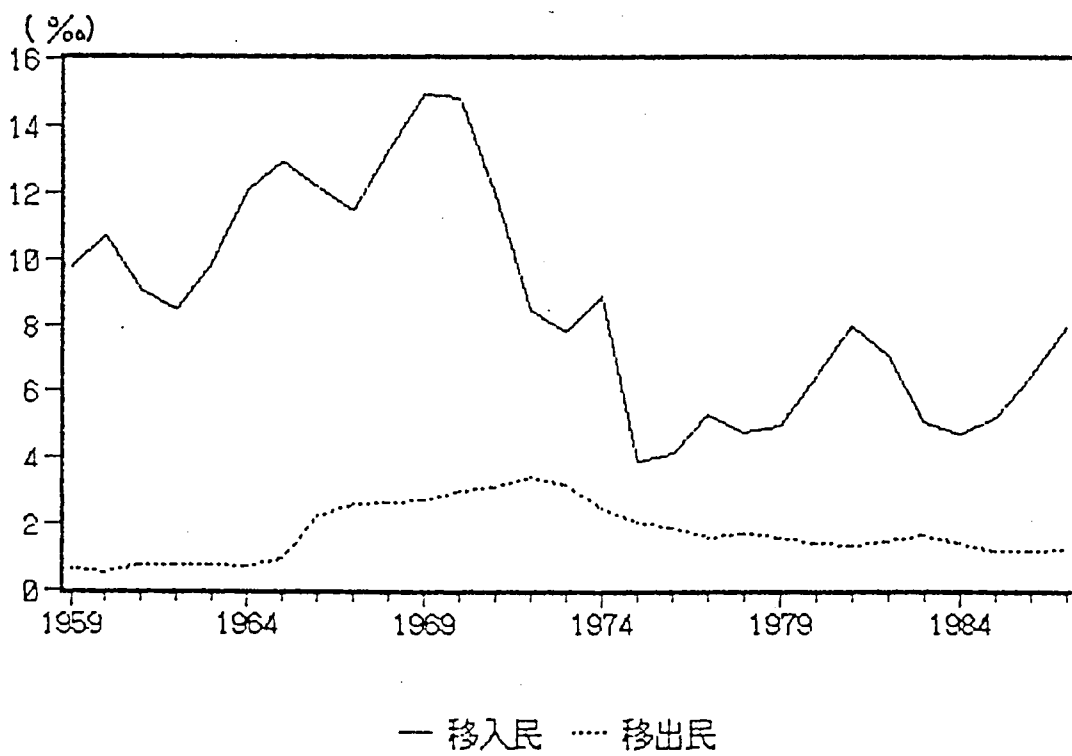
出典) Population of Australia, country monograph series No.9, ESCAP, 1982.
Graeme Hugo, Australias Changing Population, Oxford University Press, 1986.

図 7. オーストラリアにおける移入民数と移出民数の推移：1959～1987



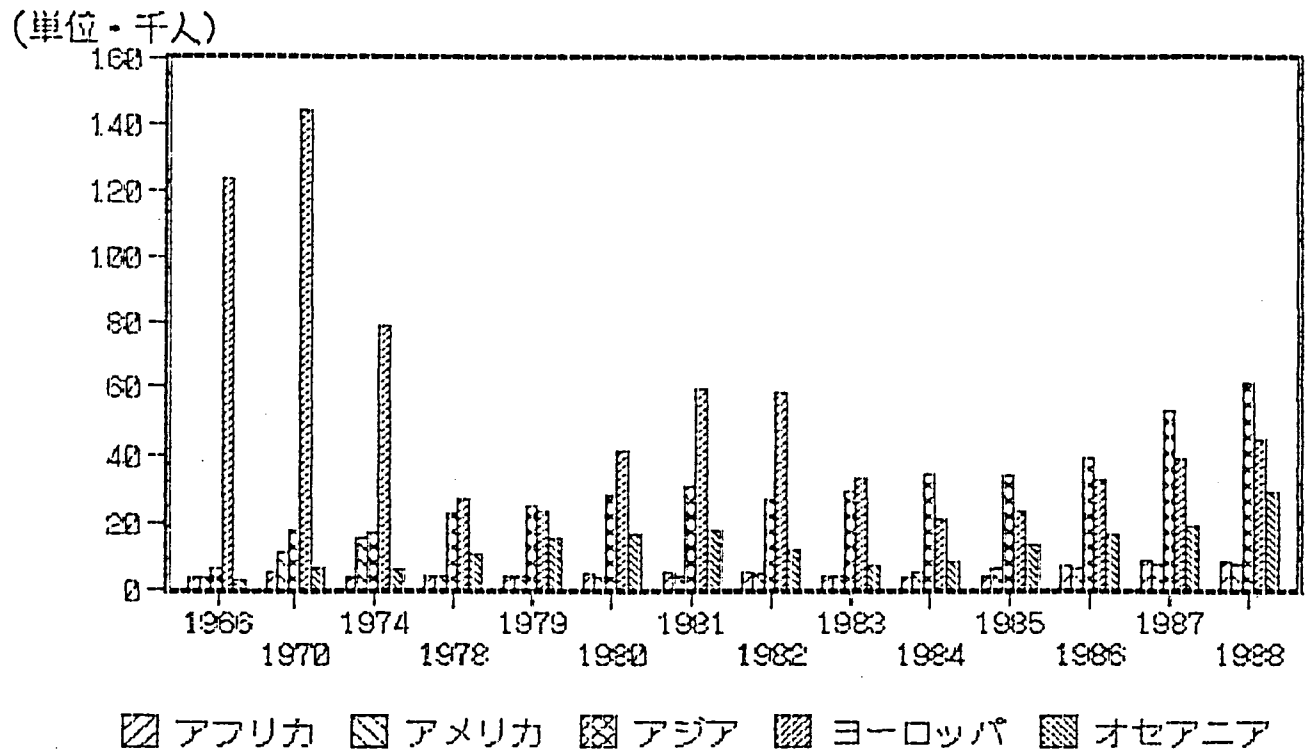
出典) Australian Bureau of Statistics (ABS), Overseas Arrival and Departures, Australia 1959-87.

図 8. オーストラリアにおける移入民率と移出民率（対総人口）の推移：1959～1987



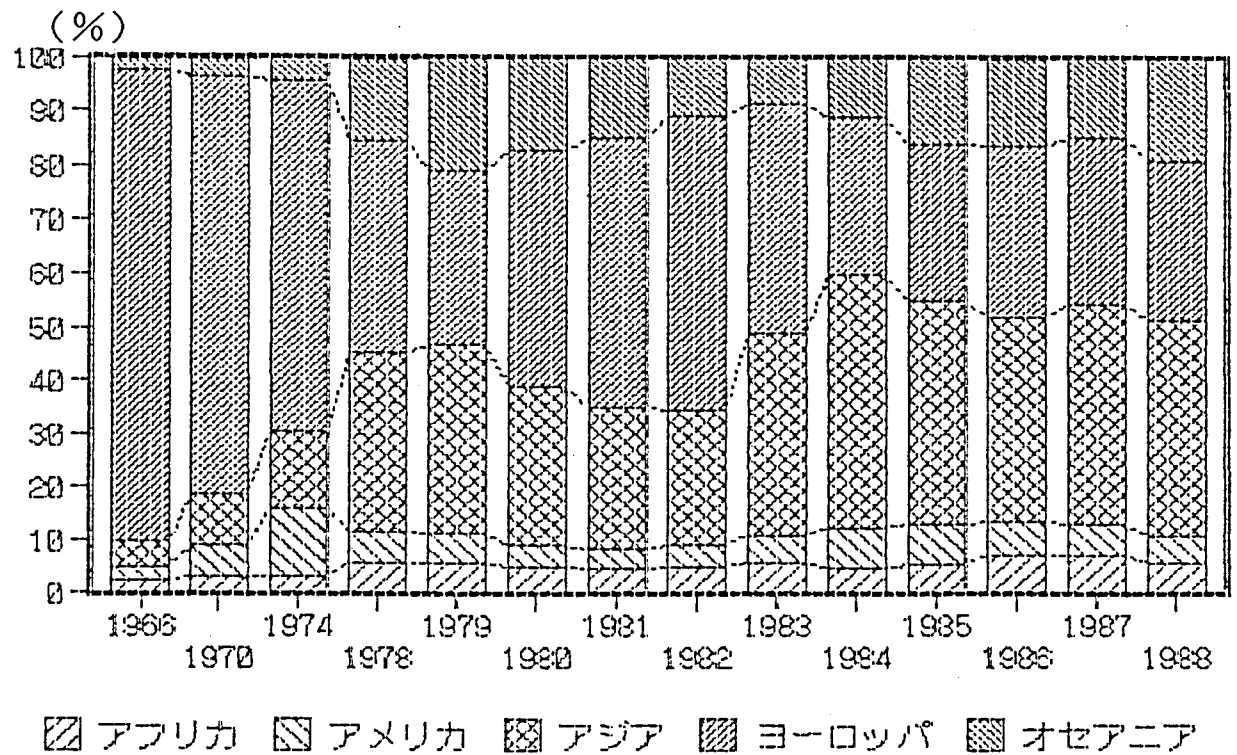
出典) 図 7に同じ.

図 9. オーストラリアにおける送地域別移入民の推移：1966、70、74、78～1988



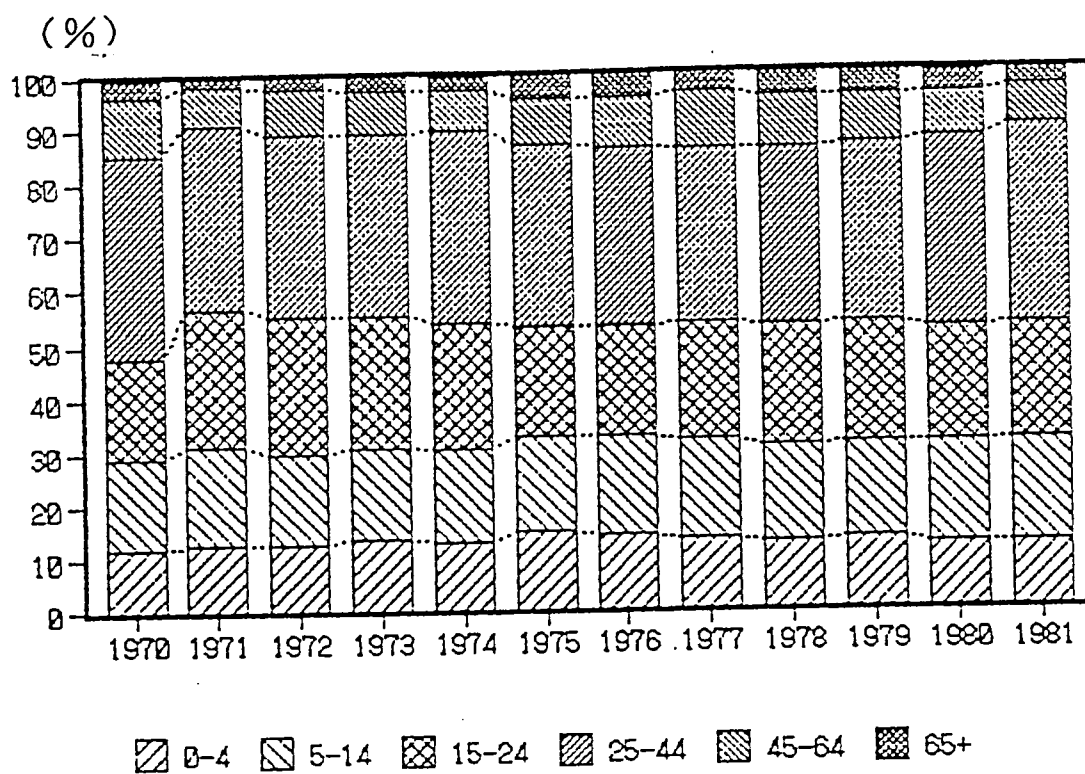
出典) Australian Bureau of Statistics (ABS), Overseas Arrival and Departures, Australia 1966-88.

図10. オーストラリアにおける移入民の送地域別分布の推移：1966、70、74、78～1988



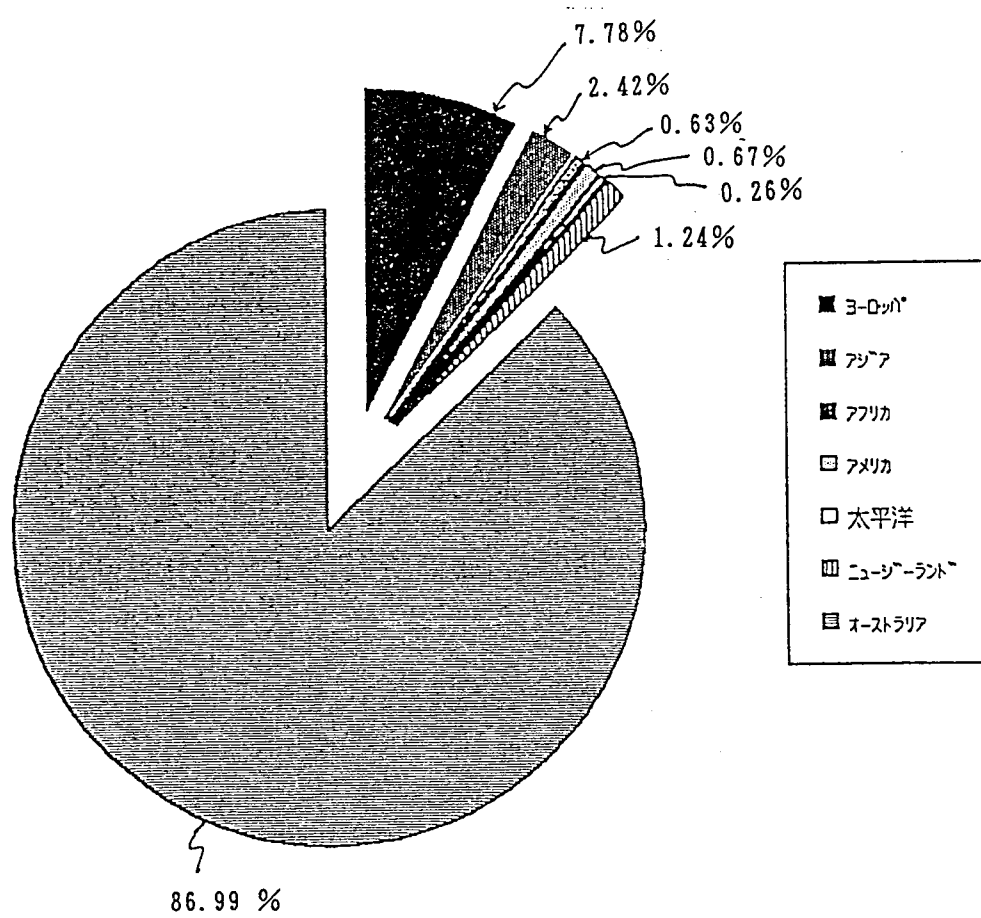
出典) 図 9に同じ.

図11. オーストラリアにおける移入民の年齢別分布の推移：1970～1981



出典) Australian Bureau of Statistics (ABS), Overseas Arrival and Departures, Australia 1970-81.

図12. オーストラリアにおける出生地別人口割合：1981



出典) 1981年国勢調査報告.

表 2. 西欧の主要受入国における外国人労働者の流入：1975～1987
(単位：千人)

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
オーストリア	-	-	-	-	-	44.1	39.8	32.9	31.4	32.4	34.0	18.0	15.3
ベルギー	4.1	4.2	4.7	3.9	3.4	3.8	3.5	2.3	1.9	1.7	1.9	2.2	2.4
フランス	25.6	27.0	22.8	18.4	17.4	17.3	33.4	97.0	18.5	11.8	11.0	11.2	12.2
西ドイツ	21.9	24.1	29.7	19.5	37.9	82.6	43.9	25.9	24.4	27.5	33.4	37.2	48.1
スイス	18.0	15.6	19.7	21.9	25.5	32.3	35.3	33.1	24.2	25.0	25.4	29.4	33.6
イギリス	-	-	-	22.8	22.0	18.8	15.9	15.4	15.9	15.7	16.6	18.7	20.4

出典) OECD, SOPEMI (Continuous Reporting System on Migration), 1983 and 1988.

表 3. 西欧の主要受入国における外国人居住者の流入：1975～1987

(単位：千人)

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
ベルギー	62.3	51.9	48.3	44.9	46.6	46.8	41.3	36.2	34.3	37.2	37.5	39.3	40.1
フランス	67.6	74.6	66.6	58.5	56.7	59.4	75.0	144.4	64.2	51.4	42.3	38.4	39.0
西ドイツ	366.1	387.3	422.8	456.1	545.2	631.4	501.1	312.7	273.2	331.1	398.2	478.3	473.3
オランダ	55.2	48.9	49.9	55.6	72.2	79.8	50.4	40.9	36.4	37.3	46.3	52.8	60.9
スウェーデン	38.0	39.8	38.7	31.7	32.4	34.4	27.4	26.1	22.3	26.1	27.9	34.0	37.1
スイス	46.3	44.9	55.4	53.3	56.8	70.5	80.3	74.7	58.3	58.6	59.4	66.8	71.5

出典) OECD, SOPEMI (Continuous Reporting System on Migration), 1983 and 1988.

表 4. 西欧の主要受入国における流入外国人居住者に占める流入外国人労働者の割合：1975～1987
(%)

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
ベルギー	6.6	8.1	9.7	8.7	7.3	8.1	8.5	6.4	5.5	4.6	5.1	5.6	6.0
フランス	37.9	36.2	34.2	31.5	30.7	29.3	44.5	67.2	28.8	23.0	26.0	29.2	31.3
西ドイツ	6.0	6.2	7.0	4.3	7.0	13.1	8.8	8.3	8.9	8.3	8.4	7.8	10.2
スイス	38.9	34.7	35.6	41.1	44.9	45.8	44.0	44.3	41.5	42.7	42.8	44.0	47.0

出典) OECD, SOPEMI (Continuous Reporting System on Migration), 1983 and 1988.

表 5. 西欧の主要受入国における外国人居住者の流出：1975～1987

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
ベルギー	40.7	42.1	39.7	42.4	41.6	41.3	39.9	40.4	40.2	35.9	33.5	32.7	34.8
西ドイツ	600.1	515.4	452.1	405.8	366.0	385.8	415.5	433.3	424.9	545.1	366.7	347.8	334.2
オランダ	22.1	25.7	24.7	24.1	24.4	23.6	25.0	28.1	28.0	27.1	24.4	23.6	21.0
スウェーデン	21.4	18.7	14.9	15.6	16.3	20.8	20.8	19.9	17.4	14.6	14.0	15.4	11.6
スイス	121.1	110.3	84.3	63.8	55.8	63.7	64.0	62.6	61.7	55.6	54.3	52.8	53.8

出典) OECD, SOPEMI (Continuous Reporting System on Migration), 1983 and 1988.

表 6. 西欧の主要受入国における外国人居住者の流入と流出の差：1975～1987

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
ベルギー	21.6	9.8	8.6	2.5	5.0	5.5	1.4	-4.2	-5.9	1.3	4.0	6.6	5.3
西ドイツ	-234.0	-128.1	-29.3	50.3	179.2	245.6	85.6	-120.6	-151.7	-214.0	31.5	130.5	139.1
オランダ	33.1	23.2	25.2	31.5	47.8	56.2	25.4	12.8	8.4	10.2	21.9	29.2	39.9
スウェーデン	16.6	21.1	23.8	16.1	16.1	13.6	6.6	6.2	4.9	11.5	13.9	18.6	25.5
スイス	-74.8	-65.4	-28.9	-10.5	1.0	6.8	16.3	12.1	-3.4	3.0	5.1	14.0	17.7

出典) OECD, SOPEMI (Continuous Reporting System on Migration), 1983 and 1988によって人口問題研究所が算出.

表 7. 西欧の主要受入国における外国人労働者のストック：1974～1987

(単位：千人)

	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
オーストリア	222.3	191.0	171.7	188.9	176.7	170.6	174.7	171.8	156.0	145.3	138.7	140.2	146.0	147.5
ベルギー	278.0	-	-	306.3	-	310.1	332.7	332.2	338.9	375.0	338.3	396.3	403.1	411.5
フランス	1,260.4	-	1,426.4	1,550.1	1,518.0	1,498.0	1,458.2	1,427.1	1,503.0	1,557.5	1,658.2	1,649.2	1,555.7	1,524.9
西ドイツ	2,386.6	2,226.9	2,027.1	1,977.7	1,947.8	2,025.1	2,115.7	2,096.3	2,029.0	1,983.5	1,854.9	1,823.4	1,833.7	1,865.5
ルクセンブルグ	-	46.8	-	49.1	49.8	50.4	51.9	52.2	52.3	53.8	53.0	-	-	-
オランダ	163.4	176.0	180.5	187.0	196.4	182.3	188.1	192.7	185.2	173.7	168.8	165.8	169.0	175.7
スウェーデン	200.0	204.0	235.5	225.5	227.5	228.7	234.1	233.5	227.7	221.6	219.2	216.1	214.9	214.9
スイス	593.0	553.0	516.0	492.8	489.4	490.7	501.2	515.1	526.2	529.8	539.3	549.3	566.9	587.7

出典) OECD, SOPEMI (Continuous Reporting System on Migration), 1983 and 1988.

表 8. 西欧の主要受入国における外国人居住者のストック：1974～1987

(単位：千人)

	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
オーストリア	-	-	-	-	-	-	282.7	299.2	302.9	275.0	268.8	271.7	275.7	283.0
ベルギー	805.4	835.6	851.6	869.7	876.6	890.0	903.7	878.6	885.7	891.2	890.9	897.6	846.5	853.2
フランス	-	3,442.4	-	-	-	-	-	-	3,714.2	-	-	3,782.7	3,752.2	-
西ドイツ	4,127.4	4,089.6	3,948.3	3,948.3	3,981.1	4,143.8	4,453.3	4,629.8	4,666.9	4,534.9	4,363.7	4,378.9	4,512.7	4,630.2
オランダ	344.9	350.5	376.3	399.8	431.8	473.4	520.9	537.6	546.5	552.4	558.7	552.5	568.0	591.8
スウェーデン	401.2	409.9	418.0	424.0	424.2	424.1	421.7	414.0	405.5	397.1	390.6	388.6	390.8	401.0
スイス	1,064.5	1,012.7	958.6	932.7	898.1	883.8	892.8	909.9	925.8	925.6	932.4	939.7	956.0	978.7

出典) OECD, SOPEMI (Continuous Reporting System on Migration), 1983 and 1988. フランスのみ Couet et Court (1989)による。

表 9-1. 西欧の主要受入国における送出国別外国人居住者（ストック）：1970～85

（単位：千人）

地域/出身国	主 要 受 入 国														
	ベルギー			フランス			西ドイツ			オランダ			スウェーデン		
	1970	1981	1985	1975	1982	1985	1974	1980	1985	1974	1980	1985	1975	1980	1985
アメリカ	55.9	137.3	158.1	1,192.3	1,573.8	1,539.9	69.3	103.4	133.5	33.2	83.3	116.4	4.5	6.9	7.4
アフリカ	6.6	10.8	10.8	710.7	795.9	820.9	-	-	-	-	-	-	0.4	0.6	-
オーストラリア	39.3	105.1	123.2	260.0	431.1	516.4	-	-	48.1	33.2	83.3	116.4	1.1	1.4	1.1
オーストラリア	2.2	6.9	6.8	139.7	189.4	202.6	-	-	23.2	-	-	-	-	-	-
オーストラリア	5.2	8.6	9.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2.6	6.0	7.3	70.3	138.1	-	-	-	62.2	-	-	-	3.0	4.9	6.3
アメリカ	17.1	17.8	12.7	41.6	50.9	-	101.0	113.4	127.0	11.9	13.1	20.1	11.3	20.4	23.6
カナダ	1.7	1.5	11.2	-	-	-	-	-	-	2.3	2.4	-	-	-	-
アメリカ	12.7	11.5	1.5	-	-	-	-	-	-	9.6	10.7	10.5	6.3	5.8	6.4
その他	2.7	4.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9.6	5.0	14.6	17.2
アジア	26.9	78.4	72.5	104.5	293.8	146.1	1,141.7	1,462.4	1,697.4	74.7	156.8	187.8	14.9	36.3	49.9
トルコ	20.3	63.6	72.5	50.9	123.5	146.1	1,027.8	1,462.4	1,401.9	62.6	138.5	156.4	7.1	18.3	21.5
ヨーロッパ	581.0	622.5	606.2	2,102.7	1,760.0	1,296.3	2,733.5	2,375.4	2,361.9	160.9	185.1	169.0	373.3	354.1	301.8
ヨーロッパ共同体外	114.9	93.2	87.8	1,420.4	1,215.5	1,019.2	1,445.6	1,126.1	1,235.1	55.3	50.3	38.1	282.0	276.7	237.8
オーストラリア	1.5	1.3	-	-	-	-	177.0	172.6	172.5	3.3	3.6	-	4.1	3.3	2.9
オーストラリア	1.8	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オーストラリア	0.2	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オーストラリア	0.9	0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オーストラリア	18.4	7.6	-	93.7	64.8	-	44.1	-	104.8	-	-	-	184.0	181.5	198.6
オーストラリア	7.2	10.5	10.4	758.9	764.9	751.3	121.5	112.3	77.0	7.8	9.4	7.4	1.9	1.6	1.5
オーストラリア	67.5	58.3	55.1	497.5	321.4	267.9	272.7	180.0	152.8	31.3	23.2	19.0	3.7	3.4	2.9
オーストラリア	3.7	3.2	-	-	-	-	26.2	29.4	-	-	-	-	2.2	2.2	2.1
オーストラリア	5.2	5.9	5.3	70.3	64.4	-	707.8	631.8	591.0	12.9	14.1	11.7	40.4	39.2	38.4
その他	8.5	4.7	17.0	-	-	-	96.3	-	137.0	-	-	-	11.3	9.2	9.5
ヨーロッパ共同体	466.0	529.3	518.4	561.8	427.7	277.1	1,287.9	1,249.3	1,126.8	105.6	134.8	130.9	91.3	77.4	64.0
ベルギー	0.6	1.7	-	55.9	50.2	-	14.8	16.6	-	20.7	23.2	22.8	-	-	-
デンマーク	86.7	103.5	103.2	-	-	-	9.4	11.5	-	-	-	-	38.2	29.5	25.1
フランス	23.0	26.8	27.6	-	-	-	59.1	68.6	74.9	4.7	6.2	7.0	2.3	2.4	2.3
ドイツ	22.4	21.2	20.7	43.0	43.8	-	-	-	-	40.1	42.3	41.0	17.2	14.4	12.0
オーストラリア	0.3	1.0	1.3	-	-	-	406.4	297.5	280.6	4.2	4.1	3.8	17.8	15.3	9.4
イタリア	249.5	279.7	269.3	462.9	333.7	277.1	629.6	617.9	531.3	19.7	21.1	17.8	6.2	4.8	4.0
ルクセンブルグ	7.0	6.0	5.7	-	-	-	4.2	4.4	-	-	-	-	-	-	-
オランダ	61.3	66.2	66.3	-	-	-	109.9	107.8	108.4	-	-	-	2.5	2.3	2.3
イギリス	15.3	23.1	22.3	-	-	-	52.2	81.1	88.1	16.2	37.9	38.5	7.1	8.7	8.9
その他	-	-	-	-	-	-	30.7	38.2	43.5	-	-	-	-	-	-
その他	15.3	22.5	48.2	-	-	479.9	82.1	436.9	59.1	35.7	82.0	59.3	5.8	4.1	5.9
総数	696.3	878.6	897.6	3,442.4	3,680.1	3,462.2	4,127.4	4,491.5	4,378.9	316.3	520.2	552.6	409.9	421.7	388.6
増加率	2.3	0.6	0.9	0.9	-1.6	-1.6	1.3	1.3	-0.3	8.3	1.2	0.6	0.6	-1.6	-1.6

出典) UN., World Population Trends and Policies: Monitoring Report, 1989.

表 9-1. (続)

(単位:千人)

地域/出身国	主 要 受 入 国					総 数	
	スイス					1980	1985
	1974	1980	1985	1970s	1980	1985	
アメリカ	-	-	-	1,355.2	1,904.7	1955.3	
アルジェリア	-	-	-	717.7	807.3	831.7	
モロッコ	-	-	-	333.6	620.9	805.2	
チュニジア	-	-	-	141.9	196.3	232.6	
ザイール	-	-	-	5.2	8.6	9.9	
その他	-	-	-	75.9	149.0	75.8	
アメリカ	11.1	9.2	9.1	194.0	224.8	192.5	
カナダ	-	-	-	4.0	3.9	11.2	
アメリカ	11.1	9.2	9.1	39.7	37.2	27.5	
その他	-	-	-	7.7	19.3	26.8	
アジア	26.6	38.1	50.9	1,389.3	2,065.8	2,204.6	
トルコ	26.6	38.1	50.9	1,195.3	1,844.4	1,849.3	
ヨーロッパ	941.6	798.8	818.8	6,893.0	6,095.9	5,554.0	
ヨーロッパ共同体外	198.9	208.6	258.5	3,517.1	2,970.4	2,876.5	
オーストリア	42.6	31.7	29.2	228.5	212.5	204.6	
オーストラリア	-	13.9	7.1	1.8	14.5	7.1	
チェコスロバキア	-	-	-	184.2	181.8	138.6	
フィンランド	-	-	-	28.4	26.8	26.4	
ノルウェー	-	-	-	163.1	84.7	124.6	
ポーランド	-	2.0	4.3	897.3	909.4	878.5	
ポルトガル	-	10.7	30.9	994.3	683.5	606.1	
スペイン	121.6	97.2	108.4	32.1	34.8	2.1	
スイス	34.7	43.9	69.5	871.3	799.3	715.9	
ユーゴスラビア	-	9.2	9.1	116.1	23.1	172.6	
その他	-	-	-	-	-	-	
ヨーロッパ共同体	742.7	590.2	560.3	3,255.3	3,008.6	2,677.5	
ベルギー	-	4.1	4.8	91.4	94.1	27.6	
デンマーク	-	-	-	48.2	42.7	27.0	
フランス	53.0	46.2	47.1	205.8	226.9	234.5	
ドイツ	110.5	86.3	81.0	233.8	213.6	161.6	
ギリシア	10.8	8.8	8.7	461.6	346.9	323.2	
アイスランド	-	-	-	2.6	6.7	1.3	
イタリア	554.9	420.7	392.5	1,922.8	1,677.9	1,492.0	
ルクセンブルグ	-	-	-	11.2	10.4	5.7	
オランダ	-	10.0	10.8	173.7	186.3	187.8	
イギリス	13.5	14.1	15.4	104.3	164.9	173.2	
その他	-	-	-	30.7	38.2	43.5	
その他	85.2	46.7	60.8	224.1	592.2	713.2	
総数	1,064.5	892.8	939.7	10,056.8	10,884.9	10,619.6	
増加率	-2.9	-	1.0	-	-	-	

表 9-2. 西欧の主要受入国における送地域別外国人居住者割合：1970～85

(%)

地域/出身国	主 要 受 入 国														
	ベルギー			フランス			西ドイツ			オランダ			スウェーデン		
	1970	1981	1985	1975	1982	1985	1974	1980	1985	1974	1980	1985	1975	1980	1985
アフリカ	8.0	15.6	17.6	34.6	42.8	44.5	1.7	2.3	3.0	10.5	16.0	21.1	1.1	1.6	1.9
アメリカ	2.5	2.0	12.7	1.2	1.4	-	2.4	2.5	2.9	3.8	2.5	3.6	2.8	4.8	6.1
アジア	3.9	8.9	1.4	3.0	8.0	4.2	27.7	32.6	38.8	23.6	30.1	34.0	3.6	8.6	12.8
ヨーロッパ	83.4	70.9	67.5	61.1	47.8	37.4	66.2	52.9	53.9	50.9	35.6	30.6	91.1	84.0	77.7
ヨーロッパ共同体外	16.5	10.6	9.8	41.3	33.0	29.4	35.0	25.1	28.2	17.5	9.7	6.9	68.8	65.6	61.2
ヨーロッパ共同体	66.9	60.2	57.8	16.3	11.6	8.0	31.2	27.8	25.7	33.4	25.9	23.7	22.3	18.4	16.5
その他	2.2	2.6	5.4	-	-	13.9	2.0	9.7	1.3	11.3	15.8	10.7	1.4	1.0	1.5
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

主 要 受 入 国

地域/出身国	スイス			総 数		
	1974	1980	1985	1970s	1980	1985
アフリカ	-	-	-	13.5	17.5	18.4
アメリカ	1.0	1.0	1.0	1.9	2.1	1.8
アジア	2.5	4.3	5.4	13.8	20.0	20.8
ヨーロッパ	88.5	89.5	87.1	68.5	56.0	52.3
ヨーロッパ共同体外	18.7	23.4	27.5	35.0	27.3	27.1
ヨーロッパ共同体	69.8	66.1	59.6	32.4	27.6	25.2
その他	8.0	5.2	6.5	2.2	5.4	6.7
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典) UN., World Population Trends and Policies: Monitoring Report, 1989.

表10. 西欧の主要受入国における送出国別外国人労働者（ストック）：最新年次
 （単位：千人）

	オーストリア 1987	ベルギー 1987	フランス 1987	西ドイツ 1987	ルクセンブルグ 1984	オランダ 1987	スウェーデン 1987	スイス 1987
アルジェリア	-	3.9	249.3	-	-	0.2	-	1.2
オーストリア	-	-	-	83.3	0.1	-	-	20.2
フィンランド	-	-	-	-	-	-	81.1	0.9
ギリシア	-	11.1	-	113.2	-	1.7	4.8	4.6
イタリヤ	2.2	89.5	113.6	214.4	8.5	7.9	-	231.6
モロッコ	-	49.9	176.0	-	-	23.2	-	1.0
ポルトガル	-	7.8	393.2	39.5	15.7	3.4	-	32.1
スペイン	-	37.5	119.3	70.5	0.9	8.1	-	72.4
チュニジア	-	5.3	71.5	-	-	0.7	-	1.5
トルコ	32.7	35.1	56.5	622.5	-	33.6	-	28.0
ユーゴスラビア	82.5	3.3	39.8	323.6	0.7	4.9	22.8	57.2
その他	30.1	168.1	305.7	398.5	27.0	92.0	106.2	137.0
ヨーロッパ共同体	-	98.4	67.4	-	25.2	65.0	-	96.4
ヨーロッパ共同体外	-	69.7	238.3	-	1.8	27.0	-	40.6
総数	147.5	411.5	1,524.9	1,865.5	53.0	175.7	214.9	587.7

出典) OECD, SOPEMI (Continuous Reporting System on Migration), 1988.

表11. 西欧の主要受入国における送出国別外国人居住者（ストック）：最新年次
（単位：千人）

	ベルギー 1987	フランス 1986	西ドイツ 1987	オランダ 1987	スウェーデン 1987	スイス 1987
オーストリア	-	-	177.0	2.9	2.8	28.8
フィンランド	-	-	10.3	0.7	130.8	1.5
ギリシア	19.2	-	2799	4.0	7.4	8.4
イタリア	251.8	277.1	544.4	15.9	3.9	385.0
ポルトガル	9.9	751.3	79.1	7.8	1.4	48.0
スペイン	50.8	267.9	147.0	17.6	2.8	112.6
トルコ	76.1	146.1	1,481.1	167.3	22.4	54.6
ユーゴスラビア	4.6	-	597.6	11.7	38.7	87.6
アルジェリア	10.0	820.9	5.5	0.6	0.5	2.0
モロッコ	126.1	516.4	55.8	130.1	1.0	1.6
チュニジア	5.9	202.6	24.3	2.6	0.7	2.3
その他	298.8	769.9	1,227.7	230.6	188.6	246.3
総数	853.2	3,752.2	4,630.2	591.8	401.0	978.7
対総人口割合（％）	8.6	6.8	7.6	4.0	4.8	15.0

出典) OECD, SOPEMI (Continuous Reporting System on Migration), 1988.

表12. 主要西欧諸国における婦化率

	1970年代		1980年代		1987年	
	中頃	%	初頭	%		%
オーストリア	1976	2.6	1981	2.7		2.9
ベルギー	1976	0.8	1981	1.0		0.2
デンマーク	1976	2.6	1981	3.6		-
西ドイツ	1976	0.4	1981	0.3		0.8
フランス	1976	1.1	1982	1.3		1.6
ルクセンブルグ	1976	1.0	1981	0.7		-
オランダ	1976	1.1	1982	2.8		0.8
ノルウェー	1977	3.1	1982	3.6		-
スウェーデン	1976	4.8	1982	4.6		5.0
スイス	1976	1.5	1981	1.6		1.3
イギリス	1975	4.2	1981	3.0		-

出典) 1970年代中頃、1980年代初頭は Council of Europe, Immigrant Populations and Demographic Development in the Member States of the Council of Europe, Strasbourg, 1984.
1987年は OECD, SOPEMI (Continuous Reporting System on Migration), 1988.

表13. OECD諸国における自国民と外国人の合計特殊出生率：
1971、76、81、86

	1971	1976	1981	1986
オーストラリア	2.87	2.09	1.99	1.89 1)
自国民	-	-	-	2.04 1)
外国人				
オーストリア	2.18 3)	-	1.64	1.41
自国民	2.47 3)	-	2.47	2.56
外国人				
ベルギー	-	-	1.57	1.48 1)
自国民	-	-	2.94	1.82 1)
外国人				
カナダ	-	-	1.62	1.57
自国民	-	-	2.06	1.93
外国人				
イギリス	2.4 2)	-	1.7	1.7
自国民	3.1	-	2.5	2.4
外国人				
フランス	-	1.84 4)	1.84 5)	1.75 1)
自国民	-	3.33 4)	3.20 5)	3.05 1)
外国人				
西ドイツ	-	1.36	1.36	1.25 1)
自国民	-	2.57	2.28	1.67 1)
外国人				
ルクセンブルグ	1.81	1.20	1.40	1.44
自国民	1.99	2.00	1.93	- 1.45
外国人				
オランダ	-	1.60	1.49	1.48 1)
自国民	-	2.97	3.46	2.43 1)
外国人				
スウェーデン	1.94	1.65	1.60	1.76
自国民	2.44	2.24	2.09	2.24
外国人				
スイス	1.82	1.39	1.52	1.52
自国民	2.90	2.32	1.69	1.58
外国人				

注) 1) 1985
2) 外国人を含むすべての出生についての数字。
3) 1970-72
4) 1975
5) 1982

出典) OECD, SOPEMI (Continuous Reporting System on Migration), 1988.

表14. OECD諸国における外国人の出生割合：1966、71、76、81、86

	1966	1971	1976	1981	1986
オーストラリア					
総数	222.6	273.6	227.8	235.8	240.7
%	-	25.2	-	23.2	23.0
オーストリア					
総数	128.6	108.5	87.4	93.9	87.0
%	-	-	7.4	7.3	6.3
ベルギー					
総数	150.6	139.1	120.5	124.8	114.3 2)
%	9.8	11.8	14.5	15.5	10.8 2)
カナダ					
総数	387.7	362.2	360.0	343.2	319.0
%	-	-	-	18.4	17.0
イギリス					
総数	849.8	783.2	584.3	634.5	661.0
%	-	-	12.5	13.1	12.4
フランス					
総数	863.5	881.3	720.4	805.5	778.5
%	-	-	10.2	10.5	10.4
西ドイツ					
総数	1,050.3	778.5	602.9	624.6	626.0
%	3.4	9.8	16.4	14.8	11.3
ルクセンブルグ					
総数	5.2	4.4	3.9	4.4	4.3
%	-	31.4	42.9	38.5	33.2
オランダ					
総数	239.6	227.2	177.1	178.6	184.5
%	-	2.7	5.0	8.1	5.8
スウェーデン					
総数	121.4 1)	114.5	98.3	94.1	102.0
%	6.8 1)	9.4	9.6	10.0	8.8
スイス					
総数	111.8	96.3	74.2	73.7	76.3
%	26.0	30.0	26.4	16.5	16.1

注) 1) 1967.

2) 1985.

出典) OECD, SOPEMI (Continuous Reporting System on Migration), 1983 and 1988.

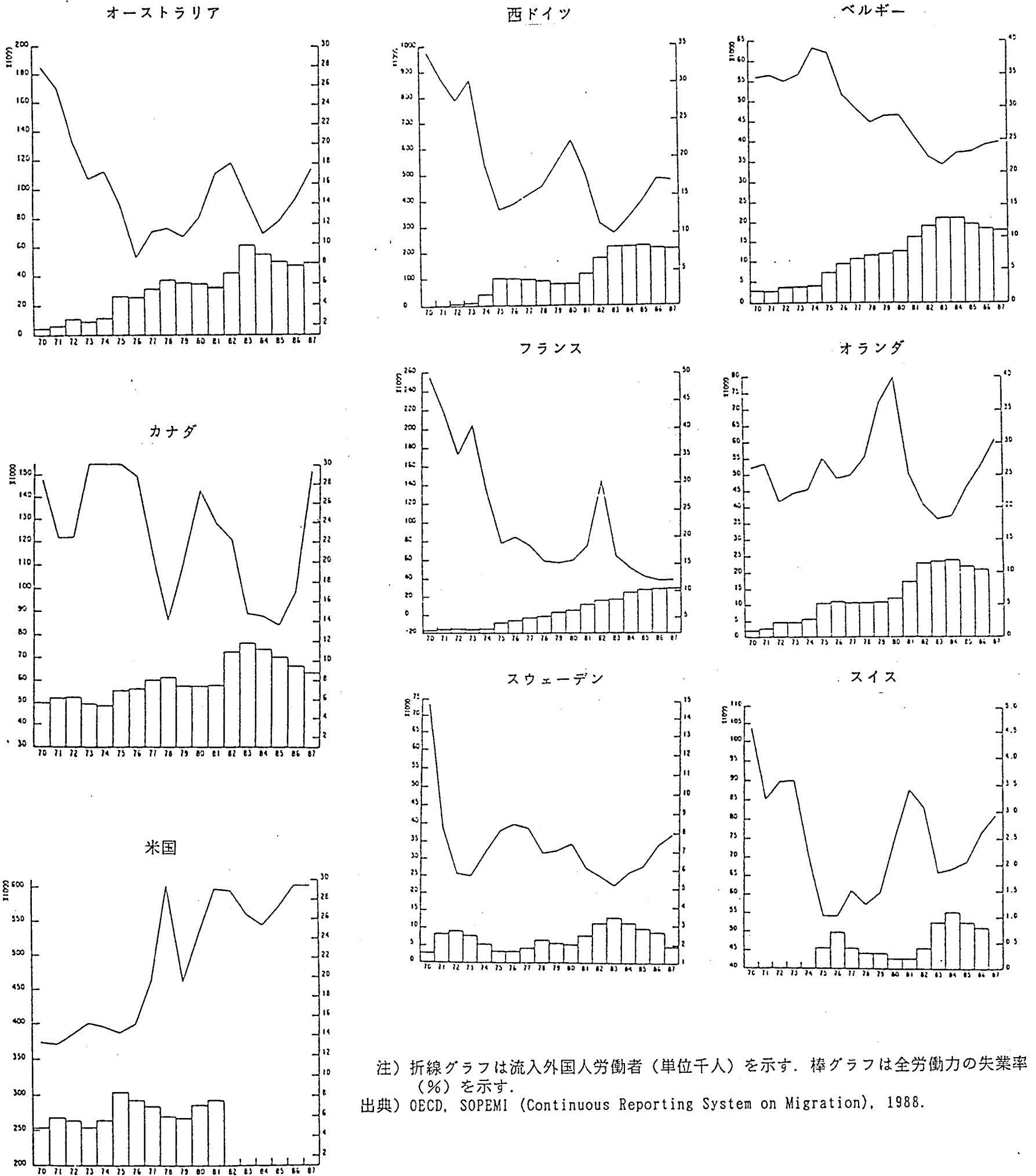
表15. 西アジアの主要受入国における送出国別外国人労働者のストック：1975、1980

(単位：千人)

送出国	受入国																						
	総数		バーレーン		イラク		ヨルダン		クウェート		リビア		オマーン		カタール		サウジアラビア		アラブ		イエメン		
	1975	1980	1975	1980	1975	1980	1975	1980	1975	1980	1975	1980	1975	1980	1975	1980	1975	1980	1975	1980	1975	1980	
アラブ地域																							
エジプト	397.5	695.7	1.2	2.8	7.0	100.0	5.3	68.5	37.6	85.0	229.5	250.0	4.6	6.3	2.9	5.8	95.0	155.1	12.5	18.2	2.0	4.0	
イエメン	290.1	336.1	1.1	1.1	-	-	-	-	2.8	3.0	-	-	0.1	0.1	1.3	1.5	280.4	325.0	4.5	5.4	-	-	
ヨルダン	264.7	250.4	0.6	1.4	5.0	7.5	-	-	47.7	55.0	14.2	15.0	1.6	2.3	6.0	7.8	175.0	140.0	14.5	19.4	0.2	2.0	
民主イエメン	70.6	83.8	1.1	1.1	-	-	-	-	8.7	9.5	-	-	0.1	0.1	1.3	1.5	55.0	65.0	4.5	6.6	-	-	
シリア	70.4	83.2	0.1	0.2	-	-	20.0	-	16.6	35.0	13.0	15.0	0.4	0.6	0.8	1.0	15.0	24.6	4.5	5.8	0.2	1.0	
レバノン	49.7	61.1	0.1	0.3	3.0	4.5	-	-	7.2	8.0	5.7	5.7	1.1	1.5	0.5	0.8	20.0	33.2	4.5	6.6	-	0.5	
スーダン	45.9	89.2	0.4	0.9	0.2	0.5	-	-	0.9	5.5	7.0	21.0	0.5	0.6	0.4	0.8	35.0	55.6	1.5	2.1	-	2.2	
オマーン	38.4	33.5	1.4	0.9	-	-	-	-	3.7	2.0	-	-	-	-	1.9	1.2	17.5	10.0	14.0	19.4	1.4	-	
イラク	20.6	44.8	0.1	0.3	-	-	-	-	18.0	40.0	-	-	-	-	-	-	2.0	3.3	0.5	1.2	0.1	-	
ソマリア	6.5	19.7	-	-	-	-	-	-	0.2	0.5	-	5.0	0.3	0.4	-	-	5.0	8.3	1.0	5.0	-	0.5	
アルジェリア																							
モロッコ	41.2	66.5	-	-	-	-	-	-	0.1	0.3	41.0	65.6	0.1	0.1	-	-	-	0.5	-	-	-	-	
チュニジア																							
総数	1,295.8	1,763.8	6.2	9.0	15.2	112.5	32.8	68.5	143.3	243.8	310.4	377.3	8.8	12.0	14.9	20.4	699.9	820.6	62.0	89.7	2.4	10.2	
西アジアを除くアジア																							
パキスタン	190.7	371.5	6.7	26.2	5.2	7.5	-	-	11.0	34.0	4.5	65.0	32.5	44.5	16.0	20.8	15.0	29.7	100.0	137.0	-	3.0	
インド	154.4	280.5	8.9	12.3	5.0	2.0	-	-	21.5	45.0	0.5	32.0	26.0	35.6	16.0	11.9	15.0	29.7	61.5	109.5	-	2.0	
イラン	106.3	117.1	2.0	3.2	40.0	-	-	-	28.9	40.0	-	-	0.4	0.4	4.0	20.9	10.0	11.8	21.0	40.9	-	-	
トルコ	9.5	30.8	-	0.2	-	-	-	-	0.0	0.6	9.0	27.0	-	0.2	-	0.5	0.5	2.0	-	0.3	-	-	
その他	14.8	168.5	1.0	10.0	-	1.5	-	-	1.1	10.0	0.5	27.0	0.2	-	2.0	4.5	8.0	93.5	2.0	20.7	-	0.3	
総数	475.7	968.5	18.6	51.9	50.0	11.0	-	-	62.5	129.6	14.5	151.0	59.1	80.7	38.0	58.6	48.5	166.7	184.5	308.4	-	5.3	
その他の地域	48.5	89.5	4.5	6.9	0.5	2.0	0.1	2.0	2.1	5.3	7.5	17.2	2.8	4.1	0.8	1.7	25.0	36.0	5.0	12.9	0.1	1.5	
総数	1,820.0	2,821.7	29.3	67.7	65.7	125.5	32.9	76.0	208.0	378.7	332.4	545.5	70.7	96.8	53.7	80.3	773.4	1,023.3	251.5	411.0	2.5	17.0	

出典) UN., World Population Trends and Policies: Monitoring Report, 1983.

図13. OECD諸国における流入外国人労働者数と失業率の推移



年表3. 西独における移民の動向と政策

1. 外国人労働者の募集（1950年代後半以降）

経済成長に伴う労働力不足を補うため積極的に諸外国、特に地中海沿岸から労働者を募集した。

1955：イタリア（労働者募集協定締結；以下同様）

1960：スペイン、ギリシヤ

1961：トルコ

1963：モロッコ

1964：ポルトガル

1965：チュニジア

1968：ユーゴスラビア

1965：「家族の呼び寄せ」についての規則

- ・外国人労働者がすでに1年以上西ドイツに滞在し、確実な仕事を持ち、家族を十分な広さの住居で生活させることができるならば、配偶者と子供を呼び寄せることができる。

2. 外国人労働者の入国制限と帰国促進（1973年以降）

第1次石油危機の影響で、外国人労働者募集停止、労働許可の制限、滞在許可の制限を行った。

1973：旧募集国からの外国人労働者の募集の停止

- ・連邦雇用庁長官の各職業安定所に対する通達

①労働許可の申請の許可は、労働市場の現状とその将来についての厳密な基準に基づかなく
てはならない。

②その基準とは、ドイツ人及びEC加盟国の雇用到现在あるいは将来悪影響を及ぼすのかど
うか、労働需要は国内余剰労働力あるいは機械化などの他の手段によって充足しうるかど
うか、ということである。

③労働許可の有効期限はせいぜい1年間に限定されるべきである。

1974：西ドイツに滞在する外国人の最初の雇用に対し、労働許可を認可しないことを決定。

1981：「家族の呼び寄せ」についての規則の改正

- ・16歳の誕生日を過ぎた子供、本国に父親あるいは母親と一緒に住んでいる子供を呼び寄せの
対象から外す。

3. 統合化への政策転換

家族の呼び寄せなどにより、2.の目標は意図したように達成されず、帰国を促す厳しい政策は変容し、統合化政策へと転換していった。その結果、西ドイツにおける外国人人口は80年代は一定水準を保ち、定住化の傾向が強まっていった。（外国人をゲストとして自由に雇用・解雇していた国から移民の国へと実質的に変容しつつある。）

1978：外国人及び労働許可に関する法令の一部を改正

- ・滞在許可及び滞在資格付与条件の緩和
- ――>外国人労働者及びその家族の滞在身分の安定化

1980：労働許可に関する法令の一部改正

- ・若年外国労働者に対する特別労働許可認可のための追加的条件を認める。
- ――>外国人労働者の子供は西ドイツにおける労働市場での地位が確保され、それに統合されていく前提が築き上げられた。

1980：「外国人政策の展開のためのガイドライン及び外国人労働者とその家族、特に第二世代以降の統合化政策に重点を置いた統合の概念についての政府決定」

- ――>統合化を政府が認める。

4. 安定化の進展（移民の国へ）

現在の西ドイツの外国人労働者政策は、

①すでに長期間滞在している外国人を西ドイツ社会に統合し、彼らがドイツ人と同等の権利を享受するようにすること、

②この第一の政策を達成するために、新規の外国人の入国を制限すること、

③外国人の帰国促進、

となっている。③としては、帰国を希望する外国人労働者に15,000マルク、子供一人につき1,500マルクを支給する政策が1983年から1984年にかけて実施された。

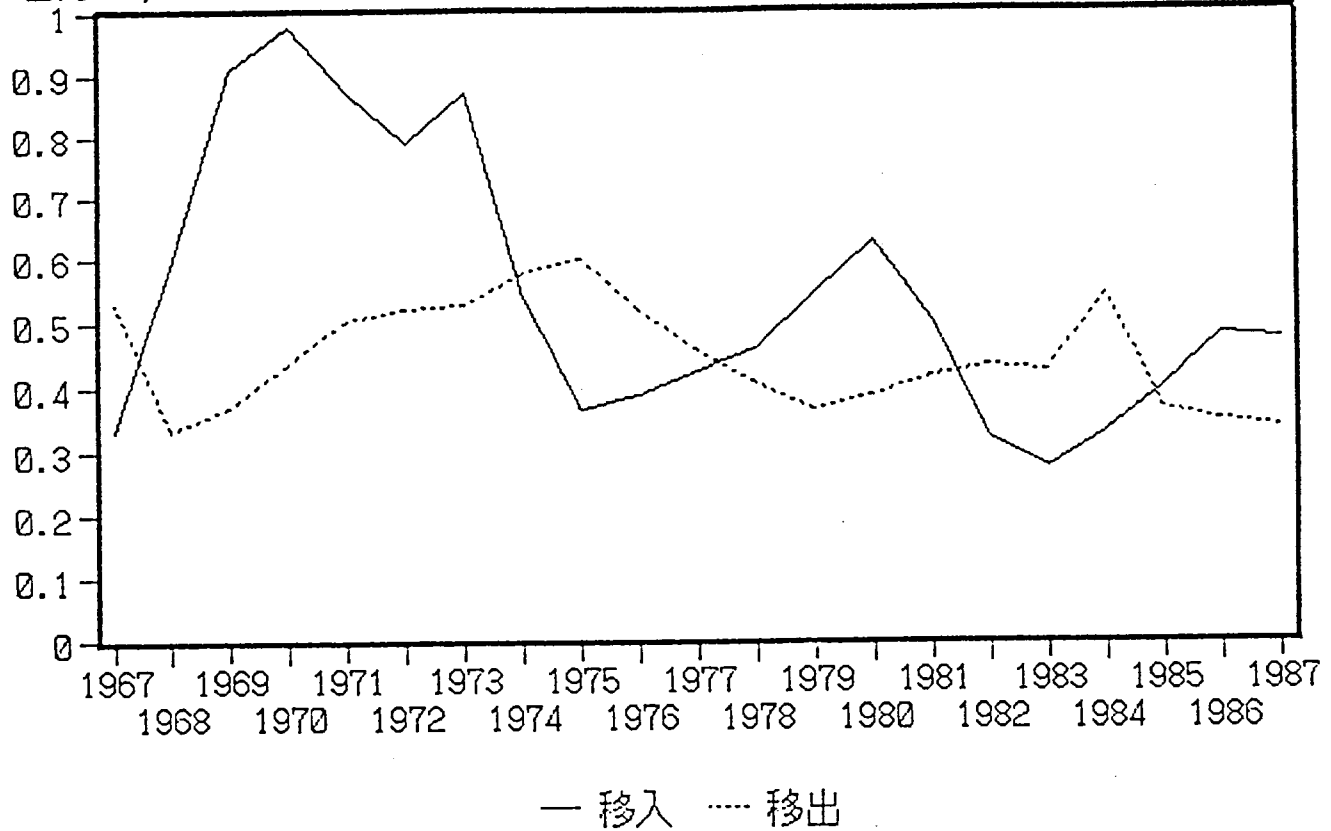
――>25万人（全体のたった5%）が帰国。

これらに伴って、労働市場に於ける外国人労働者の相対的に不利な地位は、差別として強く意識されざるをえなくなり、これを是正するための政策が不可避となっていった。

出典) 中村圭介、「西独における外国人労働者政策の展開」『日本労働協会雑誌』第348号、1988。
Hönekopp, Elmar and Ullman, Hans, "The status of immigrant workers in the Federal Republic of Germany", in Immigrant workers in Europe: their legal status, edited by Eric-Jean Thomas, 1982, The Unesco Press.

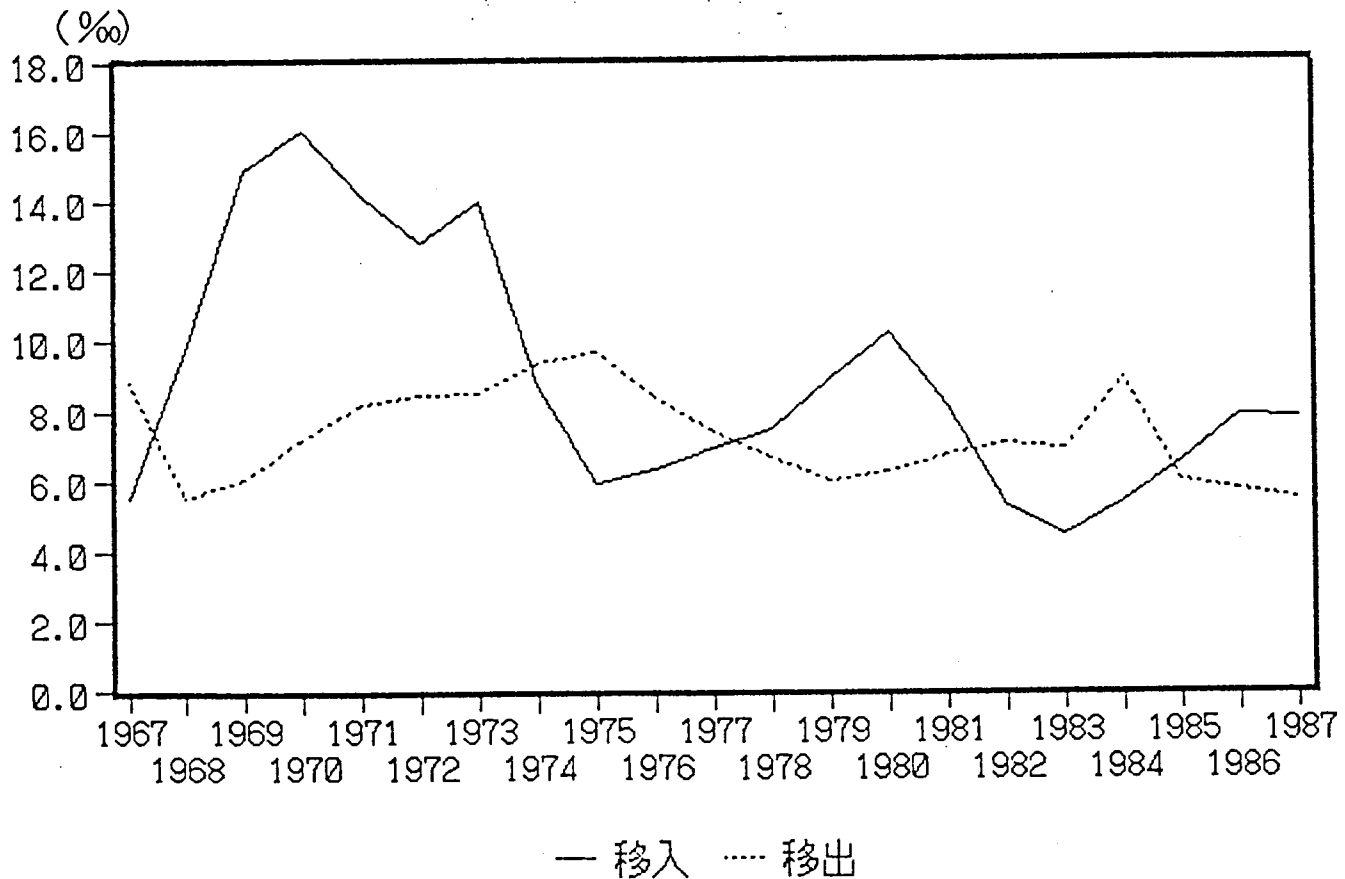
図14. 西独における移入民数と移出民数の推移：1967～1987

(単位・百万人)



出典) Statistisches Jahrbuch für Bundesrepublik Deutschland, 1967-87.

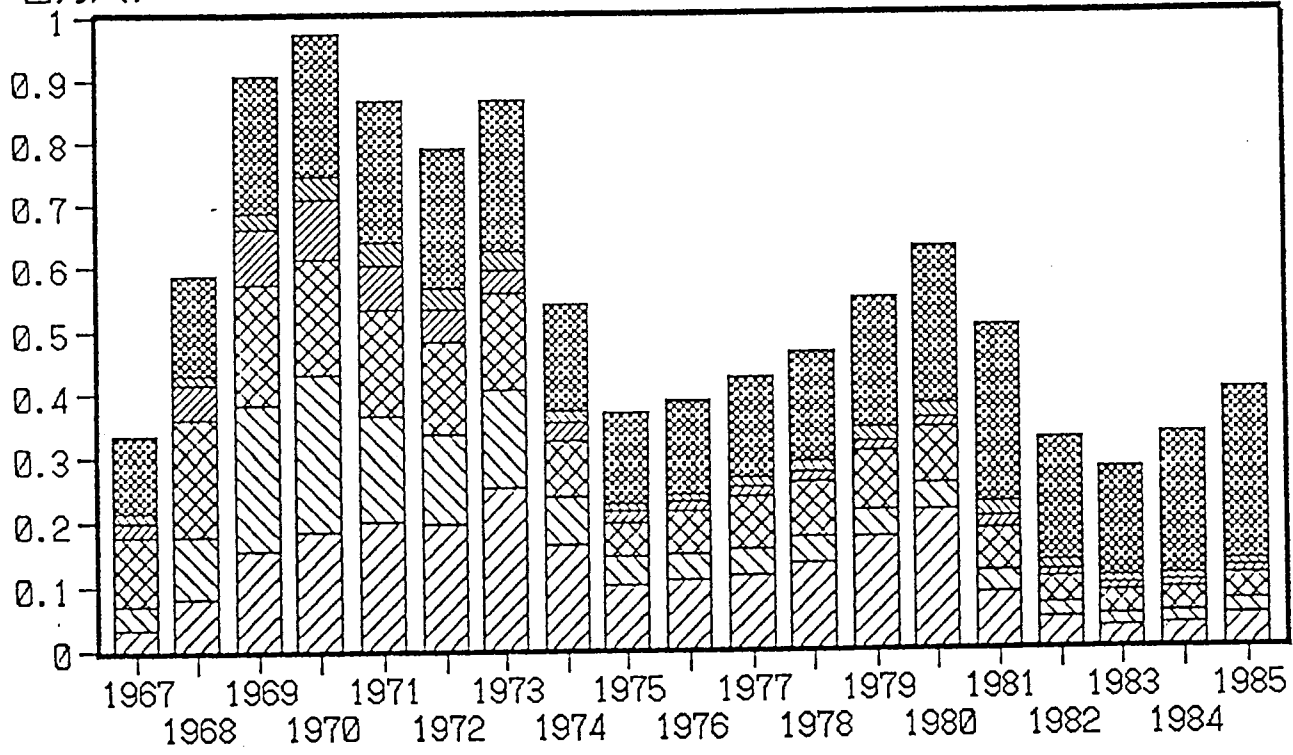
図15. 西独における移入民率と移出民率（対総人口）の推移：1967～1987



出典) Statistisches Jahrbuch für Bundesrepublik Deutschland, 1967-87 およ
び Fachserie 1 Bevölkerung und Erwerbstätigkeit Reihe 1 Gebiet und
Bevölkerung 1. Vierteljahr 1988.

図16. 西独における送出国別移入民の推移：1967～1985

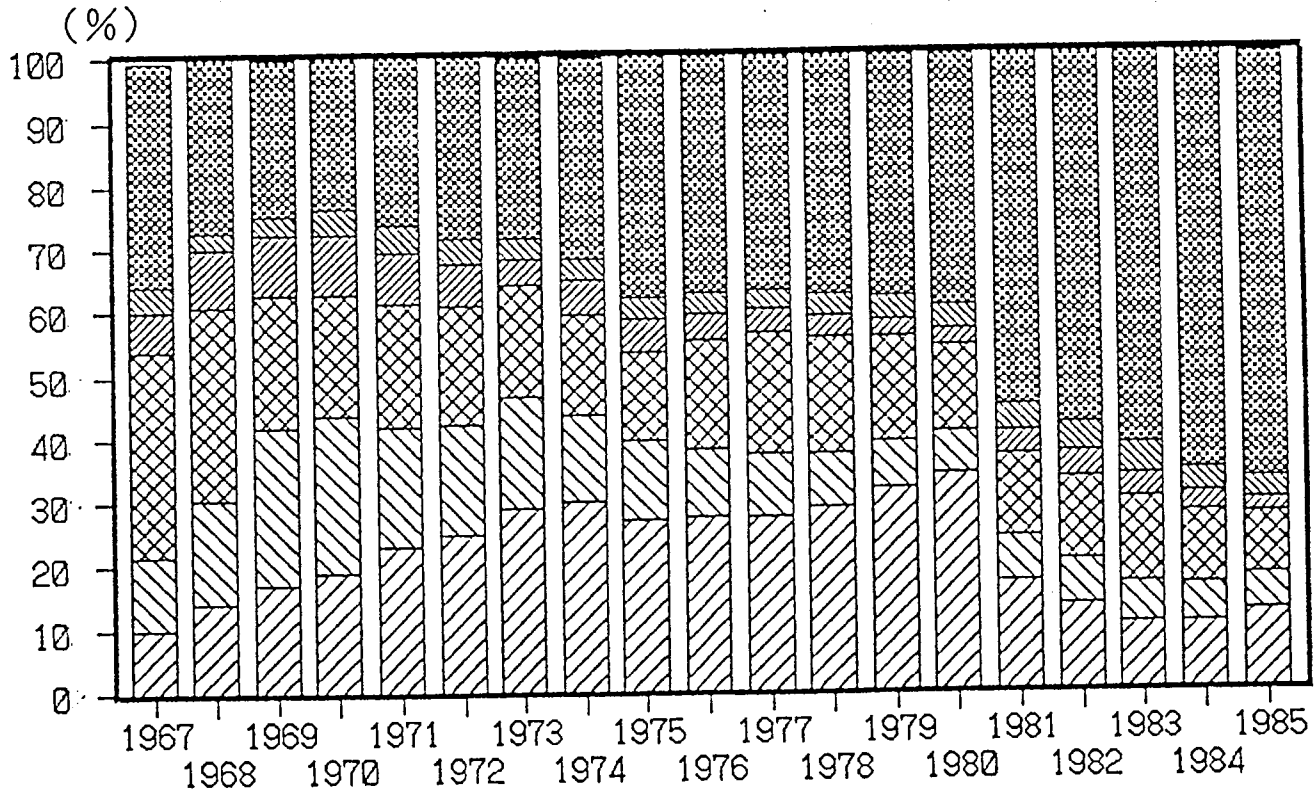
(単位・百万人)



トルコ
 ユーゴ
 イタリア
 ギリシャ
 オーストリア
 その他

出典) 図14に同じ.

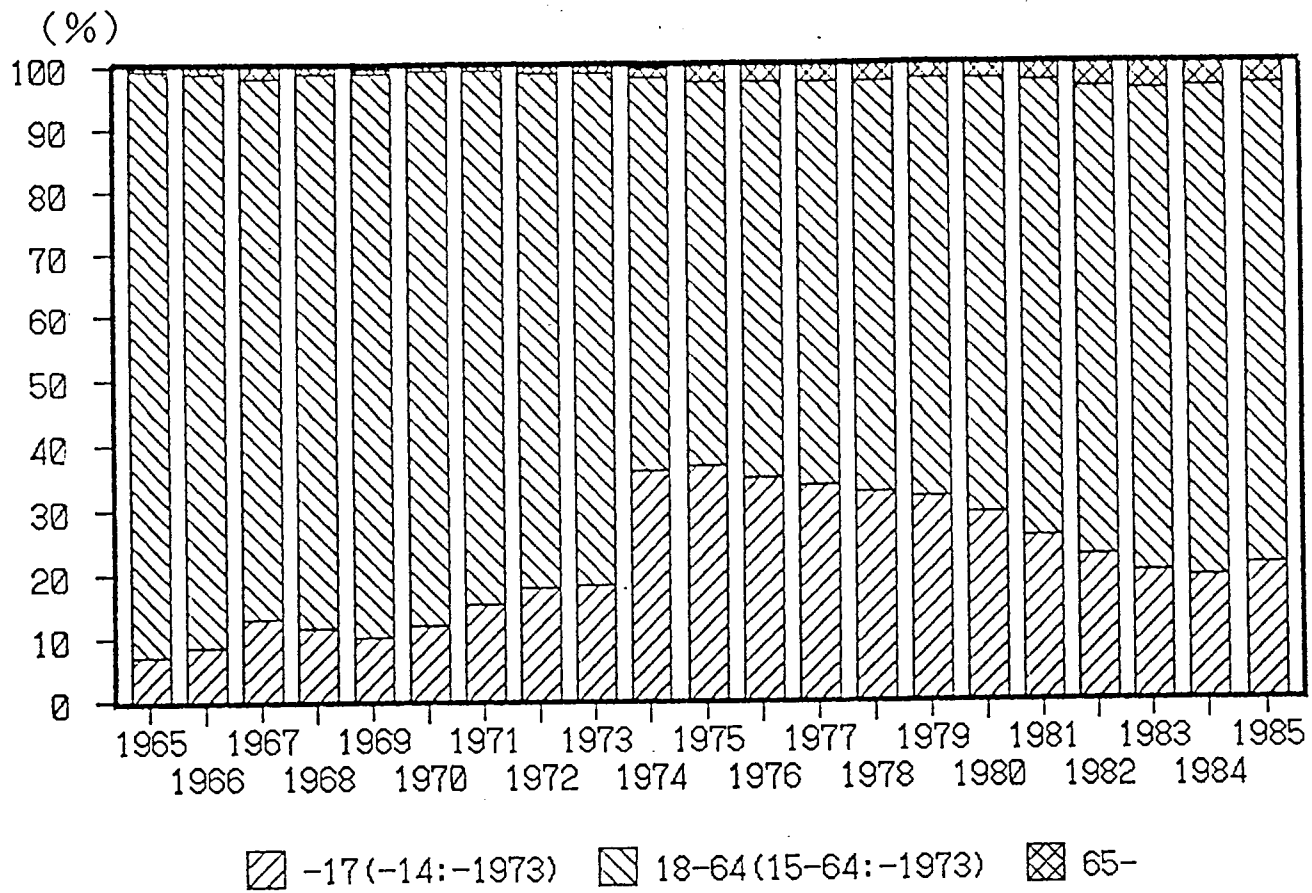
図17. 西独における移入民の送出国別分布の推移：1967～1985



トルコ
 ユーゴ
 イタリア
 ギリシャ
 オーストリア
 その他

出典) 図14に同じ.

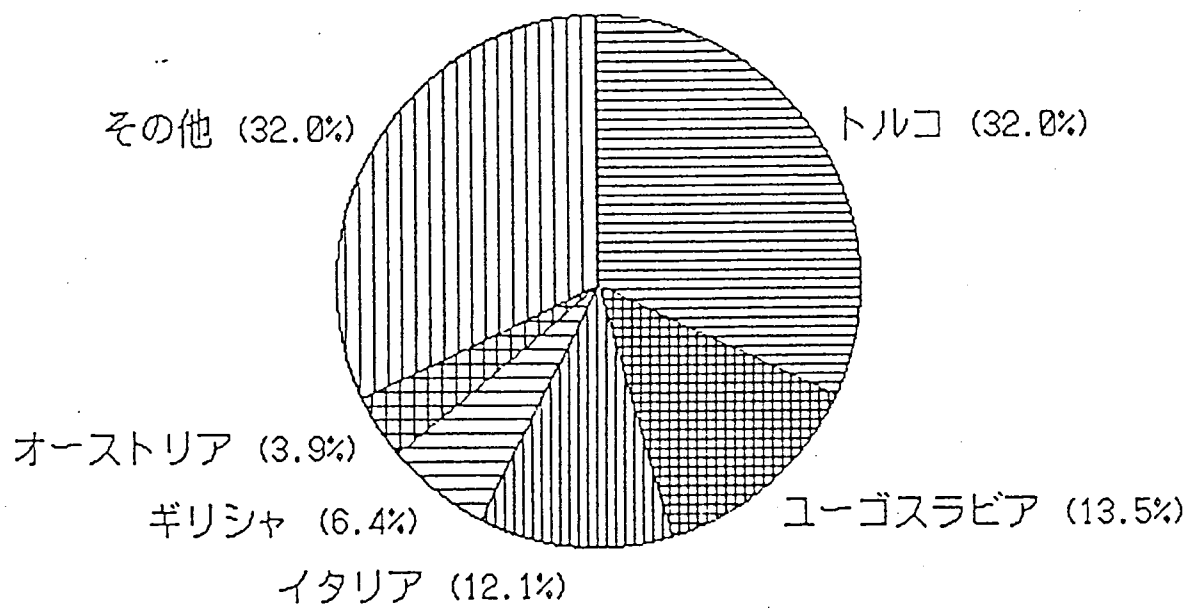
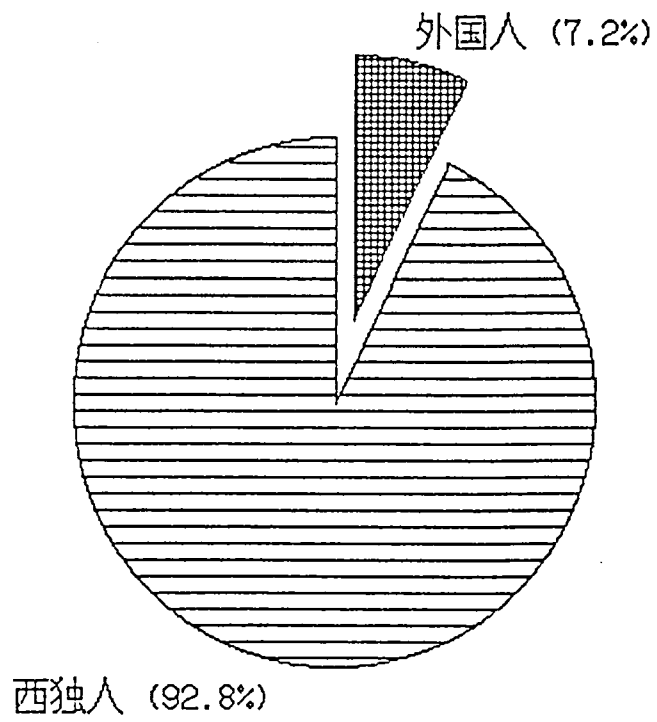
図18. 西独における移入民の年齢別分布の推移：1965～1985



注) 年齢区分は1965～72年までは0-17歳、18-64歳、65歳以上、1973年以降は0-17歳、15-64歳、65歳以上。

出典) Statistisches Jahrbuch für Bundesrepublik Deutschland, 1967-87および Fachserie 1 Bevölkerung und Erweistätigkeit Reihe 1. S.2 Ausgewählte Strukturdaten für Ausländer 1976.

図19. 西独における国籍別外国人人口割合：1985



出典) Statistisches Jahrbuch für Bundesrepublik Deutschland, 1987.

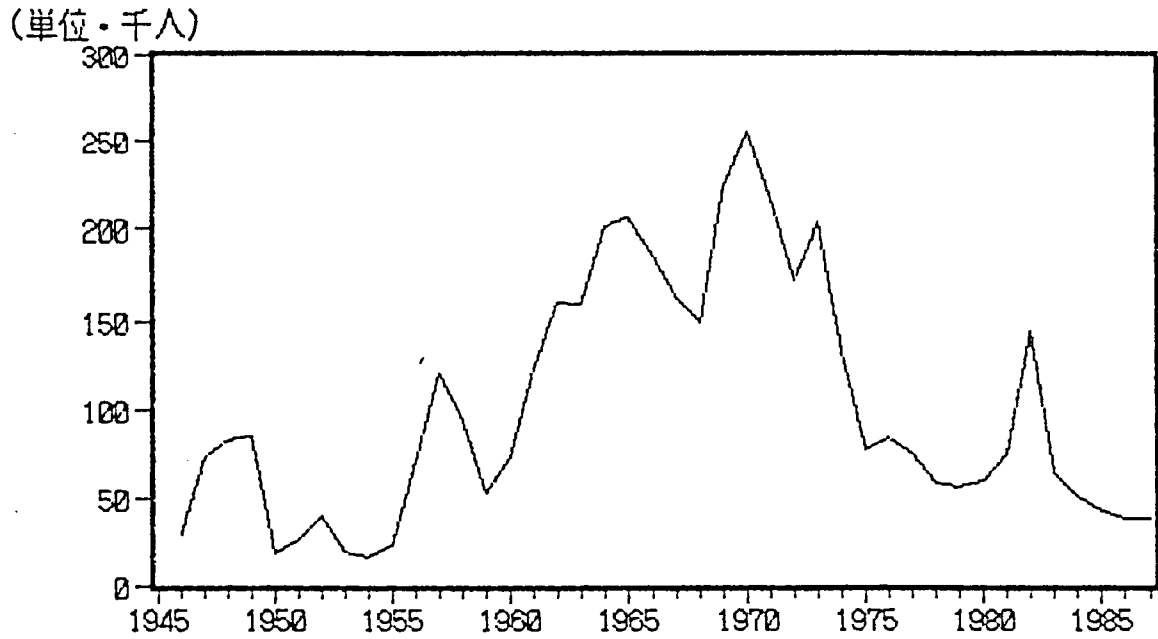
年表4. フランスにおける移民の動向と政策

1945年	経済復興のため、移入民法改正とO N I（国立移入民事務所）の設立による永住移民労働者の受け入れ促進
1946年	人口高齢化対策のため、永住移民労働者の家族の受け入れ促進
1946～48年	イタリア人、ドイツ人、難民の労働者としての受け入れのための国際協定締結
1947～49年	永住移民労働者の受け入れ急増（イタリア人とドイツ人を中心として年間6万人前後）
1948～49年	永住移民労働者の受け入れ急増（年間2万6千人前後）
1950～55年	ドイツ復興によりドイツ人の受け入れが減ったため、永住移民労働者数が急減（1953～55年は1万人台）
1956年	永住移民労働者の受け入れと非合法外国人労働者の合法化の促進
1956～58年	永住移民労働者急増（イタリア人とスペイン人を中心として、1957年には初めて10万人を超える）
1958年	外国人の社会福祉のため、F A S（社会事業基金）創設
1959～60年	イタリア復興と他の諸国との競争によりイタリア人の受け入れが減ったため、永住移民労働者が減少（4万人台）
1961年	E C閣僚理事会規則により域内移動自由化
1961～63年	高度経済成長開始に伴う労働力不足解消のため、スペイン、ポルトガル、モロッコ、チュニジアと労働者受け入れ協定締結
1962年	アルジェリア戦争終結により約65万人が帰国
1962～64年	合法化手続きの単純化
1962～67年	高度経済成長に伴う毎年10万人以上の永住移民労働者の受け入れ（永住移民労働者のうちで合法化による者の割合が5割から8割前後へと上昇）
1964年	アルジェリアとの移入民数割当協定
1965年	ユーゴスラビア、トルコとの労働者受け入れ協定
1965年	セネガル、マリ、モーリタニアとの移入民制限協定
1967年	失業率上昇により非合法労働者の雇用主に対する罰則強化
1968年	急増した非合法外国人労働者を規制するため、合法化手続きを明確化（永住移民労働者が10万人を割る）
1968年	E C規則により域内移動完全自由化
1969～71年	合法化手続きの明確化の際に例外とされたポルトガル人を中心に永住移民労働者が急増（毎年10万人を超える）
1971年	アルジェリアとの移入民数割当協定
1971～72年	ニジェール、コートジボアール、トーゴ、オートポルタ、ダオメーとの移入民制限協定
1972年	Fontanet通達による合法化の規制（永住移民労働者が10万人を割る）
1973年	一時的な合法化条件の緩和による移入民労働者数の増加（10万人を超える）

- 1974年 第1次石油危機に伴う不況と失業率上昇に対処するためEC域外国からの永住移民労働者とその家族の受け入れ停止、アフリカ旧植民地諸国の国民の入国・滞在に関する特別扱い停止
- 1974～80年 永住移入民数の急減（6万人台から1万人台へ、合法化による割合は5割前後）
- 1975年 人道上の理由から永住移民労働者の家族の呼び寄せ再開（1974年以降、1982年を除いて家族の受け入れ数が労働者の受け入れ数を上回る）
- 1977～81年 永住移民労働者とその家族の帰国促進（計9万人前後が帰国）
- 1980～83年 アルジェリアとの帰国促進のための協定（計5万人が帰国）
- 1981～82年 非合法外国人労働者の労働条件・生活条件の悪化に対処するための「例外的合法化」（計10万人以上の労働者が合法化、永住移民労働者数が1982年には10万人弱となったが、以後1万人台で推移）
- 1983年 マグレブ3国との入国制限協定
- 1984～88年 永住移民労働者とその家族の帰国促進（計7万人弱が帰国）
- 1984年 家族呼び寄せ手続きの厳格化、3年有効の滞在・労働許可証を廃止
- 1985年 アジア、アフリカからの難民急増に伴い難民の地位申請手続きの厳格化（拒否割合が2～3割から6割以上へ）
- 1986～87年 外国人の入国・滞入手続の厳格化

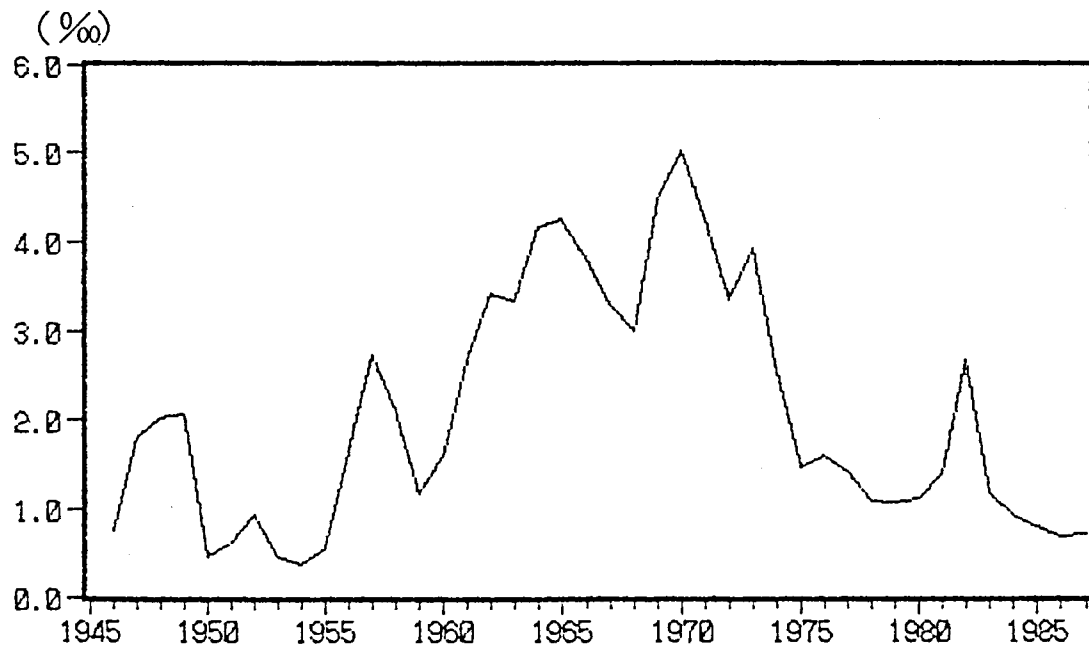
- 出典) Carliene Kennedy-Brenner, Foreign Workers and Immigration Policy: The Case Study of France, Paris, OECD, 1979.
- Yann Moulrier Boutang, Jean-Pierre Garson et Roxane Silberman, Economie Politique des migrations clandestines de main-d'oeuvre: Comparaisons internationales et exemple francais, Paris, Publisud, 1986.
- Jean Massot, "La politique gouvernementale depuis mai 81", Cahier Francais, No. 219, 1985.
- Direction de la Population et des Migrations, 1981-1986 Une nouvelle politique de l'immigration, Paris, La Documentation Francaise, 1986.
- Michel Cansot et Arlett Viale, "Les dispositifs d'aide a la reinsertion dans le pays d'origine: Un bilan raisonne", Revue Francaise d'Administration Publique, No. 47, 1988.
- Michele Tribalat, "Chronique l'immigration", Population, Vol. 44, No. 1, 1989.
- 労働省「移民・外国人労働者問題の現状と政策」『海外労働情報月報』第426号、1987年。

図20. フランスにおける移入人数の推移：1946～1987



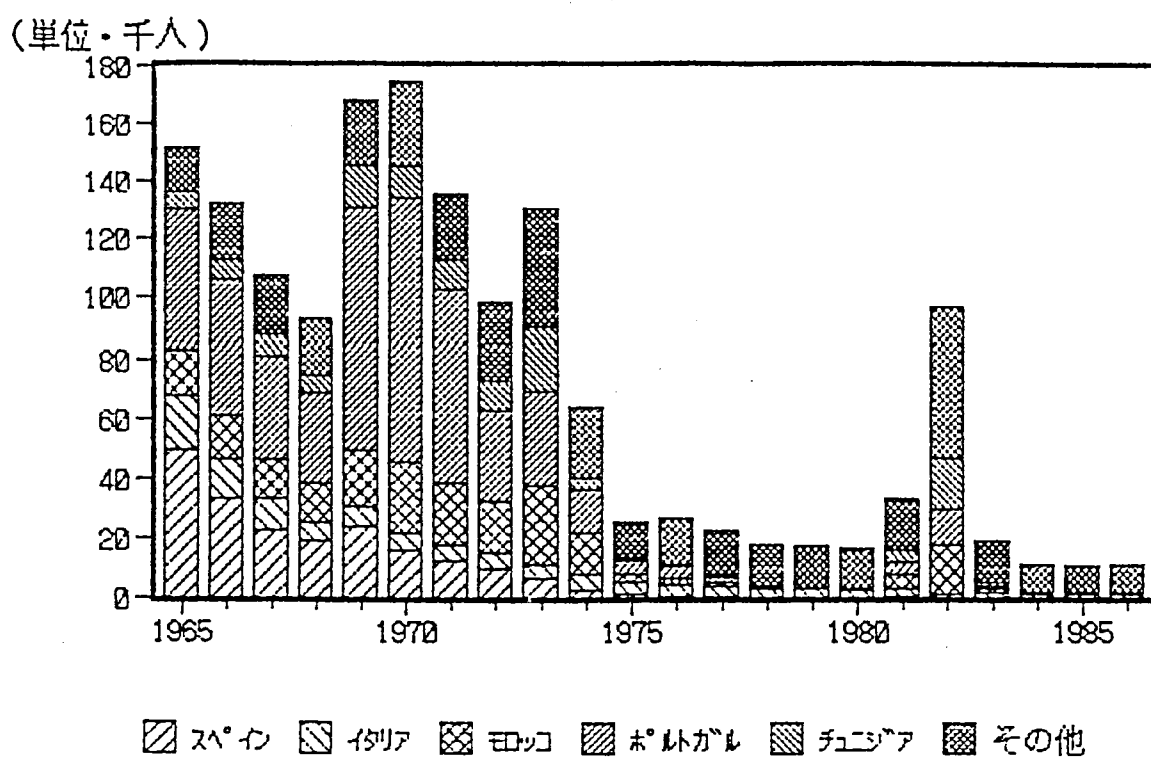
出典) Yann Moulrier Boutang, Jean-Pierre Garson, Roxane Silberman, Economie Politique des Migrations Clandestines de Main-d'oeuvre: Comparaison internationales et exemple francais, Paris, PUBLISUD, 1986 および Christine Couet et Yves Court, "La situation demographique en 1987, Mouvement de la population", Collections de l'INSEE D-131, 1989.

図21. フランスにおける移入民率（対総人口）の推移：1946～1987



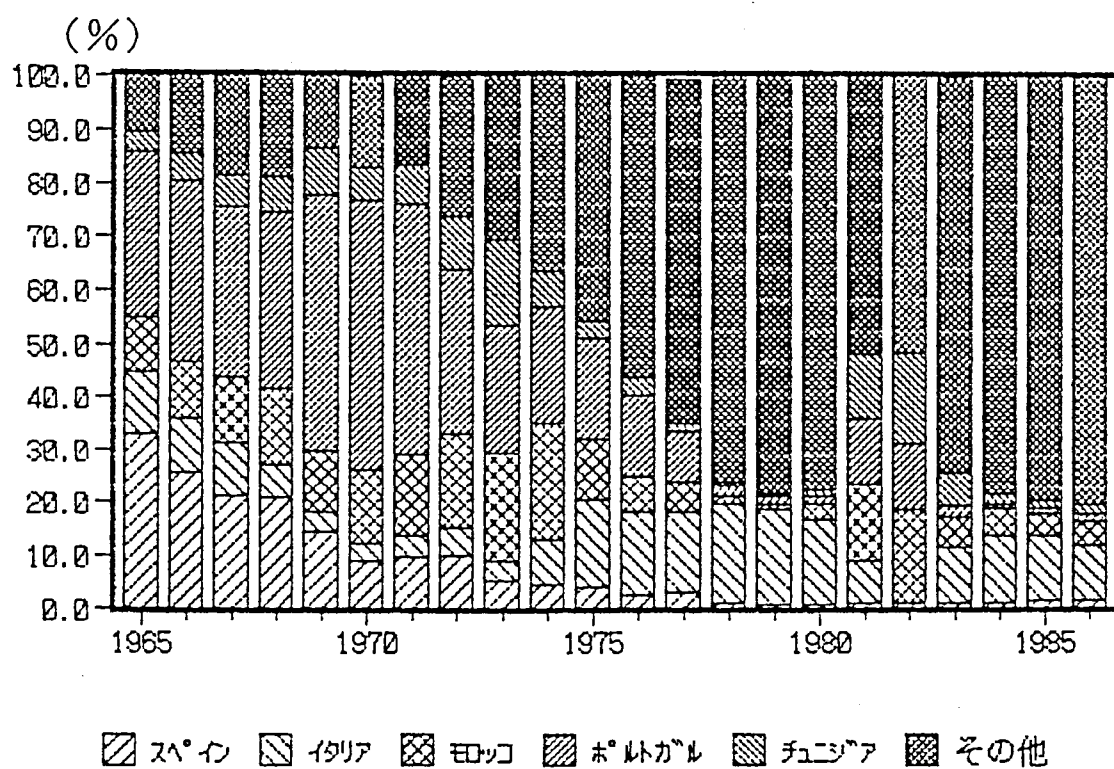
出典) 図20に同じ.

図22. フランスにおける送地域別外国人労働者の推移：1965～1986



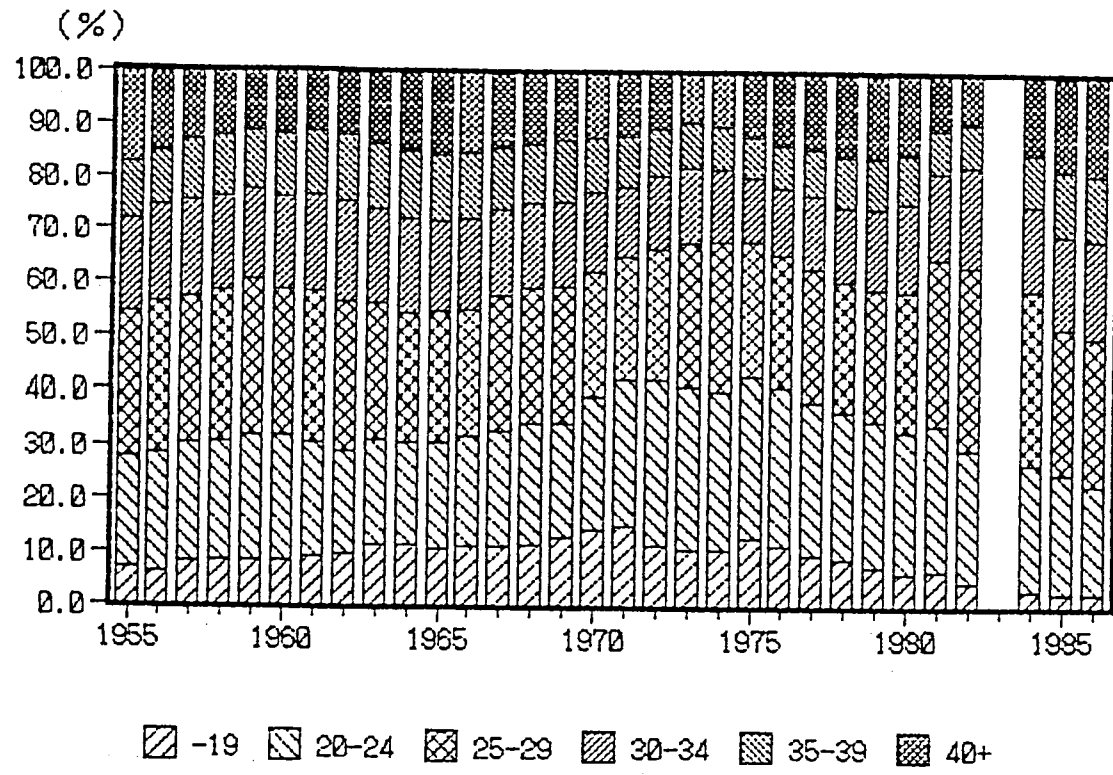
出典) Yves Tugault, "Les migrations internationales", Population, Vol. 29, No. special, 1974.

図23. フランスにおける外国人労働者の送地域別分布の推移：1965～1986



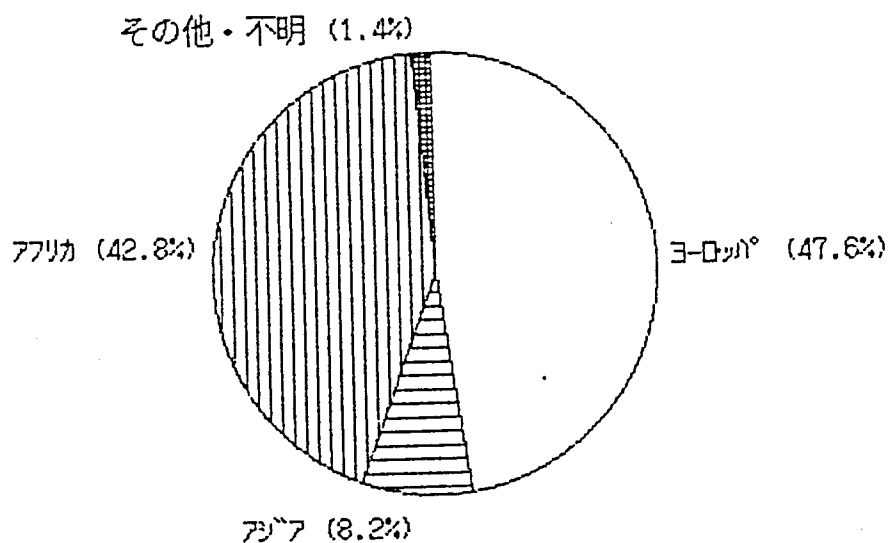
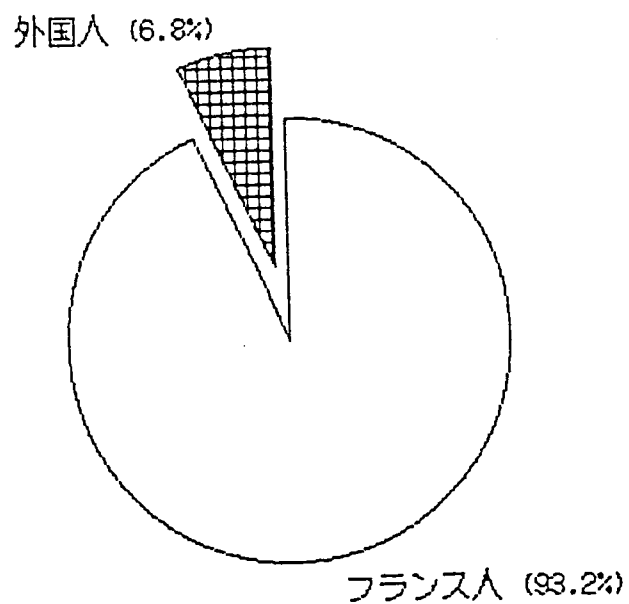
出典) 図22に同じ.

図24. フランスにおける外国人労働者の年齢別分布の推移：1955～1986



出典) INSEE, Annuaire Statistique de la France, 1955-86.

図25. フランスにおける出生地別外国人人口割合：1982



出典) Pierre-Alain Audirac, "Recensement general de la population de 1982, Resultats definitifs, Sondage an 1/4 France Metropolitaine par categorie de commune", Collections de l'INSEE D-103, 1985 および Dinh Quang Chi, "Recensement general de la population de 1982, Structure de la population totale, sondage an 1/20, France metropolitaine", Collections de l'INSEE D-98, 1984.

年表5. イギリスにおける移民の動向と政策

1. 移入民の歴史

- ①19世紀～20世紀初頭は、ロシアやポーランドから政治的迫害を逃れて多くのユダヤ人がやってきた。
- ②1930年代にはナチに追われたユダヤ人が多くやってきた。
- ③第2次大戦後は、一般的に旧植民地からヨーロッパへという移動が見られたが、イギリスへは特に、西インド諸島からの移民が顕著であった。それは、アメリカが移民数の制限を行ったことが大きな原因であると見られている。また、イギリス本国でも戦後の労働力不足があり、需要側と供給側のニーズが一致していたためと見られる。
- ④1950年代には、19世紀に見られた以上の大きなアイルランドからの移民があった。
- ⑤1960年代に入ると、インド人やパキスタン人が増えた。それは、本国の労働事情や失業問題が原因であったとされる。イギリスは、「ミルクと蜂蜜の国」と理想視された。また、ケニア、ウガンダなど東アフリカの政治的難民もやってきた。
- ⑥また、2万人ほどのハンガリーからの移民（1956年のハンガリー騒動から）、1960年代にアフリカ化政策で追われたケニアからのアジア人、Allende 政権の後の少数のチリ難民、ロシアやイランからの亡命者、東南アジアのボウトピープル等の移民も見逃せない。

2. 主な移民政策とその目的

1905 Alien Acts ユダヤ系の移民のコントロールが目的であった。

1962 Commonwealth Immigration Acts

大英帝国内の黒人の移民を制限することが目的。それまでは、大英帝国内は自由に移民が可能であったが、労働許可証の発行という手段でコントロールを行うようになった。

1968 Immigration Acts

東アフリカからのアジア系移民（パキスタン人、インド人）の制限を目的とする。

1971 Commonwealth Immigration Acts

既に移民した人々の家族等のみの移民を認めるようになる。

その目的は、以下の事柄とされる（MacDonald I.A. 1987）。

- ①移入民数の制限
- ②人種間の緊張緩和
- ③有色人種の移入の制限
- ④自国民の雇用保護
- ⑤移入民の入国後の規制強化
- ⑥福祉コスト増の抑制

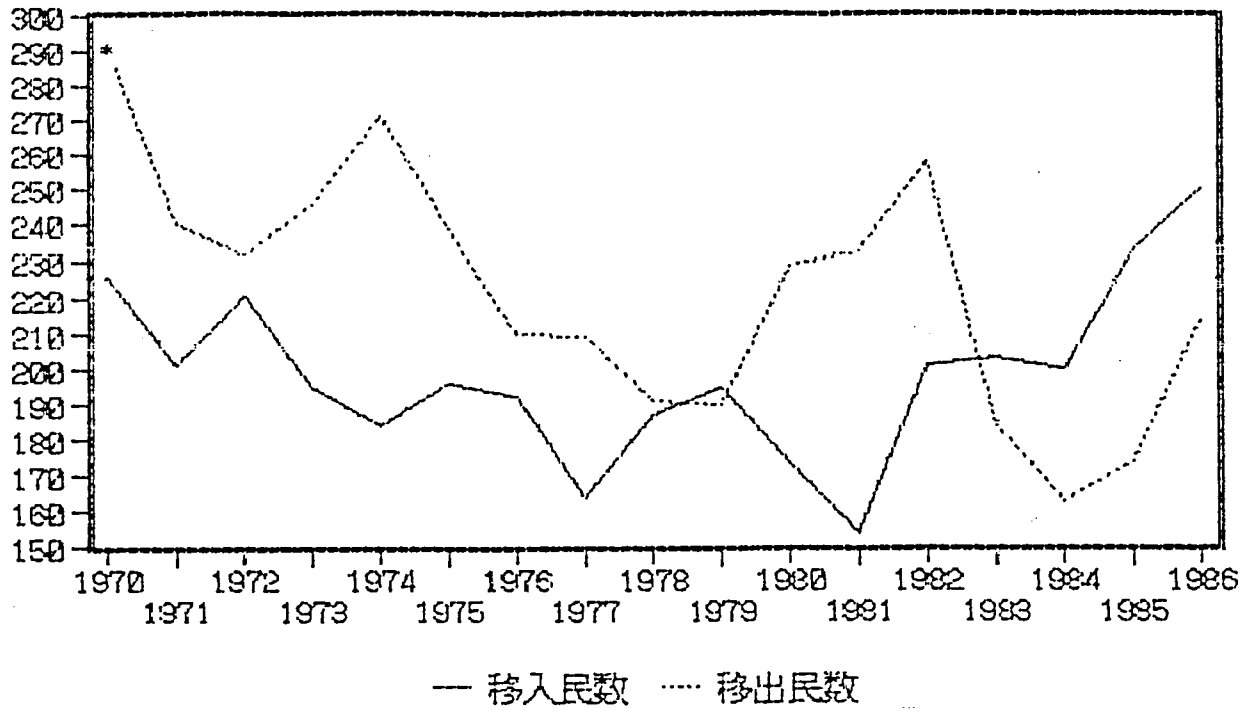
1981 British Nationality Act に伴う移民法の改正

自由に連合王国に出入国でき、かつ居住することができる「連合王国における居住権を有する者」は、連合王国内での出生もしくは養子縁組、定住、帰化により連合王国の市民となった者、ならびにそれ等と一定の血縁関係を有する者に限定された。

出典) Macdonald, Ian A., "Immigration Law and Practice" 2nd ed. London Butterworths, 1987.
Coleman, D.A. (ed), "Demography of Immigrants and Minority Groups in the United Kingdom", Academic Press, London, 1982.

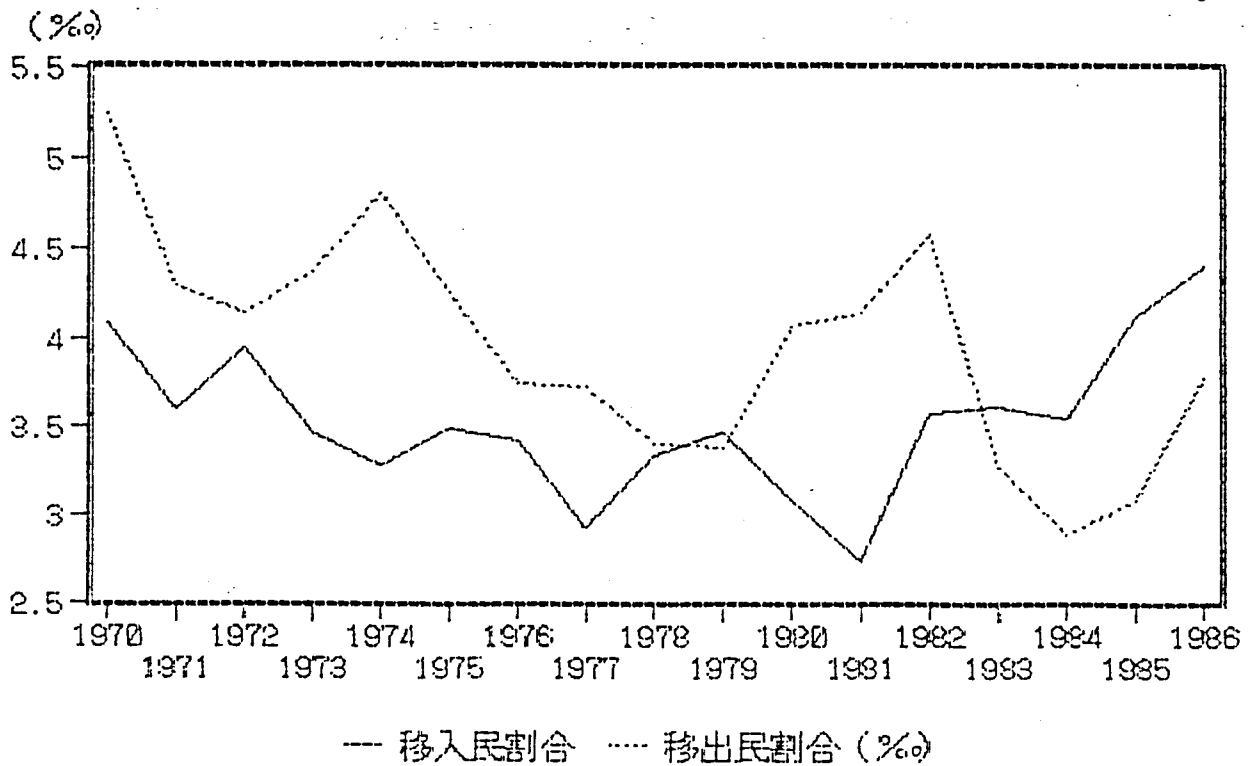
図26. イギリスにおける移入民数と移出民数の推移：1970～1986

(単位・千人)



出典) Population Trends, International Passenger Survey (IPS), 1970-86.

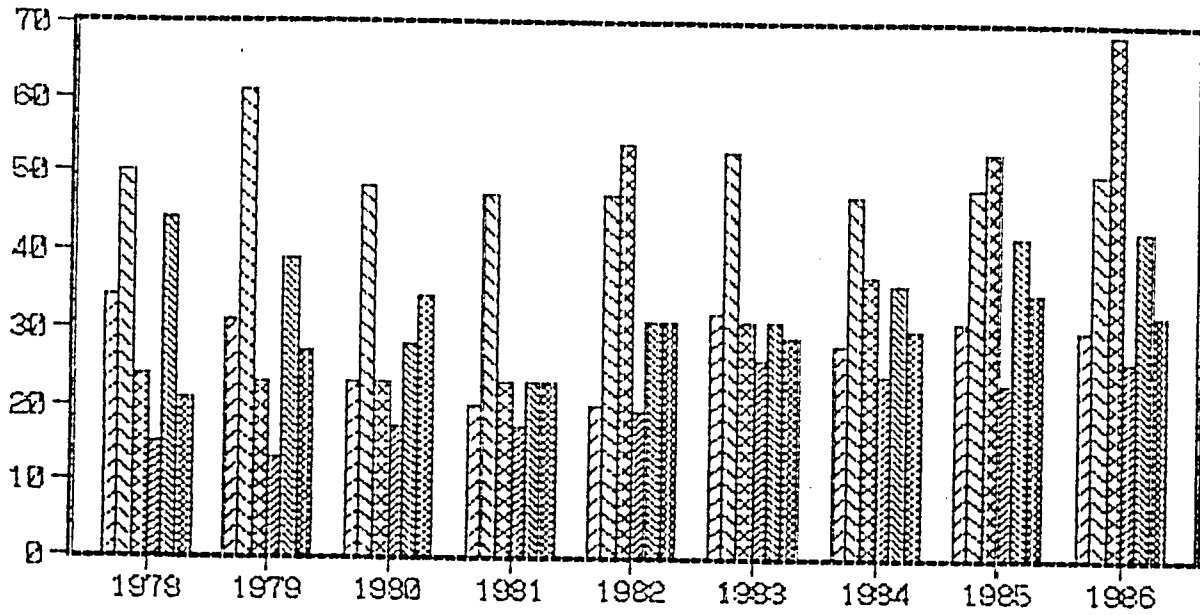
図27. イギリスにおける移入民率と移出民率（対総人口）の推移：1970～1986



出典) 図26に同じ.

図28. イギリスにおける送地域別移入民の推移：1978～1986

(単位・千人)

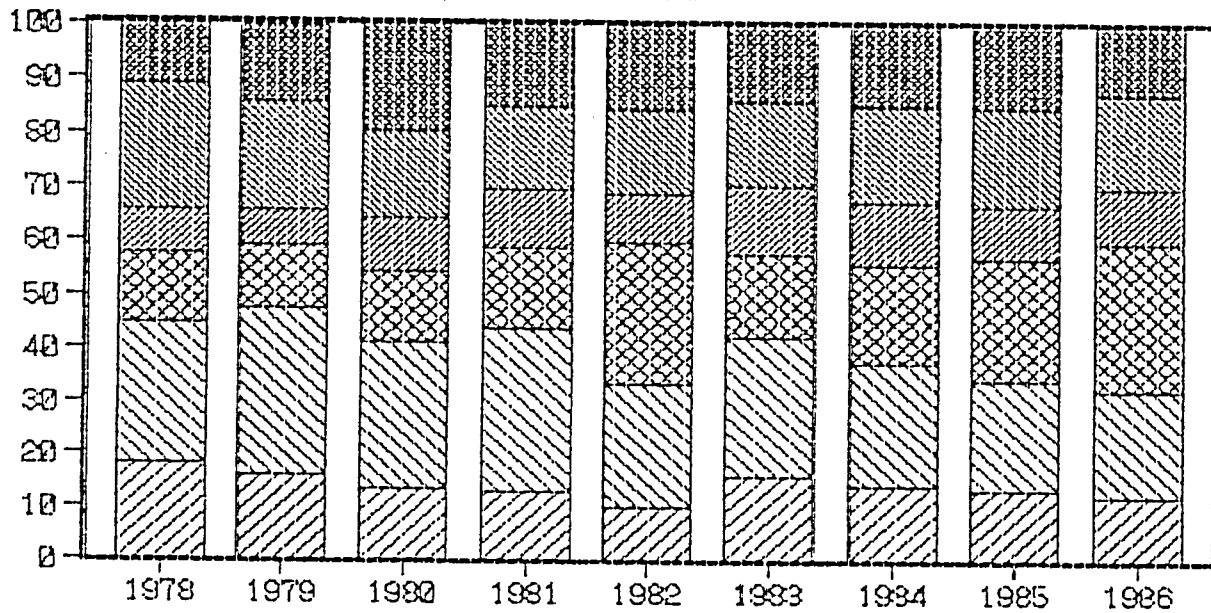


旧連邦
 インド等
 EC
 USA
 南アフリカ等
 その他

出典) Population Trends, International Passenger Survey (IPS), 1978-86.

図29. イギリスにおける移入民の送地域別分布の推移：1978～1986

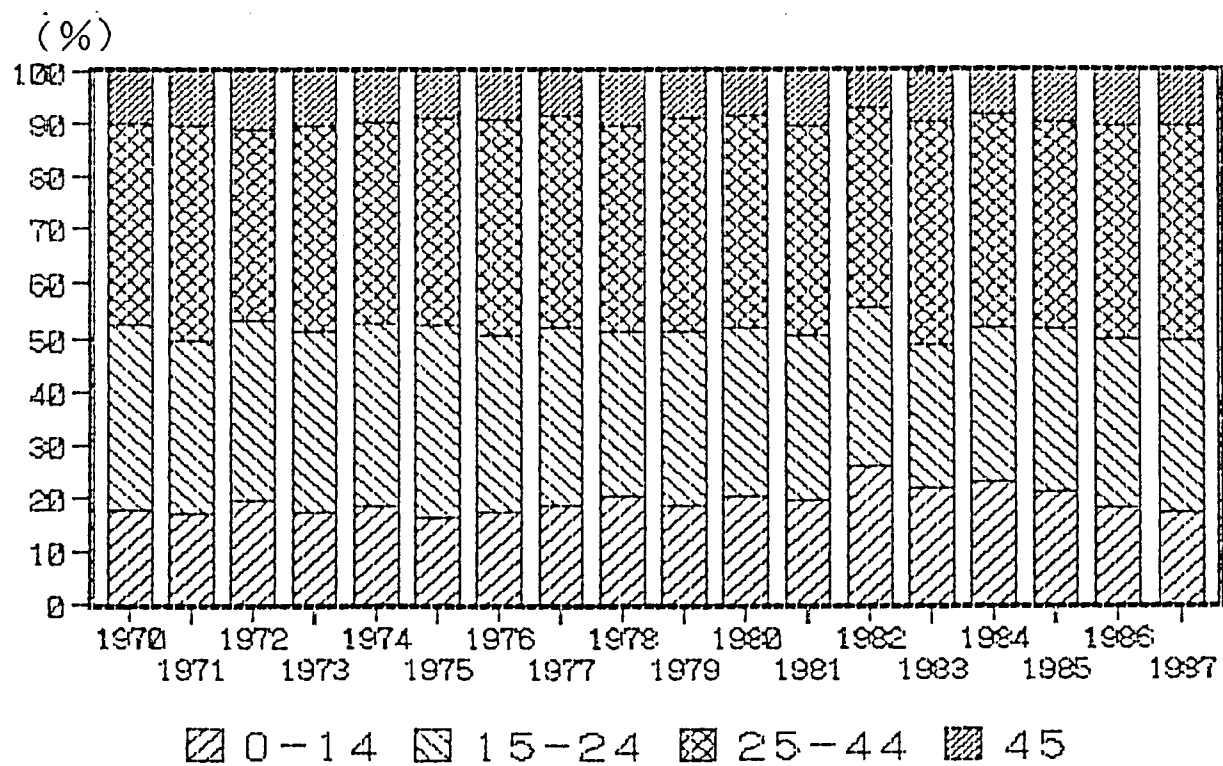
(%)



旧連邦
 インド等
 EC
 USA
 南アフリカ等
 その他

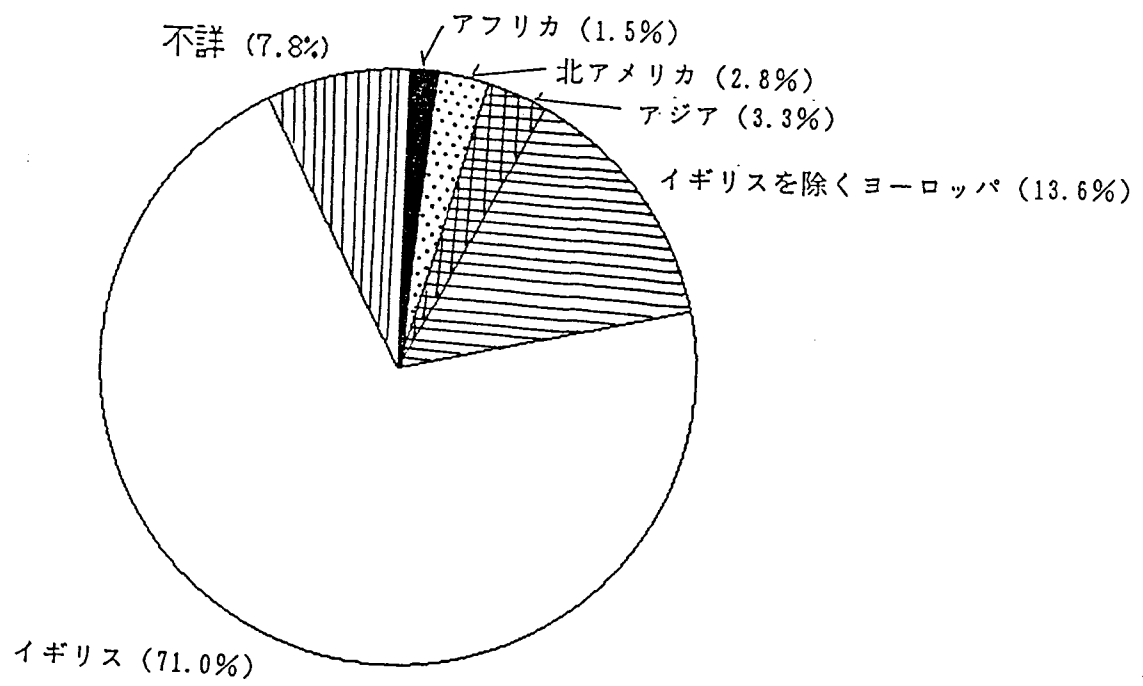
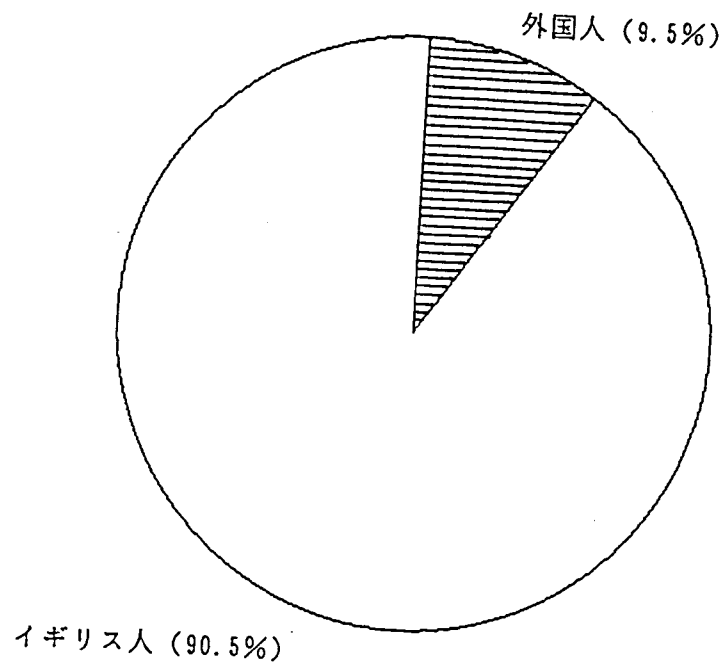
出典) 図28に同じ.

図30. イギリスにおける移入民の年齢別分布の推移：1970～1987



出典) Population Trends, International Passenger Survey (IPS), 1970-87.

図31. イギリスにおける出生地別外国人人口割合：1981



出典) 1981年国勢調査報告

表16. 西アジアにおける外国人労働者の受入国別分布：1975、1980

受入国	外国人労働者数		割合 (%)		1975~80年の 増加率 (%)
	1975	1980	1975	1980	
バーレーン	29.3	67.7	1.6	2.4	131.1
イラク	65.7	125.5	3.6	4.4	91.0
ヨルダン	32.9	76.0	1.8	2.7	131.0
クウェート	208.0	378.7	11.4	13.4	82.1
リビア	332.4	545.5	18.3	19.3	64.1
オマーン	70.7	96.8	3.9	3.4	36.9
カタール	53.7	80.3	3.0	2.8	49.5
サウジアラビア	773.4	1,023.3	42.5	36.3	32.3
アラブ首長国連邦	251.5	411.0	13.8	14.6	63.4
イエメン	2.5	17.0	0.1	0.6	580.0
総数	1,820.0	2,821.7	100.0	100.0	55.0

出典) UN., World Population Trends and Policies: Monitoring Report, 1983.

表17. 西アジアにおける外国人労働者の送出国別分布：1975、1980

送出国	国外労働者数(1,000)		割合(%)		1975～80年の 増加率(%)
	1975	1980	1975	1980	
アラブ地域					
エジプト	447.5	695.7	24.5	24.5	55.5
イエメン	290.1	336.1	15.9	12.3	15.9
ヨルダン	214.7	250.4	11.8	9.1	16.6
民主イエメン	70.6	83.8	3.9	3.1	18.7
シリア	70.4	83.2	3.9	2.9	18.2
レバノン	49.7	61.1	2.7	2.2	22.9
スーダン	45.9	89.2	2.5	3.2	94.3
オマーン	38.4	33.5	2.1	1.2	-12.8
イラク	20.6	44.8	1.2	1.1	117.5
ソマリア	6.5	19.7	0.4	0.6	203.1
アルジェリア、モロッコ	41.2	66.5	2.3	2.4	61.4
チュニジア					
総数	1,295.8	1,763.8	71.2	62.6	36.1
西アジアを除くアジア					
パキスタン	190.7	371.6	10.5	13.0	94.9
インド	154.4	280.5	8.5	9.7	81.7
イラン	106.3	117.1	5.8	4.3	10.1
トルコ	9.5	30.8	0.5	1.2	224.2
その他	14.8	168.5	0.8	6.0	1,038.5
総数	475.7	968.5	26.1	34.2	103.6
その他の地域	48.5	89.5	2.7	3.2	84.5
総数	1,820.0	2,821.7	100.0	100.0	100.0

出典) UN., World Population Trends and Policies: Monitoring Report, 1983.

表18. アフリカにおける受入国別、送出国別、外国人又は外国生まれ人口：1970年代

受入国	年次	送出国														総人口 (%)	
		ベニン	ブルキナファソ	コートジボワール	ガーナ	ギニア	ギニアビサウ	マリ	モリタニア	ニジェール	セネガル	トーゴ	その他の アフリカ	アフリカ 以外	総人口 (%)		
ブルキナファソ *	1975	1.5	-	49.1	19.2	-	-	24.0	-	4.5	2.1	2.3	1.6	107.5	13.3	5,638.2	2.1
カメルーン *	1976	1.1	-	-	-	-	-	0.5	-	1.6	135.3	0.6	45.7	185.6	14.6	7,132.1	2.8
コンゴ	1974	1.3	-	-	-	-	-	2.9	0.4	-	-	2.8	37.9	45.7	5.5	1,319.8	3.9
コートジボワール	1975	38.4	774.1	-	47.4	99.5	-	353.4	-	33.6	42.4	20.3	11.6	1,437.3	37.1	6,678.0	22.1
ガンビア *	1973	-	-	-	-	10.4	-	5.5	1.8	-	-	27.2	1.2	43.3	1.3	493.5	11.1
ガーナ	1970	33.4	159.3	18.3	-	-	-	13.4	-	15.8	55.5	-	2.0	547.2	15.0	9,121.4	6.2
ギニアビサウ *	1979	-	-	-	-	5.7	-	-	-	-	-	6.4	0.0	12.0	0.9	900.0	1.4
リベリア	1974	0.1	-	1.8	8.1	26.3	-	-	-	-	-	0.2	7.5	47.7	11.8	1,503.4	4.0
マリ	1976	-	23.3	3.9	0.3	19.4	-	1.6	-	-	1.9	0.2	3.6	72.4	4.5	6,394.9	1.2
モリタニア	1977	-	-	-	-	1.6	-	-	9.5	3.8	-	17.6	0.4	23.0	5.2	1,500.0	1.9
セネガル	1976	-	-	-	-	38.8	23.8	8.9	11.3	-	-	-	10.3	93.1	25.7	4,997.9	2.4
シエラレオネ *	1974	-	-	-	1.3	44.5	-	-	3.2	-	8.2	-	9.9	67.2	8.8	2,735.2	2.8
総数		75.9	956.7	73.1	76.3	246.2	31.0	413.8	23.0	59.3	245.5	81.0	185.3	2,741.1	154.2	58,395.4	

注) *印は外国生まれ人口、他は外国人。

出典) UN., World Population Trends and Policies: Monitoring Report, 1989.

表19. ラテン・アメリカにおける送出国別、(受入国別)外国居住人口:1980

送出国	外国居住人口(千人)	主な受入国	割合(%)
1. メキシコ	2,218.5	アメリカ	99.1
2. コロンビア	673.3	ベネズエラ	75.5
		アメリカ	21.3
3. キューバ	627.5	アメリカ	96.9
4. チリ	304.1	アルゼンチン	68.1
		アメリカ	11.6
		ベネズエラ	8.3
		ブラジル	5.9
5. パラグアイ	283.3	アルゼンチン	91.6
		ブラジル	6.2
6. ジャマイカ	277.9	アメリカ	70.8
		カナダ	28.1
7. ブラジル	214.4	パラグアイ	46.1
		アルゼンチン	19.7
		アメリカ	19.1
		ウルグアイ	6.7
8. アルゼンチン	210.8	アメリカ	32.7
		パラグアイ	20.7
		ブラジル	12.6
		チリ	9.4
		ウルグアイ	9.0
		ボリビア	7.0
9. ドミニカ共和国	187.6	アメリカ	90.2
		ベネズエラ	9.4
10. ボリビア	156.0	アルゼンチン	74.1
		アメリカ	9.3
		ブラジル	8.3
11. ウルグアイ	155.6	アルゼンチン	70.5
		ブラジル	13.6
		アメリカ	8.5
		ベネズエラ	4.5
12. エルサルバドル	123.6	アメリカ	76.4
		ガテマラ	13.6
13. ハイチ	120.8	アメリカ	76.5
		カナダ	22.2
14. エクアドル	114.4	アメリカ	75.3
		ベネズエラ	18.8
15. トリニダード・トバゴ	111.5	アメリカ	59.1
		カナダ	34.7
16. ペルー	100.0	アメリカ	55.5
		ベネズエラ	21.1
		アルゼンチン	8.0
		ブラジル	6.2
17. ニカラグア	98.2	コスタリカ	46.7
		アメリカ	45.0
		パナマ	3.2
		ガテマラ	2.2
18. ガイアナ	89.0	アメリカ	54.6
		カナダ	42.7
19. パナマ	68.4	アメリカ	88.8
		コスタリカ	7.0
20. ガテマラ	65.6	アメリカ	96.1
21. ホンジュラス	47.5	アメリカ	82.5
		ガテマラ	11.2
22. ベネズエラ	39.1	アメリカ	85.1
		アルゼンチン	3.6
		ブラジル	3.2
23. コスタリカ	36.3	アメリカ	81.7
		パナマ	9.3
		ベネズエラ	4.9
24. バルバドス	28.0	アメリカ	95.8

出典) UN., World Population Trends and Policies: Monitoring Report, 1989.

表20. アフリカにおける受入国別、(流出国別) 難民 (ストック) : 1980、85、87

受入国	流出地域、国籍	1979-80	1984-85	1986-87	受入国	流出地域、国籍	1979-80	1984-85	1986-87
アンゴラ	ナミビア	35,000	70,000	69,000	ルワンダ	ブルンジ	[7,800	18,600	19,400
	南部アフリカ	1,000	9,000	10,000	セネガル	ウガンダ	-	30,400	-
	ザイール	20,000	13,200	13,000	ソマリア	ギニア-ビサウ	-	5,200	-
	その他	-	-	200	スーダン	その他	5,000	-	5,500
ベナン	チャド	-	800	3,700	エチオピア	エチオピア	1,275,000	700,000	700,000
ボツワナ	ジンバブエ	22,400	3,750	3,150	チャド	チャド	7,000	1,000	95,000
	アンゴラ/ナミビア	[900	[1,250	[0	エチオピア	エチオピア	390,000	484,000	677,000
	南アフリカ	-	0	1,400	ウガンダ	ウガンダ	39,000	200,000	197,000
	その他	-	0	-	ザイール	ザイール	5,000	5,000	5,000
ブルンジ	ルワンダ	50,000	228,000	-	スワジランド	モザンビーク	-	-	5,300
	ウガンダ	-	6,000	-	南アフリカ	南アフリカ	5,000	6,900	6,500
	ルワンダ/ウガンダ	-	3,000	-	その他	その他	-	1,100	350
	ザイール	-	20,000	-	トーゴ	トーゴ	-	1,450	-
	その他	-	0	267,500	ウガンダ	その他	-	300	2,600
カメルーン	チャド	-	13,500	53,500	ウガンダ	ルワンダ	78,000	119,650	111,600
	赤道ギニア	[10,000	[200	-	タンザニア	ザイール	34,000	31,350	1,400
	その他	-	-	-		その他	400	-	-
中央アフリカ	チャド	1,000	42,000	13,000		ブルンジ	129,500	153,500	181,000
コンゴ	カメルーン	-	1,000	[1,200		ルワンダ	26,000	-	22,300
	ザイール	-	-	-		ウガンダ	4,000	2,500	-
	チャド	28,800	16,800	16,700		ザイール	-	15,500	16,000
ジブチ	エチオピア	11,000	59,100	132,400	ザイール	その他	500	7,000	1,000
エチオピア	スーダン	30,000	-	-		アンゴラ	215,000	262,700	261,000
ガボン	赤道ギニア	-	-	-		ブルンジ	11,000	-	[21,000
	その他	[2,300	1,800	2,150		ルワンダ	22,000	-	-
ケニア	エチオピア	3,500	3,900	3,200		ウガンダ	50,000	30,800	14,000
	ルワンダ	-	700	750		その他	1,000	23,500	5,000
	ウガンダ	-	11,500	11,500		アンゴラ	26,000	75,000	94,300
	その他	500	-	400		モザンビーク	-	-	23,000
レソト	南アフリカ	-	300	150		ナミビア	5,500	7,300	7,400
マラウイ	モザンビーク	-	400	400		南アフリカ	-	3,000	3,400
モザンビーク	ラテンアメリカ	150,000	-	-		ザイール	-	9,500	9,500
	南アフリカ	-	100	100		ジンバブエ	19,000	-	-
	ジンバブエ	-	4,000	-		その他	-	1,700	700
	その他	500	-	-		モザンビーク	-	46,000	65,200
ナイジェリア	チャド	-	700	4,750		南アフリカ	-	440	200
	南アフリカ	-	-	-		総数	2,722,600	2,756,190	3,261,450

出典) UN., World Population Trends and Policies: Monitoring Report, 1989.

表21. アジアにおける受入国別、(流出国別) 難民 (ストック) : 1980、85、87

受入国	流出地域、国	1979-80	1984-85	1986-87
中国	ベトナム	263,000	279,750	285,500
ホンコン	ベトナム	55,705	11,896	8,026
インド	アフガニスタン	-	5,846	5,534
	イラン	-	1,215	819
	その他	-	92	130,089
インドネシア	インドシナ	32,224	9,453	-
	ベトナム	-	-	3,987
イラン	アフガニスタン	-	1,800,000	2,200,000
	その他	-	100,000	400,000
日本	インドシナ	1,255	1,290	830
ラオス	カンボジア	10,400	1,200	-
レバノン	その他	2,900	2,900	5,900
マカオ	インドシナ	3,487	727	620
マレーシア	インドシナ	34,296	8,853	9,044
	フィリピン	90,000	90,000	90,000
パキスタン	アフガニスタン	400,000	2,500,000	2,878,000
	その他	-	-	4,000
パプアニューギニア	インドネシア	1,000	10,946	10,100
フィリピン	インドシナ	5,315	1,960	2,715
難民センター	インドシナ	-	12,907	10,754
アラブ首長国連邦	レバノン	-	33,600	-
タイ	カンボジア	134,180	41,619	26,949
	ラオス	123,980	82,094	85,818
	ベトナム	8,393	4,726	7,023
	その他	-	2,600	1,900
トルコ	カンボジア	35,000	21,000	25,000
ベトナム	エチオピア	-	-	5,000
イエメン	民主イエメン	-	-	70,000
総数		1,201,135	5,024,674	6,267,662

出典) UN., World Population Trends and Policies: Monitoring Report, 1989.

表22. ラテンアメリカにおける受入国別難民（ストック）：
1982、85、87

地域/国	1982	1985	1987
<u>南アメリカ</u>			
アルゼンチン	12,300	11,500	14,000
ブラジル	5,400	5,300	5,300
チリ	2,500	2,500	0
エクアドル	500	900	800
ペルー	500	600	600
ベネズエラ	600	1,400	1,800
小計	21,800	22,200	22,500
<u>その他、ラテンアメリカ</u>			
ペルー	7,000	3,000	9,000
コスタリカ	15,000	16,800	31,200
キューバ	2,000	2,000	2,000
ドミニカ共和国	5,000	6,000	6,000
グアテマラ	50,000	70,000	12,000
ホンジュラス	29,000	47,800	68,000
メキシコ	146,000	175,946	175,000
ニカラグア	22,500	18,500	8,200
パナマ	1,500	1,100	1,200
小計	278,000	340,200	312,600
総数	299,800	362,400	335,100

出典) UN., World Population Trends and Policies:
Monitoring Report, 1989.

表23. ヨーロッパにおける受入国別難民(ストック) : 1982、85、87

地域/国	1982	1985	1987
オーストリア	30,000	20,500	18,500
ベルギー	22,000	36,400	35,900
デンマーク	1,800	8,500	23,000
フィンランド	0	500	500
フランス	150,000	167,300	180,300
西ドイツ	100,000	126,600	140,300
ギリシア	4,000	4,100	3,300
アイルランド	0	500	600
イタリア	13,500	15,100	15,500
オランダ	13,000	15,000	16,000
ノルウェー	6,000	10,000	13,200
ポルトガル	7,600	600	800
ルーマニア	1,000	1,000	0
スペイン	21,900	9,900	10,200
スウェーデン	20,000	90,600	120,000
スイス	40,000	31,200	30,100
イギリス	146,000	135,000	100,000
ユーゴスラビア	1,100	1,600	1,400
総数	577,900	674,400	709,600

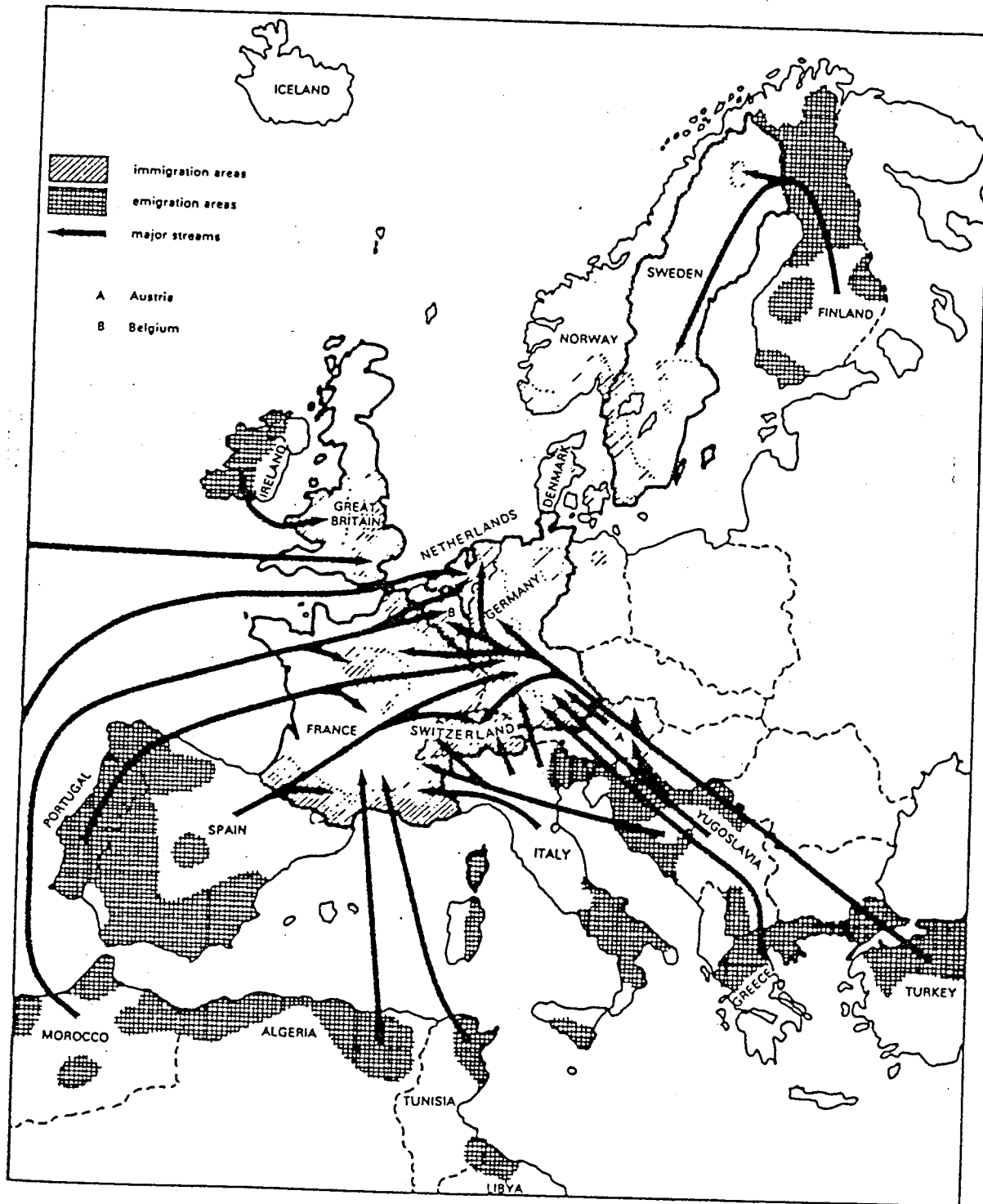
出典) UN., World Population Trends and Policies: Monitoring Report, 1989.

表24. OECD諸国における難民受入数(フロー) : 1980~1987

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
オーストリア	9,300	34,560	6,300	5,900	7,200	6,700	8,650	11,400
ベルギー	2,700	2,400	2,900	2,900	3,650	5,300	7,650	6,000
デンマーク	-	-	-	800	4,300	8,700	9,300	2,750
フランス	18,790	19,770	22,471	22,285	21,624	28,809	26,196	27,568
西ドイツ	107,800	49,400	37,200	19,700	35,300	73,850	99,650	57,400
ギリシャ	1,800	2,250	1,200	450	750	1,400	4,250	6,950
イタリア	2,450	3,600	3,150	3,050	4,550	5,400	6,500	11,050
オランダ	3,200	1,600	1,800	2,000	2,600	5,650	5,850	13,450
ノルウェー	-	-	-	200	300	850	2,700	8,600
ポルトガル	-	-	-	1,500	400	100	250	450
スペイン	-	-	2,450	1,400	1,100	2,350	2,300	2,500
スウェーデン	-	-	-	4,000	12,000	14,450	14,600	18,100
スイス	6,100	5,200	7,150	7,900	7,450	9,700	8,550	10,900
不詳	9,950	2,900	4,150	3,550	3,300	5,450	4,800	4,500
小計	-	-	-	74,635	104,524	168,709	201,246	181,618
オーストラリア	-	-	-	17,044	15,761	13,089	10,196	12,255
カナダ	-	-	16,927	13,970	15,345	16,758	19,132	21,565
アメリカ	-	107,573	156,601	102,685	92,127	95,040	104,383	96,474
小計	-	-	-	133,699	123,233	124,887	133,711	130,294
総数	-	-	-	208,334	227,757	293,596	334,957	311,912

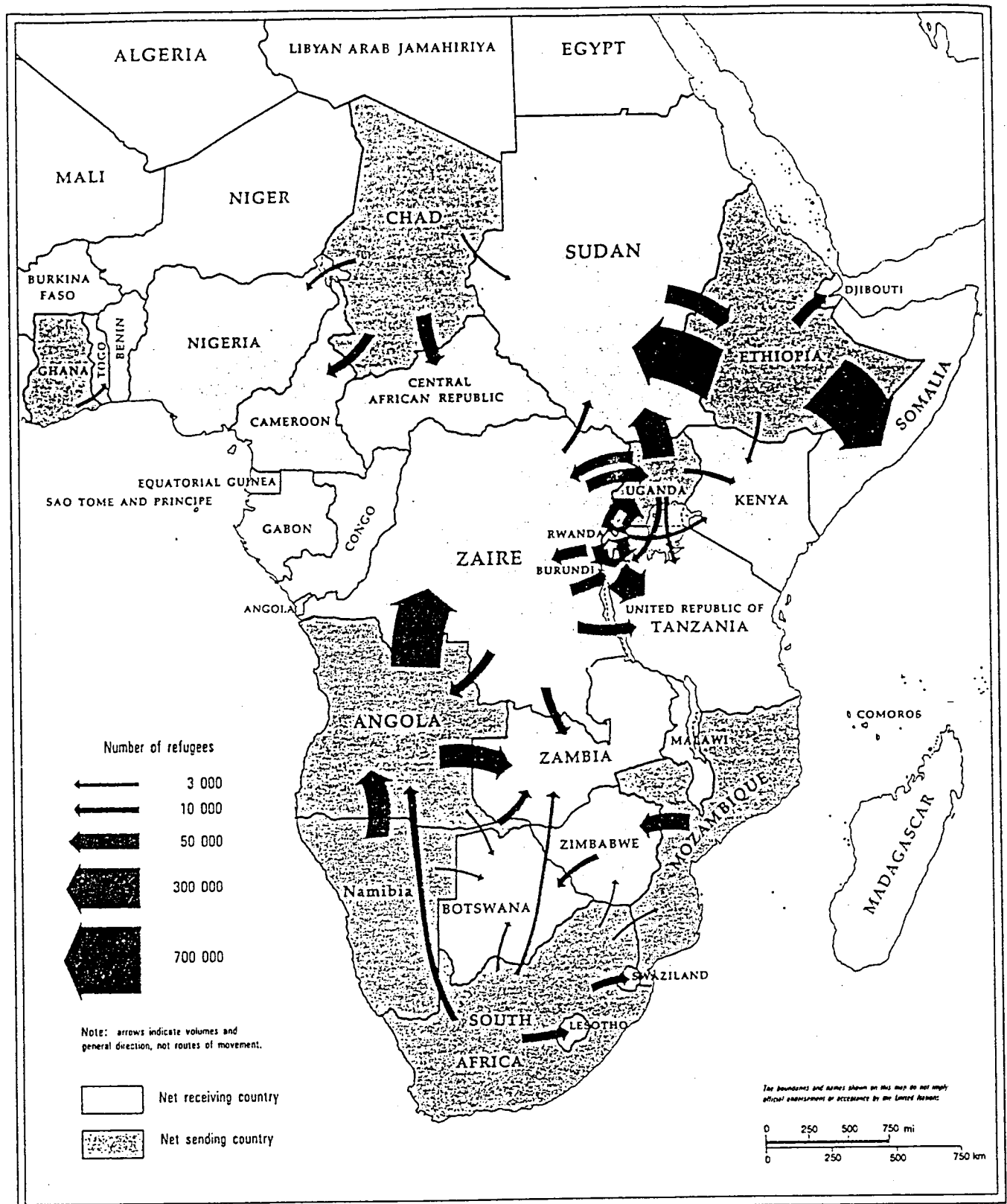
出典) OECD, SOPEMI (Continuous Reporting System on Migration), 1988.

地図 1. 戦後ヨーロッパにおける国際人口移動の流れ



出典) Hammer, Thomsa, *European Immigration Policy: A Comparative Study*,
Cambridge: Cambridge University Press, 1985.

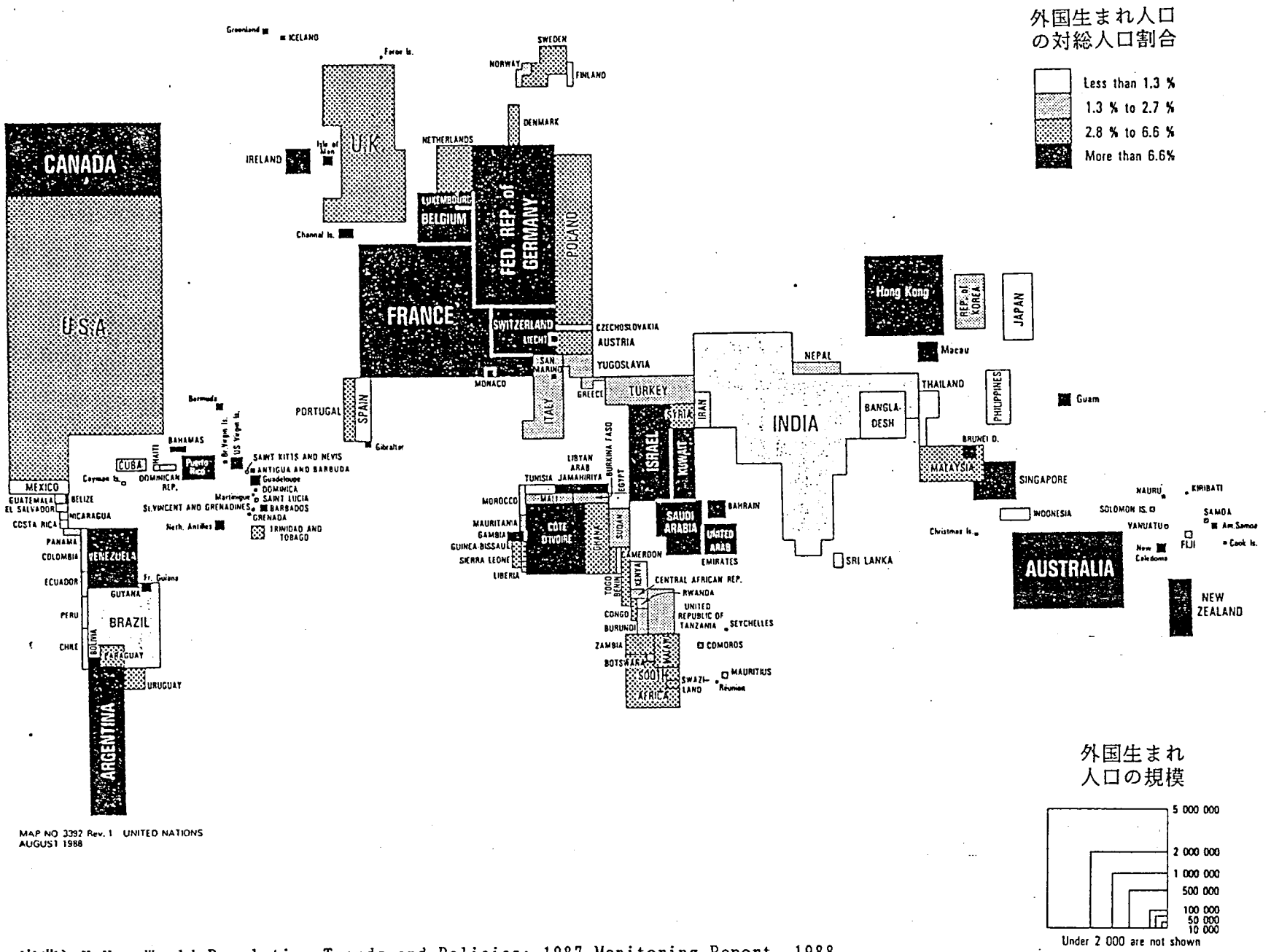
地図 2. アフリカにおける難民：1987年作成



MAP NO. 3393 UNITED NATIONS
FEBRUARY 1987

出典) U.N., World Population Trends and Policies: 1987 Monitoring Report, 1988.

地図 3. 世界における外国生まれの人口と対総人口割合：1988年作成



出典) U.N., World Population Trends and Policies: 1987 Monitoring Report, 1988.

国際人口移動

— 日本 の 動 向 —

国際人口移動——日本の動向——

I. わが国の外国人

- 1-1 在留資格（2区分）別登録外国人数：1952～88（昭和27～63）年
- 1-2 性，年齢（5歳階級），日本人・外国人別人口：1985，88（昭和60，63）年
- 1-3 国籍（地域）別，性別登録外国人数：1959～88（昭和34～63）年
- 1-4 国籍別にみた登録外国人数：1960～88年（昭和35～63）年
- 1-5 国籍（3区分），性，年齢別登録外国人数：1974，88（昭和49，63年）
- 1-6 都道府県，国籍（3区分），性別登録外国人数：1988（昭和63）年
- 1-7 国籍（12区分），職業，性別登録外国人数：1988（昭和63）年
- 1-8 在留資格，国籍（4区分）別登録外国人数：1986，88（昭和61，63）年
- 1-9 性，国費・私費，学校種別外国人学生数：1975～88（昭和50～63）年
- 1-10 性，国籍別外国人学生数：1975～88（昭和50～63）年
- 1-11 性別外国人学校（各種学校）の生徒数：1954～88（昭和29～63）年
- 1-12 都府県，在留資格（2区分），国籍（3区分）別登録外国人数：1988（昭和27～63）年

II. わが国の出入国者，国籍変動

- 2-1 性，日本人・外国人別入国超過数：1955～88年（昭和30～63）年
- 2-2 性，年齢（5歳階級），日本人・外国人別入国超過数：1988（昭和63）年
- 2-3 日本人・外国人の別にみた出入国者数：1960～88（昭和35～63）年
- 2-4 国籍別にみた出入国者数：1980，88（昭和55，63）年
- 2-5 国籍別入国超過数：1975～88年（昭和50～63）年
- 2-6 在留資格別新規入国外国人数：1986～88（昭和45～63）年
- 2-7 在留資格，国籍別新規入国外国人数：1988（昭和63）年
- 2-8 国籍別強制送還人員：1970～88（昭和45～63）年
- 2-9 渡航目的別出国日本人数：1975～88（昭和50～63）年
- 2-10 渡航目的，渡航先別日本人数：1988（昭和63）年
- 2-11 性別国籍の異動による日本人人口の純増：1967～88年（昭和35～63）年
- 2-12 性，年齢（5歳階級）別国籍の異動による日本人人口の純増：1985～88（昭和60～63）年

III. 海外の日本人

- 3-1 在留国別にみた在外日本人数，日系人および戦後の移住者数：1988（昭和63）年
- 3-2 海外の日本人数：1968～88（昭和43～63）年
- 3-3 地域，長期滞在者・永住者別海外在留邦人数：1984～88（昭和59～63）年
- 3-4 職業，地域別長期滞在者数：1988（昭和63）年
- 3-5 国および都市別在留邦人数（上位25位）：1981，88（昭和56，63）年

- 3-6 主要な移住国別にみた戦後の移住者数：1945～88（昭和20～63）年
- 3-7 渡航費支給移住者数と送出先：1952～87（昭和27～62）年
- 3-8 海外子女の就学状況：1979～89（昭和53～平成元）年
- 3-9 入居時期，性，年齢別前住地が外国の人口：1980（昭和55）年
- 3-10 小・中・高等学校別帰国子女数：1977～87年（昭和52～62）年

IV. わが国の国際結婚

- 4-1 夫妻の国籍別婚姻数：1965～88年（昭和40～63）年
- 4-2 日本人と婚姻した性，国籍別外国人数：1965～88（昭和40～63）年
- 4-3 日本人の夫または妻が外国人と婚姻した割合：1965～88（昭和40～63）年
- 4-4 国籍別外国人の夫または妻が日本人と婚姻した割合：1965～88（昭和40～63）年
- 4-5 国籍別出生数：1955～88（昭和30～63）年
- 4-6 外国における日本人の出生数と婚姻数：1955～88（昭和30～63）年

表1-1 在留資格(2区分)別登録外国人人数:1952~88(昭和27~63)年

年次	実 数				割 合 (%)			登録外国人が 総人口に占め る割合 (%)	推計 外国人人口
	総 数	永住資格	その他	総 数	永住資格	その他			
							永住資格		
1952	573,318	556,838	16,480	100.0	97.1	2.9	0.67	561,143	
1959	674,315	631,796	42,519	100.0	93.7	6.3	0.73	608,735	
1964	659,701	593,123	66,578	100.0	89.9	10.1	0.68	584,195	
1969	696,405	612,968	83,437	100.0	88.0	12.0	0.68	598,279	
1974	749,094	639,550	109,544	100.0	85.4	14.6	0.68	632,985	
1980	776,000	652,153	123,847	100.0	84.0	16.0	0.66	668,675	
1984	840,885	670,141	170,744	100.0	79.7	20.3	0.70	711,800	
1986	867,237	655,696	211,541	100.0	75.6	24.4	0.71	726,663	
1988	941,005	648,012	292,993	100.0	68.9	31.1	0.77	756,793	

1952年11月末日, 1959~74年4月1日, 1980年7月1日, 1984年~88年12月末日現在。
 法務省入国管理局『出入国管理の回顧と展望』1980年, 法務省『在留外国人統計』,
 推計外国人人口と総人口は総務庁『国勢調査報告』, 『人口推計月報』改訂数字特集
 による。

表1-2 性, 年齢 (5歳階級), 日本人・外国人別人口: 1985, 88 (昭和60, 63)年

年 齢	1985年				1988年				1988年性別総人口 に占める外国人の割合 (%)	
	日本人		外国人		日本人		外国人		男	女
	男	女	男	女	男	女	男	女		
総 数	59,106	61,182	364.1	356.0	59,964	62,062	387.6	369.2	0.64	0.59
0-4	3,792	3,615	26.6	25.2	3,553	3,373	20.1	18.8	0.56	0.56
5-9	4,345	4,131	28.4	27.3	3,952	3,761	25.3	24.4	0.64	0.64
10-14	5,115	4,865	31.9	30.6	4,718	4,487	27.1	25.8	0.57	0.57
15-19	4,571	4,351	29.5	28.9	5,041	4,788	31.0	29.7	0.61	0.62
20-24	4,134	4,000	32.4	34.9	4,350	4,171	38.7	37.9	0.88	0.90
25-29	3,915	3,840	33.6	35.4	3,941	3,842	45.4	40.4	1.14	1.04
30-34	4,524	4,461	34.5	34.6	3,997	3,927	42.5	38.4	1.05	0.97
35-39	5,365	5,309	33.1	30.4	5,130	5,080	35.3	33.5	0.68	0.65
40-44	4,527	4,559	25.2	24.1	4,772	4,755	28.7	27.0	0.60	0.56
45-49	4,072	4,125	20.2	19.8	4,373	4,421	21.9	22.0	0.50	0.49
50-54	3,911	3,991	15.5	15.6	4,012	4,098	17.0	17.6	0.42	0.43
55-59	3,395	3,577	14.3	13.2	3,657	3,803	12.9	13.4	0.35	0.35
60-64	2,365	3,013	15.2	12.9	2,971	3,327	13.3	12.8	0.45	0.38
65+	5,077	7,345	23.7	23.1	5,498	8,231	28.3	27.5	0.51	0.33

1985年は総務庁統計局『国勢調査報告』、1988年は同局『推計人口資料』による。
各年10月1日現在。総数は年齢不詳を除く。

表1-3 国籍(地域別), 性別登録外国人人数: 1959~88(昭和34~63)年

年次	総数		アジア州		その他		
	総数	男	女	総数		総数	
				男	女	男	女
1959	674,315	372,026	302,289	1) 652,132	1) 359,880	22,183	12,146
1964	659,701	358,943	300,758	630,731	1) 343,331	28,970	15,612
1969	696,405	373,991	322,414	660,559	354,972	35,846	19,019
1974	749,094	398,913	350,181	697,559	370,516	51,535	28,397
1984	840,885	426,949	413,936	782,316	395,635	58,569	31,314
1986	867,237	434,087	433,150	802,909	399,298	64,328	34,789
1988	941,005	470,389	470,616	868,091	430,021	72,914	40,368

法務省『在留外国人統計』による。1959~74年は4月1日現在, 1984~88年は12月末現。

1) 中国と朝鮮のみ。ちなみに、1964年における中国と朝鮮は総数626,575、

男340,417、女286,158

表1-4 国籍別にみた登録外国人人数：1960～88(昭和35～63)年

国籍	1960年		1975年		1985年		1988年	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
総数	650,566	100.0	751,842	100.0	850,612	100.0	941,005	100.0
韓国・朝鮮	581,257	89.3	647,156	86.1	683,313	80.3	677,140	72.0
中国	45,535	7.0	48,728	6.5	74,924	8.8	129,269	13.7
アメリカ合衆国	11,594	1.8	21,976	2.9	29,044	3.4	32,766	3.5
フィリピン	390	0.1	3,035	0.4	12,261	1.4	32,185	3.4
イギリス	1,758	0.3	4,051	0.5	6,792	0.8	8,523	0.9
タイ	266	0.0	1,046	0.1	2,642	0.3	5,277	0.6
ベトナム	31	0.0	1,041	0.1	4,126	0.5	4,763	0.5
ブラジル	240	0.0	1,418	0.2	1,955	0.2	4,159	0.4
マレーシア	58	0.0	718	0.1	1,761	0.2	3,542	0.4
カナダ	1,182	0.2	1,538	0.2	2,401	0.3	3,510	0.4
西ドイツ	1,279	0.2	2,740	0.4	3,017	0.4	3,222	0.3
フランス	650	0.1	1,484	0.2	2,392	0.3	2,744	0.3
インド	783	0.1	1,668	0.2	2,546	0.3	2,730	0.3
オーストラリア	311	0.0	930	0.1	1,842	0.2	2,585	0.3
インドネシア	420	0.1	1,119	0.1	1,704	0.2	2,379	0.3
バンラデシュ	72	0.0	108	0.0	684	0.1	2,130	0.2
パキスタン			248	0.0	1,032	0.1	2,063	0.2
シンガポール			415	0.1	768	0.1	1,084	0.1
カンボジア	13	0.0	98	0.0	784	0.1	1,021	0.1
イラン	43	0.0	206	0.0	682	0.1	918	0.1
スリランカ	38	0.0	285	0.0	509	0.1	892	0.1
イスラエル	372	0.1	842	0.1	802	0.1	877	0.1
イタリア	421	0.1	677	0.1	808	0.1	833	0.1
無国籍	630	0.1	2,676	0.4	1,982	0.2	1,658	0.2
その他	3,163	0.5	7,639	1.0	11,841	1.4	14,735	1.6

法務省『出入国管理統計年報』および同省入国管理局登録課『外国人登録国籍別

人員調査表』による。

外国人登録法に基づき登録された各年末現在の数字である。

1987年の人数の多いもの23位までを示す。

1)北ベトナムと南ベトナムの合計。

2)マレーシアとシンガポールの合計をマレーシアに示す。

3)東ドイツを含む。

4)パキスタンとバンラデシュの合計。

表1-5 国籍（3区分），性，年齢別登録外国人数：1974, 88(昭和49, 63)年

性・年齢	1974年				1988年			
	総数	韓国・朝鮮	中国	その他	総数	韓国・朝鮮	中国	その他
総数	749,094	638,806	46,944	63,344	941,005	677,140	129,269	134,596
0-4歳	71,514	63,066	3,534	4,914	44,175	35,615	3,598	4,962
5-9歳	68,194	60,155	3,187	4,852	54,189	45,516	3,926	4,747
10-14歳	62,882	55,735	2,946	4,201	59,881	51,900	4,218	3,763
15-19歳	66,314	58,581	3,560	4,173	71,552	57,478	6,202	7,872
20-24歳	82,554	68,629	5,433	8,492	102,602	55,266	16,503	30,833
25-29歳	80,111	65,208	5,968	8,935	116,703	59,450	29,313	27,940
30-34歳	65,043	54,893	3,656	6,494	104,602	59,939	25,888	18,775
35-39歳	50,991	43,423	2,999	4,569	88,755	62,109	14,501	12,145
40-44歳	39,304	32,304	2,876	4,124	71,447	56,425	7,407	7,615
45-49歳	38,744	31,127	3,504	4,113	56,444	47,681	4,157	4,606
50-54歳	40,547	33,976	3,529	3,042	43,385	37,446	2,906	3,033
55-59歳	28,432	24,526	2,100	1,806	32,125	26,991	2,407	2,727
60-64歳	22,210	19,483	1,462	1,265	29,406	24,248	2,758	2,400
65-69歳	15,648	13,702	1,075	871	28,381	24,526	2,492	1,363
70-74歳	8,775	7,501	629	645	17,692	15,461	1,428	803
75-79歳	4,304	3,602	278	424	11,175	9,827	867	481
80歳以上	2,697	2,186	128	383	8,489	7,261	698	530
不詳	830	709	80	41	2	1	0	1
男	398,913	336,787	25,896	36,230	470,389	338,995	69,115	62,279
0-4歳	36,691	32,342	1,840	2,509	22,711	18,291	1,898	2,522
5-9歳	35,231	31,103	1,624	2,504	27,647	23,317	1,965	2,365
10-14歳	32,244	28,599	1,561	2,084	30,663	26,659	2,134	1,870
15-19歳	33,786	29,930	1,824	2,032	35,048	29,127	3,100	2,821
20-24歳	42,269	34,813	2,492	4,964	45,815	27,465	7,860	10,490
25-29歳	42,456	33,775	3,228	5,453	58,159	28,957	16,670	12,532
30-34歳	34,073	28,067	2,090	3,916	52,543	28,392	14,572	9,579
35-39歳	26,969	22,423	1,761	2,785	44,877	30,932	7,373	6,572
40-44歳	20,991	16,936	1,633	2,422	37,026	28,805	3,870	4,351
45-49歳	21,850	17,468	1,980	2,402	28,468	23,612	2,147	2,709
50-54歳	24,645	20,487	2,243	1,915	21,765	18,450	1,554	1,761
55-59歳	17,228	14,778	1,328	1,122	15,881	13,140	1,218	1,523
60-64歳	12,955	11,276	900	779	15,431	12,547	1,519	1,365
65-69歳	8,914	7,762	668	484	15,876	13,545	1,531	800
70-74歳	4,841	4,040	420	381	9,443	8,122	855	466
75-79歳	2,206	1,805	177	224	5,483	4,726	467	290
80歳以上	1,121	813	85	223	3,552	2,908	382	262
不詳	443	370	42	31	1	0	0	1
女	350,181	302,019	21,048	27,114	470,616	338,145	60,154	72,317
0-4歳	34,823	30,724	1,694	2,405	21,464	17,324	1,700	2,440
5-9歳	32,963	29,052	1,563	2,348	26,542	22,199	1,961	2,382
10-14歳	30,638	27,136	1,385	2,117	29,218	25,241	2,084	1,893
15-19歳	32,528	28,651	1,736	2,141	36,504	28,351	3,102	5,051
20-24歳	40,285	33,816	2,941	3,528	56,787	27,801	8,643	20,343
25-29歳	37,655	31,433	2,740	3,482	58,544	30,493	12,643	15,408
30-34歳	30,970	26,826	1,566	2,578	52,059	31,547	11,316	9,196
35-39歳	24,022	21,000	1,238	1,784	43,878	31,177	7,128	5,573
40-44歳	18,313	15,368	1,243	1,702	34,421	27,620	3,537	3,264
45-49歳	16,894	13,659	1,524	1,711	27,976	24,069	2,010	1,897
50-54歳	15,902	13,489	1,286	1,127	21,620	18,996	1,352	1,272
55-59歳	11,204	9,748	772	684	16,244	13,851	1,189	1,204
60-64歳	9,255	8,207	562	486	13,975	11,701	1,239	1,035
65-69歳	6,734	5,940	407	387	12,505	10,981	961	563
70-74歳	3,934	3,461	209	264	8,249	7,339	573	337
75-79歳	2,098	1,797	101	200	5,692	5,101	400	191
80歳以上	1,576	1,373	43	160	4,937	4,353	316	268
不詳	387	339	38	10	1	1	0	0

法務省『在留外国人統計』による。1974年は4月1日, 1988年は12月末現在。

表1-6 都道府県、国籍(3区分)、性別登録外国人数:1988(昭和63)年

都道府県	総数		韓国・朝鮮		中国		その他	
	男	女	男	女	男	女	男	女
北海道	470,389	470,616	338,995	338,145	69,115	60,154	62,279	72,317
青森	5,114	4,404	3,579	2,885	639	515	896	1,004
岩手	1,135	1,138	856	772	112	95	167	271
宮城	950	959	712	602	106	136	132	221
秋田	2,890	2,802	1,987	1,931	386	345	517	526
山形	672	688	502	412	85	70	85	206
福島	525	588	330	302	97	114	98	172
茨城	1,685	1,839	1,170	1,067	318	337	197	435
栃木	3,803	4,743	2,439	2,294	519	918	845	1,531
群馬	2,165	2,714	1,233	1,230	412	608	520	876
埼玉県	2,675	3,234	1,607	1,399	335	464	733	1,371
千葉県	12,608	12,784	6,559	6,486	3,067	2,603	2,982	3,695
東京都	11,277	12,838	6,669	6,737	2,124	2,141	2,484	3,960
神奈川県	103,316	93,084	43,170	42,935	34,605	25,701	25,541	24,448
新潟県	28,019	26,702	15,863	15,450	5,344	4,725	6,812	6,527
富山県	1,865	2,379	1,276	1,387	171	182	418	810
石川県	1,094	1,345	903	940	60	123	131	282
福井県	1,897	2,021	1,620	1,587	118	129	159	305
山梨県	2,750	2,779	2,507	2,419	93	102	150	258
長野県	1,191	1,548	756	659	214	352	221	537
岐阜県	3,246	4,256	2,341	2,187	471	721	434	1,348
静岡県	5,648	5,570	5,170	4,905	179	212	299	453
愛知県	5,955	6,852	3,936	3,853	613	477	1,406	2,522
三重県	31,154	31,813	27,703	27,693	1,582	1,637	1,869	2,483
滋賀県	4,688	4,875	4,203	4,067	215	286	270	522
京都府	4,297	7,727	3,952	3,775	129	179	216	270
大阪府	26,278	47,353	23,537	23,816	1,274	1,193	1,467	1,282
兵庫県	101,236	103,680	92,647	94,530	5,860	6,061	2,729	3,089
奈良県	44,004	43,801	35,303	35,459	4,990	4,879	3,711	3,463
和歌山県	3,736	4,143	3,156	3,347	215	370	365	426
鳥取県	2,603	2,733	2,283	2,240	143	190	177	303
徳島県	971	1,046	865	828	37	52	69	166
香川県	889	978	740	645	98	99	51	234
愛媛県	4,830	5,238	4,270	4,385	268	231	292	622
高知県	9,273	10,097	7,951	8,403	501	477	821	1,217
福岡県	7,536	7,810	7,074	7,187	127	106	335	517
山口県	363	376	222	192	61	65	80	119
広島県	852	998	572	579	124	140	156	279
岡山県	1,348	1,451	989	986	180	166	179	299
広島県	723	615	502	405	119	78	102	132
徳島県	15,133	14,831	13,150	12,878	1,071	905	912	1,048
香川県	836	778	650	568	94	78	92	132
愛媛県	1,957	1,902	1,017	932	472	423	468	547
高知県	1,324	1,438	691	625	327	307	306	506
福岡県	1,799	1,843	1,475	1,403	198	197	126	243
佐賀県	739	847	475	433	131	145	133	269
長崎県	828	1,013	262	180	307	304	259	529
熊本県	2,512	2,528	121	150	524	516	1,867	1,862
鹿儿岛県								
沖縄県	941,005	677,140	338,995	338,145	129,269	134,596	62,279	72,317
全	9,518	6,464	3,579	2,885	1,154	1,900	896	1,004
	2,273	1,628	856	772	207	438	167	271
	1,909	1,314	712	602	242	353	132	221
	5,692	3,918	1,987	1,931	731	1,043	517	526
	1,360	914	502	412	155	291	85	206
	1,113	632	330	302	211	270	98	172
	3,524	2,297	1,170	1,067	655	632	197	435
	8,546	4,743	2,439	2,294	1,437	2,376	845	1,531
	4,879	2,714	1,233	1,230	1,020	1,396	520	876
	5,909	3,006	1,607	1,399	799	2,104	733	1,371
	25,392	13,045	6,559	6,486	5,670	6,677	2,982	3,695
	24,115	13,406	6,669	6,737	4,265	6,444	2,484	3,960
	196,400	86,105	43,170	42,935	60,306	49,989	25,541	24,448
	54,721	31,313	15,863	15,450	10,069	13,339	6,812	6,527
	4,244	2,663	1,276	1,387	353	1,228	418	810
	2,439	1,843	903	940	183	413	131	282
	3,918	3,207	1,620	1,587	247	464	159	305
	5,529	4,926	2,507	2,419	195	408	150	258
	2,739	1,415	756	659	566	758	221	537
	7,502	4,528	2,341	2,187	1,192	1,782	434	1,348
	11,218	5,570	5,170	4,905	391	752	299	453
	12,807	6,852	3,936	3,853	1,090	3,928	1,406	2,522
	62,967	31,813	27,703	27,693	3,219	4,352	1,869	2,483
	9,563	8,270	4,203	4,067	501	792	270	522
	8,521	7,727	3,952	3,775	308	486	216	270
	52,569	47,353	23,537	23,816	2,467	2,749	1,467	1,282
	204,916	187,177	92,647	94,530	11,921	5,818	2,729	3,089
	87,805	70,762	35,303	35,459	9,869	7,174	3,711	3,463
	7,879	6,503	3,156	3,347	585	791	365	426
	5,336	4,523	2,283	2,240	333	480	177	303
	2,017	1,693	865	828	89	235	69	166
	1,867	1,385	740	645	197	285	51	234
	10,068	8,655	4,270	4,385	499	914	292	622
	19,370	16,354	7,951	8,403	978	2,038	821	1,217
	15,346	14,261	7,074	7,187	233	852	335	517
	739	376	222	192	126	199	80	119
	1,850	998	572	579	264	435	156	279
	2,799	1,451	989	986	346	478	179	299
	1,338	615	502	405	197	234	102	132
	29,964	14,831	13,150	12,878	1,976	1,960	912	1,048
	1,614	778	650	568	172	224	92	132
	3,859	1,902	1,017	932	895	1,015	468	547
	2,762	1,438	691	625	634	812	306	506
	3,642	1,843	1,475	1,403	395	369	126	243
	1,586	847	475	433	276	402	133	269
	1,841	1,013	262	180	611	788	259	529
	5,040	2,528	121	150	1,040	3,729	1,867	1,862

法務省『在留外国人統計』による。12月末現在。

表1-8 在留資格、国籍（4区分）別、登録外国人人数：1986.88(昭和61.63)年

在留資格	総数		アジア州		韓国・朝鮮		中国		他のアジア		アジア以外	
	数	本人	数	本人	数	本人	数	本人	数	本人	数	本人
総留数	867,237		802,909		677,959		84,397		40,553		64,328	
学修	20,456		17,573		4,583		9,845		3,145		2,883	
研究	4,468		4,061		2,143		1,359		559		407	
就学	5,175		4,097		412		2,211		1,474		1,078	
興行	257		109		45		7		57		148	
その他の業務	15,144		12,812		2,418		7,614		2,780		2,332	
住	10,357		9,915		135		684		9,096		442	
住	6		2		1		0		1		4	
日本人等の配偶者・子	54,141		28,867		9,899		11,605		7,363		25,274	
日本人等の扶養親族（同伴・同居）	14,684		5,136		2,226		1,637		1,273		9,548	
短期滞在（観光など）	655,696		651,317		627,423		22,757		1,137		4,379	
その他（未取得・一時庇護）	23,493		22,406		14,168		6,412		1,826		1,087	
	41,264		28,791		7,841		13,085		7,865		12,473	
	9,039		7,266		2,254		4,084		928		1,773	
	9,191		6,876		1,626		2,969		2,281		2,315	
	3,866		3,681		2,785		108		788		185	
総留数	941,005		868,091		677,140		129,269		61,682		72,914	
学修	29,154		25,912		6,117		15,642		4,153		3,242	
研究	6,012		5,619		2,867		2,041		711		393	
就学	8,727		7,535		806		2,884		3,845		1,192	
興行	257		146		70		41		35		111	
その他の業務	47,827		45,453		4,427		35,388		5,638		2,374	
住	14,792		14,235		183		744		13,308		557	
住	8		2		1		0		1		6	
日本人等の配偶者・子	51,484		22,360		6,256		10,576		5,528		29,124	
日本人等の扶養親族（同伴・同居）	14,925		5,760		2,796		1,654		1,310		9,165	
短期滞在（観光など）	648,012		642,875		617,324		23,594		1,957		5,137	
その他（未取得・一時庇護）	31,846		29,875		14,911		10,031		4,933		1,971	
	57,031		43,027		11,532		16,812		14,683		14,004	
	14,802		11,837		3,840		6,512		1,485		2,965	
	12,358		10,080		3,515		3,223		3,342		2,278	
	3,770		3,375		2,495		127		753		395	

法務省『在留外国人統計』による。各年末現在。

表1-9 性、国費・私費、学校種別外国人学生数：1975～1988（昭和50～63）年

区分	1975年			1980年			1985年			1986年			1987年			1988年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	14,485	8,694	3,060	15,211	10,908	4,303	21,604	14,747	6,857	24,264	16,287	7,977	26,897	17,568	9,329	29,959	19,377	10,582
国費留学生	1,046	846	200	1,361	1,067	294	2,378	1,860	518	2,954	2,273	681	3,303	2,506	797	3,922	2,954	968
私費留学生	4,495	3,294	1,201	5,182	3,629	1,553	10,064	6,561	3,503	12,006	7,651	4,355	14,338	8,919	5,419	16,451	10,128	6,323
その他	8,773	6,363	2,410	8,465	6,012	2,453	8,900	6,068	2,832	8,999	6,065	2,934	8,929	5,829	3,100	9,251	5,982	3,269
大学	10,697	7,020	1,729	10,913	8,299	2,614	14,264	9,923	4,341	15,356	10,457	4,899	16,517	10,929	5,588	18,200	11,884	6,316
国費留学生	434	324	110	435	325	110	531	376	155	673	459	214	694	451	243	899	581	318
私費留学生	2,931	2,104	827	3,489	2,446	1,043	6,370	3,973	2,397	7,321	4,453	2,868	8,612	5,132	3,480	9,905	5,873	4,032
その他	7,332	5,858	1,474	6,989	5,528	1,461	7,363	5,574	1,789	7,362	5,545	1,817	7,211	5,346	1,865	7,396	5,430	1,966
大学院	2,255	1,281	191	2,644	2,085	559	5,477	4,248	1,229	6,860	5,194	1,666	8,091	6,002	2,089	9,324	6,828	2,496
国費留学生	612	522	90	926	742	184	1,847	1,484	363	2,281	1,814	467	2,609	2,055	554	3,023	2,373	650
私費留学生	1,342	1,123	219	1,396	1,079	317	3,236	2,448	788	4,174	3,038	1,136	5,084	3,624	1,460	5,846	4,082	1,764
その他	301	270	31	322	264	58	394	316	78	405	342	63	398	323	75	455	373	82
短期大学	1,362	222	1,140	1,451	324	1,127	1,601	318	1,283	1,743	338	1,405	1,962	323	1,639	2,100	352	1,748
国費留学生	222	67	155	297	104	193	458	140	318	511	160	351	642	163	479	700	173	527
私費留学生	1,140	235	905	1,154	220	934	1,143	178	965	1,232	178	1,054	1,320	160	1,160	1,400	179	1,221
高等専門学校	171	171	0	203	200	3	262	258	4	305	298	7	327	314	13	335	313	22
総数	171	171	0	203	200	3	262	258	4	305	298	7	327	314	13	335	313	22

文部省『学校基本調査』による。各年5月1日現在。
 「外国人」とは日本籍を有しない者をいう。「その他」は主に在日外国人。
 注) 1985,86年の短期大学の私費留学には国費留学(各2,1)を含む。

表1-10 性、国籍別外国人学生：1975～88（昭和50～63）年

国籍	1975年	1980年	1985年	1986年	1987年	1988年		
	総数						男	女
総数	14,485	15,211	21,604	24,264	26,897	29,959	19,377	10,582
韓国・朝鮮	7,815	7,981	10,245	11,093	11,617	12,058	8,156	3,902
中国	3,192	4,273	6,795	7,889	9,443	11,430	6,912	4,518
米国	905	699	927	1,022	1,054	1,069	581	489
マレーシア	124	149	569	772	1,002	1,087	817	270
インドネシア	128	144	235	358	478	597	490	107
タイ	214	248	507	547	587	638	408	230
香港	114	127	137	173	197	213	122	91
ブラジル	122	148	248	244	240	271	125	146
その他	1,871	1,442	1,941	2,166	2,279	2,596	1,767	829
留学生（国費）	1,046	1,361	2,380	2,955	3,303	3,922	2,954	968
韓国・朝鮮	128	198	384	517	562	629	533	96
中国	29	48	298	497	678	871	684	187
米国	48	59	98	114	109	120	75	45
マレーシア	33	62	95	119	147	174	124	50
インドネシア	46	94	117	145	160	208	173	35
タイ	97	124	274	273	306	348	209	139
香港	17	24	17	26	27	32	17	15
ブラジル	22	56	88	97	101	125	72	3
その他	626	696	1,009	1,167	1,213	1,415	1,067	348
留学生（私費）	4,495	5,182	10,062	12,005	14,338	16,451	10,128	6,323
韓国・朝鮮	9,676	482	2,094	2,638	3,209	3,381	2,350	1,031
中国	2,034	3,286	5,535	6,491	7,829	9,551	5,548	4,003
米国	366	461	691	767	812	823	444	379
マレーシア	90	81	413	559	752	809	595	214
インドネシア	75	44	106	199	302	366	297	69
タイ	111	116	227	266	268	268	183	85
香港	89	95	113	137	159	175	103	72
ブラジル	82	80	140	131	127	136	46	90
その他	972	537	743	817	880	942	562	380
その他	8,944	8,668	9,162	9,304	9,256	9,586	6,295	3,291
韓国・朝鮮	7,011	7,301	7,767	7,938	7,846	8,048	5,273	2,775
中国	1,129	939	982	901	936	1,008	680	328
米国	491	179	138	141	133	126	61	65
マレーシア	1	6	61	94	103	104	98	6
インドネシア	7	6	12	14	16	23	20	3
タイ	6	8	6	8	13	22	16	6
香港	8	8	7	10	11	6	2	4
ブラジル	18	12	20	16	12	10	7	3
その他	273	209	189	182	186	239	138	101

文部省『学校基本調査』による。
 学生数は大学、大学院、短期大学、高等専門学校を合計したものの。
 高等専門学校の外国人学生はすべてその他に含めた。

表1-11 性別外国人学校（各種学校）の生徒数：1954～88（昭和29～63）年

年度	生徒数		入学者数			
	総数	男	女	総数	男	女
1954	3,133	1,556	1,577	---	---	---
1955	7,815	4,015	3,800	---	---	---
1956	8,950	4,645	4,305	---	---	---
1959	15,035	8,023	7,012	---	---	---
1960	21,410	11,328	10,082	---	---	---
1961	22,513	11,996	10,517	---	---	---
1962	23,291	11,803	11,488	---	---	---
1963	23,891	12,208	11,683	---	---	---
1964	26,608	13,586	13,022	---	---	---
1965	25,581	12,311	13,270	---	---	---
1966	35,896	17,560	18,336	---	---	---
1967	40,104	19,516	20,588	---	---	---
1968	40,971	19,937	21,034	---	---	---
1969	42,099	20,604	21,495	---	---	---
1970	43,047	20,896	22,151	---	---	---
1971	42,381	20,744	21,637	---	---	---
1972	42,510	20,787	21,723	---	---	---
1973	40,855	20,036	20,819	---	---	---
1974	42,332	20,556	21,776	---	---	---
1975	43,065	20,811	22,254	---	---	---
1976	42,317	20,679	21,638	9,056	4,495	4,561
1977	38,675	18,729	19,946	6,397	3,153	3,244
1978	38,558	18,656	19,902	6,749	3,281	3,468
1979	37,358	18,057	19,301	8,239	4,024	4,215
1980	36,966	17,863	19,103	8,682	4,331	4,351
1981	36,646	17,825	18,821	7,970	4,040	3,930
1982	36,140	17,605	18,535	7,563	3,654	3,909
1983	35,731	17,506	18,225	7,895	3,903	3,992
1984	34,859	17,119	17,740	7,133	3,557	3,576
1985	35,455	17,429	18,026	7,435	3,623	3,812
1986	35,815	17,625	18,190	8,016	3,968	4,048
1987	35,296	17,477	17,819	7,541	3,790	3,751
1988	33,623	16,588	17,035	7,784	3,840	3,944

文部省『学校基本調査』による。

表1-12 都府県，在留資格別（2区分），国籍（3区分）別登録外国人人数：1988（昭和63）年

資格・都府県 総数	総数	韓国・朝鮮	中国	その他
全 国	941,005	677,140	129,269	134,596
東京都	196,400	86,105	60,306	49,989
大阪府	204,916	187,177	11,921	5,818
その他	539,689	403,858	57,042	78,789
永 住				
全 国	648,012	617,324	23,594	7,094
東京都	70,512	64,030	4,303	2,179
大阪府	176,615	172,551	3,625	439
その他	400,885	380,743	15,666	4,476
永住以外				
全 国	292,993	59,816	105,675	127,502
東京都	125,888	22,075	56,003	47,810
大阪府	28,301	14,626	8,296	5,379
その他	138,804	23,115	41,376	74,313

法務省『在留外国人統計』による。

表2-1 性, 日本人・外国人別入国超過数: 1955~88(昭和30~63)年

年次	総人口		日本人人口		外国人人口	
	総数	男	女	総数	男	女
1955	-5,261	-3,576	-1,685	---	---	---
1960	-50,178	-29,992	-20,186	-14,022	-9,047	-4,975
1965	4,199	2,245	1,954	1,196	751	445
1970	9,822	11,913	-2,091	5,991	10,095	-4,104
1975	-3,314	1,402	-4,716	-10,981	-2,019	-8,962
1976	-9,197	-4,334	-4,863	-14,428	-6,447	-7,981
1977	-14,471	-6,007	-8,464	-16,249	-5,525	-10,724
1978	-13,426	-7,013	-6,413	-19,917	-10,015	-9,902
1979	-13,773	-6,265	-7,508	-17,988	-7,873	-10,115
1980	7,738	10,517	-2,779	-4,175	3,936	-8,111
1981	2,033	4,765	-2,732	-8,744	-429	-8,315
1982	1,166	4,974	-3,808	-5,993	3,136	-9,129
1983	1,739	3,930	-2,191	-9,904	-1,648	-8,256
1984	-5,961	-1,022	-4,939	-19,340	-7,388	-11,952
1985	13,082	4,343	8,739	-6,969	-6,214	-755
1986	-6,199	5,102	-11,301	-22,157	-2,934	-19,223
1987	-28,364	-9,306	-19,058	-38,656	-14,646	-24,010
1988	-17,227	5,777	-23,004	-53,805	-18,911	-34,894
				総数	男	女
				-36,156	-20,945	-15,211
				3,003	1,494	1,509
				3,831	1,818	2,013
				7,667	3,421	4,246
				5,231	2,113	3,118
				1,778	-482	2,260
				6,491	3,002	3,489
				4,215	1,608	2,607
				11,913	6,581	5,332
				10,777	5,194	5,583
				7,159	1,838	5,321
				11,643	5,578	6,065
				13,379	6,366	7,013
				20,051	10,557	9,494
				15,958	8,036	7,922
				10,292	5,340	4,952
				36,578	24,688	11,890

総務庁統計局『人口推計資料』および部内資料による。
各前年10月1日から当年9月30日の入国者数から出国者数を引いたもの。
外国人については滞在日数91日以上のもの。

表2-2 性, 年齢(5歳階級), 日本人・外国人別入国超過数:1988(昭和63)年

年齢	入国超過			入国超過率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
	総人口					
総数	-17,227	5,777	-23,004	-0.0141	0.0096	-0.0370
0-4	-7,262	-3,640	-3,622	-0.1014	-0.0992	-0.1038
5-9	-1,307	-551	-756	-0.0164	-0.0135	-0.0195
10-14	256	329	-73	0.0027	0.0067	-0.0016
15-19	-3,071	-297	-2,774	-0.0317	-0.0060	-0.0589
20-24	-5,465	29	-5,494	-0.0652	0.0007	-0.1337
25-29	-4,575	441	-5,016	-0.0586	0.0112	-0.1298
30-34	3,139	2,975	164	0.0381	0.0716	0.0040
35-39	388	1,259	-871	0.0036	0.0230	-0.0161
40-44	1,740	1,778	-38	0.0192	0.0393	-0.0008
45-49	211	1,161	-950	0.0024	0.0271	-0.0219
50-54	-256	1,109	-1,365	-0.0031	0.0275	-0.0332
55-59	18	958	-940	0.0002	0.0267	-0.0251
60-64	-479	243	-722	-0.0079	0.0087	-0.0223
65歳以上	-564	-17	-547	-0.0042	-0.0003	-0.0069
	日本人人口					
総数	-53,805	-18,911	-34,894	-0.0443	-0.0317	-0.0565
0-4	-7,982	-4,021	-3,961	-0.1121	-0.1102	-0.1142
5-9	-1,765	-780	-985	-0.0223	-0.0192	-0.0255
10-14	-86	176	-262	-0.0009	0.0036	-0.0056
15-19	-6,224	-2,207	-4,017	-0.0647	-0.0447	-0.0858
20-24	-16,002	-6,091	-9,911	-0.1926	-0.1439	-0.2433
25-29	-15,521	-7,731	-7,790	-0.2006	-0.1976	-0.2036
30-34	-5,349	-3,389	-1,960	-0.0655	-0.0823	-0.0484
35-39	-1,467	-198	-1,269	-0.0135	-0.0036	-0.0235
40-44	1,371	1,592	-221	0.0152	0.0354	-0.0049
45-49	26	1,070	-1,044	0.0003	0.0251	-0.0242
50-54	-131	1,204	-1,335	-0.0016	0.0300	-0.0326
55-59	157	1,060	-903	0.0021	0.0296	-0.0242
60-64	-334	347	-681	-0.0056	0.0125	-0.0211
65歳以上	-498	57	-555	-0.0038	0.0011	-0.0070
	外国人人口					
総数	36,578	24,688	11,890	5.02	6.71	3.29
0-4	720	381	339	1.69	1.74	1.64
5-9	458	229	229	0.89	0.88	0.90
10-14	342	153	189	0.60	0.53	0.68
15-19	3,153	1,910	1,243	5.25	6.23	4.22
20-24	10,537	6,120	4,417	15.01	17.79	12.33
25-29	10,946	8,172	2,774	14.61	21.93	7.37
30-34	8,488	6,364	2,124	11.75	17.73	5.84
35-39	1,855	1,457	398	2.77	4.26	1.22
40-44	369	186	183	0.70	0.69	0.72
45-49	185	91	94	0.44	0.43	0.44
50-54	-125	-95	-30	-0.38	-0.58	-0.18
55-59	-139	-102	-37	-0.53	-0.78	-0.28
60-64	-145	-104	-41	-0.54	-0.73	-0.32
65歳以上	-66	-74	8	-0.12	-0.27	0.03

1987年10月1日-1988年9月30日。年齢は1988年10月1日現在。率は同日人口による
 外国人は滞在日数91日以上のもの。
 総務庁統計局『推計人口資料』による。

表2-3 日本人・外国人の別にみた出入国者数:1960~88(昭和35~63)年

(1,000人)

年次	入国者数			出国者数			差増
	総数	日本人	外国人 1)	総数	日本人	外国人 1)	
1960	257	105	152	315	119	196	-58
1965	581	265	316	578	266	312	3
1967	844	422	422	847	428	419	-3
1968	991	534	456	994	542	452	-4
1969	1,271	719	552	1,259	712	546	13
1970	1,735	928	808	1,742	936	806	-7
1971	1,881	1,246	635	1,902	1,268	634	-21
1972	2,233	1,523	710	2,235	1,533	702	-2
1973	3,065	2,264	801	3,086	2,289	797	-22
1974	3,097	2,311	786	3,120	2,336	784	-23
1975	3,311	2,459	852	3,313	2,466	847	-2
1976	3,798	2,839	958	3,814	2,853	961	-16
1977	4,185	3,134	1,050	4,202	3,151	1,050	-17
1978	4,566	3,498	1,068	4,592	3,525	1,067	-26
1979	5,155	4,021	1,135	5,164	4,038	1,125	-9
1980	5,233	3,900	1,333	5,228	3,909	1,318	5
1981	5,601	4,008	1,593	5,585	4,006	1,578	16
1982	5,845	4,085	1,760	5,826	4,086	1,740	19
1983	6,172	4,214	1,958	6,171	4,232	1,938	2
1984	6,727	4,627	2,100	6,729	4,659	2,070	-2
1985	7,267	4,934	2,333	7,248	4,948	2,300	19
1986	7,575	5,479	2,096	7,560	5,516	2,044	14
1987	9,027	6,788	2,239	9,005	6,829	2,176	22
1988	10,867	8,379	2,489	10,813	8,427	2,386	55

法務省『出入国管理統計年報』による。1)正規出入国者のほかに協定該当者(日米間の地位協定および日本における国際連合の軍隊の地位に関する協定による駐留軍軍人,軍属およびその家族で,軍艦または軍用機によらなで,本邦へ出入国した者)を含む。

表2-4 国籍別にみた出入国者数:1980, 88(昭和55, 63)年

国籍	1980年				1988年			
	実数		割合(%)		実数		割合(%)	
	入国者	出国者	入国者	出国者	入国者	出国者	入国者	出国者
総数	5,232,904	5,227,711	100.0	100.0	10,867,418	10,812,867	100.0	100.0
日本人	3,899,569	3,909,333	74.5	74.8	8,378,570	8,426,867	77.1	77.9
外国人	1,295,866	1,277,555	24.8	24.4	2,414,447	2,313,060	22.2	21.4
中国	18,336	15,175	0.4	0.3	112,389	81,391	1.0	0.8
1)	235,549	231,371	4.5	4.4	392,723	390,043	3.6	3.6
(台湾)	32,239	31,749	0.6	0.6	29,127	29,151	0.3	0.3
(ホンコン)	13,997	13,907	0.3	0.3	21,736	21,278	0.2	0.2
インドネシア	17,854	17,799	0.3	0.3	21,425	21,562	0.2	0.2
韓国	212,973	211,973	4.1	4.1	515,807	500,993	4.7	4.6
フィリピン	27,902	26,384	0.5	0.5	86,567	76,980	0.8	0.7
タイ	17,884	17,500	0.3	0.3	41,994	36,124	0.4	0.3
フランス	25,855	25,613	0.5	0.5	41,214	40,906	0.4	0.4
西ドイツ	39,535	39,363	0.8	0.8	57,025	56,976	0.5	0.5
東ドイツ	997	1,003	0.0	0.0	1,248	1,241	0.0	0.0
イタリア	12,405	12,319	0.2	0.2	23,644	23,618	0.2	0.2
オランダ	10,789	10,796	0.2	0.2	15,904	15,919	0.1	0.1
スウェーデン	10,613	10,573	0.2	0.2	15,423	15,345	0.1	0.1
スイス	9,427	9,422	0.2	0.2	16,648	16,537	0.2	0.2
ソビエト連邦	6,103	6,119	0.1	0.1	9,502	9,372	0.1	0.1
イギリス	89,368	88,083	1.7	1.7	149,954	149,323	1.4	1.4
カナダ	40,821	40,595	0.8	0.8	58,583	58,170	0.5	0.5
アメリカ合衆国	277,980	275,260	5.3	5.3	457,620	454,327	4.2	4.2
オーストラリア	23,985	23,758	0.5	0.5	40,568	40,179	0.4	0.4
協定該当者	37,469	40,823	0.7	0.7	74,401	72,940	0.7	0.7

法務省『出入国管理統計年報』による。1)台湾、ホンコンを除く。2)日米間の地位協定(1960年条約第7号)による駐留軍人、軍属およびその家庭で、軍艦または軍用機によらないで、本邦へ入国および本邦から出国した者。

表2-5 国籍別入国超過数:1975~88(昭和50~63)年

国籍	1975~88年計	1975~79年	1980~84年	1985~88年	1985年	1986年	1987年	1988年
総数	81,361	-69,552	40,472	110,441	19,266	14,498	22,126	54,551
日本人	95,401	-48,295	48,682	95,014	16,369	10,996	14,559	53,090
外国人	-281,619	-82,453	-58,760	-140,406	-14,118	-37,123	-40,868	-48,297
	377,020	34,158	107,442	235,420	30,487	48,119	55,427	101,387
アジア州	314,579	20,146	83,675	210,758	25,365	43,517	50,296	91,580
中国	55,776	3,579	9,873	42,324	-1,102	554	11,874	30,998
台湾	62,217	9,490	26,429	26,298	10,419	10,706	2,493	2,680
韓国	40,052	2,514	13,491	24,047	1,077	2,637	5,519	14,814
フィリピン	88,835	3,558	20,598	64,679	12,517	24,556	18,019	9,587
タイ	21,643	1,369	6,909	13,365	1,579	2,188	3,728	5,870
ヨーロッパ州	11,901	2,160	5,663	4,078	872	698	1,226	1,282
アメリカ合衆国	34,900	9,799	13,821	11,280	2,792	3,006	2,189	3,293
協定該当者	-14,040	-21,257	-8,210	15,427	2,897	3,502	7,567	1,461
総数	87,055	-20,392	34,839	72,608	1,258	7,983	10,996	52,371
日本人	-73,628	-30,193	1,103	-44,538	-8,146	-8,233	-14,641	-13,518
外国人	160,683	9,801	33,736	117,146	9,404	16,216	25,637	65,889
アジア州	132,337	4,751	22,929	104,657	7,607	14,053	23,082	59,915
中国	40,563	1,811	6,699	32,053	890	2,039	7,300	21,824
台湾	16,625	2,431	7,751	6,443	2,575	2,768	345	755
韓国	9,612	-274	1,771	8,115	773	-93	873	6,562
フィリピン	18,808	768	1,465	16,575	1,917	6,171	5,419	3,068
タイ	5,343	308	1,017	4,018	438	678	1,275	1,627
ヨーロッパ州	6,434	1,267	3,156	2,011	292	277	646	796
アメリカ合衆国	14,369	2,733	6,136	5,500	975	1,532	1,111	1,882
総数	8,346	-27,903	13,843	22,406	15,111	3,013	3,563	719
日本人	-207,991	-52,260	-59,863	-95,868	-5,972	-28,890	-26,227	-34,779
外国人	216,337	24,357	73,706	118,274	21,083	31,903	29,790	35,498
アジア州	182,242	15,395	60,746	106,101	17,758	29,464	27,214	31,665
中国	15,213	1,768	3,174	10,271	-1,992	-1,485	4,574	9,174
台湾	45,592	7,059	18,678	19,855	7,844	7,938	2,148	1,925
韓国	30,440	2,788	11,720	15,932	304	2,730	4,646	8,252
フィリピン	70,027	2,790	19,133	48,104	10,600	18,385	12,600	6,519
タイ	16,300	1,061	5,892	9,347	1,141	1,510	2,453	4,243
ヨーロッパ州	5,467	893	2,507	2,067	580	421	580	486
アメリカ合衆国	20,531	7,066	7,685	5,780	1,817	1,474	1,078	1,411

法務省『出入国管理統計年報』による。ただし、性別日本人帰国数は法務省調べによる。
 入国者数から出国者数を引いたもの。

1)協定該当者を除く。
 2)台湾、ホンコンを除く。

3)日米間の地位協定(1960年条約第7号)による駐留軍人、軍属および本邦へ入国および本邦から出国した者。その家族で、軍艦または軍用機によらないで、本邦へ入国および本邦から出国した者。

表2-6 在留資格別新規入国外国人数:1986~88(昭和61~63)年

在留資格	1986年	1987年	1988年
総数	1,710,450	1,787,074	1,960,320
観光	945,965	949,278	977,932
その他の短期滞在	607,061	657,507	747,602
留学 本人	5,419	5,812	6,435
” 配偶者・子	1,300	1,368	1,535
研修 本人	14,388	17,081	23,432
” 配偶者・子	196	176	169
就学 本人	12,637	13,915	35,107
興行 本人	45,329	60,113	71,362
” 配偶者・子	33	21	50
その他の業務 本人	34,558	36,654	42,838
” 配偶者・子	5,642	5,034	5,354
定住	2,074	2,835	2,553
日本人の配偶者・子	2,704	3,442	5,448
日本人等の扶養親族	1,409	1,618	1,684
その他	31,735	32,220	38,819

法務省『出入国管理統計年報』による。

表2-7 在留資格、国籍別新規入国外国人数:1988(昭和63)年

在留資格	総数	アジア計	中国*	台湾	香港	インド
総数	1,960,320	1,023,959	87,490	343,525	27,089	18,192
観光	977,932	540,071	1,697	274,190	17,465	6,732
その他の短期滞在	747,602	323,579	14,320	62,538	8,986	10,095
留学 本人	6,435	4,438	1,626	961	15	48
“ 配偶者・子	1,535	1,370	154	117	1	17
研修 本人	23,432	19,500	3,841	444	41	313
“ 配偶者・子	169	74	4	4	0	0
就学	35,107	33,522	28,262	1,113	128	7
興行 本人	71,362	48,136	750	2,347	181	114
“ 配偶者・子	50	0	0	0	0	0
その他の業務 本人	42,838	13,809	4,265	936	160	746
“ 配偶者・子	5,354	1,662	56	169	13	67
定住	2,553	2,506	2,218	16	0	1
日本人の配偶者・子	5,448	3,883	557	430	6	15
日本人等の扶養親族	1,684	810	311	110	6	18
その他	38,819	30,599	29,429	150	87	19

在留資格	インドネシア	韓国	マレーシア	パキスタン	フィリピン	シンガポール
総数	20,197	270,226	43,726	19,106	73,497	33,977
観光	11,299	108,036	30,603	9,245	9,567	22,486
その他の短期滞在	5,834	148,673	9,351	9,506	15,877	10,592
留学 本人	161	894	200	13	150	30
“ 配偶者・子	66	827	39	9	34	1
研修 本人	1,378	3,343	1,329	106	2,464	440
“ 配偶者・子	3	48	0	0	4	0
就学	53	1,733	322	11	1,349	74
興行 本人	200	995	1,638	3	41,358	169
“ 配偶者・子	0	0	0	0	0	0
その他の業務 本人	1,116	3,671	166	171	566	118
“ 配偶者・子	40	1,104	21	15	39	31
定住	1	96	0	0	3	0
日本人の配偶者・子	32	502	25	12	2,009	33
日本人等の扶養親族	8	264	10	2	47	3
その他	6	40	22	13	30	0

在留資格	タイ	ヨーロッパ計	アフリカ計	北アメリカ計	南アメリカ計	オセアニア計
総数	38,484	360,093	9,335	482,555	29,651	52,641
観光	19,235	147,823	2,351	245,313	17,554	23,546
その他の短期滞在	13,326	183,326	4,462	204,440	6,295	24,846
留学 本人	190	372	71	1,266	198	83
“ 配偶者・子	14	31	63	36	24	11
研修 本人	4,708	713	876	723	1,349	220
“ 配偶者・子	4	41	0	43	10	1
就学	229	631	15	581	59	291
興行 本人	175	10,691	170	9,540	2,063	736
“ 配偶者・子	0	12	1	34	0	3
その他の業務 本人	336	7,585	1,168	16,663	949	2,633
“ 配偶者・子	24	1,099	11	2,381	48	145
定住	1	16	0	21	4	3
日本人の配偶者・子	213	266	34	519	693	46
日本人等の扶養親族	6	241	6	497	61	65
その他	23	7,246	107	498	344	12

法務省『出入国管理統計年報』による。入国数2万人以上の国を表示。
国籍総数には無国籍を含む。*)台湾、香港を除く。

表2-8 国籍別強制送還人員：1970～88(昭和45～63)年

国籍	1970年	1975年	1980年	1985年	1986年	1987年	1988年
総数	550	1,212	2,147	6,905	9,891	13,771	17,157
フィリピン	25	28	180	4,407	7,006	9,110	6,228
ハンガリー・イシュ	0	0	0	2	122	522	3,116
ハキスタリ	2	1	1	38	277	1,125	2,664
タイ	2	37	164	1,234	1,151	1,266	1,748
韓国・朝鮮	185	734	670	366	471	577	1,542
中国	81	243	819	634	637	878	1,078
その他	546	1,174	1,982	5,631	8,341	10,858	9,629

法務省『出入国管理統計年報』による。

表2-9 渡航目的別出国日本人数:1975~88(昭和50~63)年

渡航目的	1975年	1980年	1985年	1986年	1987年	1988年
実数						
総数	2,466,326	3,909,333	4,948,366	5,516,193	6,829,338	8,426,867
観光・その他	2,027,191	3,269,325	4,024,051	4,506,186	5,641,610	7,028,001
短期商用・業務	349,399	483,262	696,962	756,019	878,526	1,024,764
留学・研修・技術修得	10,826	14,279	23,830	36,444	57,484	84,708
海外支店等へ赴任	13,187	36,789	57,236	58,951	68,929	83,017
学術研究・調査	5,594	8,870	17,293	19,425	23,923	28,924
役務提供	5,590	6,306	8,595	9,254	10,811	12,449
外交	4,266	5,893	6,838	7,044	7,539	7,879
公用	10,027	16,296	20,990	21,788	24,920	27,213
永住	12,445	24,317	34,492	37,809	43,454	48,745
同居	24,286	39,501	58,068	63,241	72,075	81,109
不詳	3,515	4,495	11	32	67	58
割合 (%)						
総数	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
観光・その他	82.19	83.63	81.32	81.69	82.61	83.40
短期商用・業務	14.17	12.36	14.08	13.71	12.86	12.16
留学・研修・技術修得	0.44	0.37	0.48	0.66	0.84	1.01
海外支店等へ赴任	0.53	0.94	1.16	1.07	1.01	0.99
学術研究・調査	0.23	0.23	0.35	0.35	0.35	0.34
役務提供	0.23	0.16	0.17	0.17	0.16	0.15
外交	0.17	0.15	0.14	0.13	0.11	0.09
公用	0.41	0.42	0.42	0.39	0.36	0.32
永住	0.50	0.62	0.70	0.69	0.64	0.58
同居	0.98	1.01	1.17	1.15	1.06	0.96
不詳	0.14	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00

法務省『出入国管理統計年報』による。

表2-10 渡航目的、渡航先別出国日本人数：1988(昭和63)年

渡航先	総数	観光 ・その他	短期商用 ・業務	留学・研修 ・技術修得	海外支店 等へ赴任	学術研究 ・調査	役務提供	外交	公用	永住	同居
総数	8,426,867	7,028,001	1,024,764	84,708	83,017	28,924	12,449	7,879	27,213	48,745	81,109
アジア計	4,098,172	3,453,201	535,273	15,560	35,299	9,411	5,067	2,760	12,531	1,316	27,754
中国	476,571	385,549	74,142	5,846	3,219	3,495	312	476	1,671	65	1,796
台湾	940,240	802,771	124,907	2,406	3,566	1,167	804	0	113	138	4,368
香港	723,869	658,697	48,144	1,613	7,240	297	1,122	87	374	214	6,081
インド	34,669	22,386	10,583	138	400	261	51	145	274	16	415
インドネシア	133,708	93,372	31,180	254	3,548	496	420	260	1,998	24	2,156
韓国	905,870	755,670	139,254	2,747	2,252	1,752	812	328	1,115	110	1,830
マレーシア	47,680	29,456	13,023	184	2,037	151	185	122	942	33	1,547
フィリピン	153,774	135,727	12,962	437	1,114	403	259	275	1,318	303	976
シンガポール	399,234	355,159	31,139	1,022	6,210	316	532	71	371	125	4,289
タイ	211,341	177,803	24,796	684	2,212	656	276	257	2,066	229	2,362
ヨーロッパ計	830,394	639,387	122,208	19,106	14,751	8,079	2,777	2,390	3,538	1,992	16,166
オーストラリア	16,628	13,952	1,154	515	130	280	72	116	113	83	213
フランス	250,232	216,283	23,312	3,387	1,667	1,346	610	572	795	262	1,998
西ドイツ	120,667	78,805	27,639	2,849	3,860	1,697	686	186	480	368	4,097
ギリシア	15,975	14,863	533	74	153	61	5	18	41	17	210
イタリア	63,788	51,095	9,180	1,037	631	672	143	104	176	87	663
オランダ	14,478	8,295	3,640	260	897	245	129	44	79	42	847
スペイン	41,041	35,775	3,478	527	339	166	54	79	112	64	447
スイス	38,467	30,574	4,827	530	391	356	264	385	353	234	553
ベルギー	21,671	13,789	6,472	130	308	277	20	276	132	1	266
ドイツ	200,741	147,728	30,111	8,826	4,978	1,661	503	240	846	637	5,211
アメリカ計	38,136	21,356	11,275	200	1,329	218	201	461	2,135	14	947
カナダ	18,461	14,697	2,667	70	282	69	21	84	300	4	267
北アメリカ計	2,967,432	2,481,796	322,155	46,046	27,518	10,042	3,673	1,515	6,115	36,570	32,002
メキシコ	112,271	96,190	6,298	2,853	1,280	776	155	224	371	2,484	1,640
アメリカ	2,842,566	2,379,267	312,662	43,042	25,505	9,182	3,429	1,077	5,037	33,793	29,572
南アメリカ計	36,593	13,752	9,781	209	1,480	249	173	338	1,827	7,150	1,634
ブラジル	23,667	10,023	5,049	151	620	151	81	122	446	6,014	1,010
オセアニア計	456,019	418,505	24,071	3,587	2,640	925	558	415	1,009	1,703	2,606
オーストラリア	258,583	231,264	17,492	2,748	1,921	679	207	253	476	1,417	2,126
ニュージーランド	46,950	41,816	3,417	708	173	116	190	83	64	174	209
ニュージーランド	14,650	14,373	165	18	26	13	20	0	12	14	9
北アメリカ	122,160	119,634	1,680	107	353	35	55	6	10	88	192
南極	63	4	1	0	0	0	0	0	58	0	0

法務省『第28出入国管理統計年報 昭和63年』による。
 出国数1万人以上の国のみ表示、総数には不詳(58)を含む。

表2-11 性別国籍の異動による日本人人口の純増:1967～88(昭和35～63)年

年次	総数		年次		総数	
	男	女	男	女	男	女
1967	1,692	1,543	1979	6,943	3,358	3,585
1970	2,177	2,150	1980	7,389	3,605	3,784
1971	1,800	1,908	1981	7,947	3,940	4,007
1972	1,935	2,117	1982	8,605	4,195	4,410
1973	7,014	5,217	1983	7,796	3,645	4,151
1974	5,034	3,889	1984	5,900	2,806	3,094
1975	3,333	3,264	1985	14,467	7,095	7,372
1976	3,800	3,696	1986	11,533	5,715	5,818
1977	1,956	2,186	1987	10,896	5,395	5,501
1978	3,253	3,446	1988	12,091	5,998	6,093

総務庁統計局『推計人口資料』および部内資料による。
 国籍取得者と国籍喪失者との差。
 各前年10月1日～当年9月30日について。

表2-12 性、年齢（5歳階級）別国籍の異動による日本人人口の純増
:1985～88(昭和60～63)年

年齢	1985		1986		1987		1988		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	14,467	7,095	7,372	11,533	5,715	5,818	12,091	5,998	6,093
0-4	1,750	907	843	1,181	602	579	1,416	695	721
5-9	2,418	1,264	1,154	1,793	946	847	2,152	1,074	1,078
10-14	2,860	1,482	1,378	2,188	1,140	1,048	2,552	1,289	1,263
15-19	2,382	1,235	1,147	1,817	948	869	1,887	962	925
20-24	962	458	504	873	415	458	980	496	484
25-29	1,012	361	651	904	351	553	793	337	456
30-34	937	366	571	940	400	540	735	344	391
35-39	685	312	373	719	327	392	628	313	315
40-44	454	213	241	473	233	240	429	214	215
45-49	304	144	160	309	163	146	297	155	142
50-54	248	119	129	149	88	61	121	71	50
55-59	186	75	111	48	28	20	52	32	20
60-64	149	89	60	76	47	29	35	23	12
65歳以上	120	70	50	63	27	36	14	-7	21

総務庁統計局『人口推計資料』および部内資料による。
国籍取得者と国籍喪失者との差。
各前年10月1日～当年9月30日について。

表3-1 在留国別にみた在外日本人数、日系人数および戦後の移住者数:1988(昭和63)年

国	長期滞在者 1)		永住者 2)		日系人 3)		戦後の移住者 4)	
	1988年 実数	割合 (%)	1988年 実数	割合 (%)	1986年 実数 (1,000人)	割合 (%)	1988年 実数	割合 (%)
総数	302,510	46.5	245,894	91.0	1,396.0	100.0	258,722	100.0
アメリカ合衆国	117,607	38.9	72,249	29.4	約 673.6	約 48.3	133,480	51.6
カナダ	6,997	2.3	12,623	5.1	41.0	2.9	11,160	4.3
ブラジル	4,461	1.5	108,518	44.1	529.3	37.9	70,631	27.3
パラグアイ	347	0.1	4,325	1.8	2.3	0.2	9,504	3.7
アルゼンチン	923	0.3	14,493	5.9	17.8	1.3	11,369	4.4
ドミニカ共和国	182	0.1	541	0.2	0.1	0.0	1,388	0.5
ボリビア	207	0.1	2,494	1.0	5.7	0.4	6,268	2.4
メキシコ	1,727	0.6	1,277	0.5	10.5	0.8	653	0.3
ペルー	541	0.2	3,410	1.4	52.3	3.7	2,594	1.0
オーストラリア	7,525	2.5	3,814	1.6	3.0	0.2	1,463	0.6
その他		0.0		0.0	59.8	4.3	10,212	3.9

外務省領事移住部移住課調べ(1989年2月)。

- 1) 長期滞在者とは3か月以上の滞在者で永住者でない邦人。
1988年10月1日現在。『海外在留邦人数調査統計』に基づく。
- 2) 永住者とは当該在留国より永住権を認められている者で、日本国籍を所有している者。1987年10月1日現在。『海外在留邦人数調査統計』に基づく。
- 3) 日系人とは日本国籍を有しない帰化1世及び2世以下。1986年10月1日現在。
『海外日系人数及び実態調査(日系人団体等への委託による推計)報告書』に基づく。
- 4) 1988年12月末現在。外務省旅券発給統計(永住目的の旅券発給数)及び米国施政権下の日本旅券によらない沖縄(県)人の移住統計に基づく。
表29参照。

表3-3 地域、長期滞在者・永住者別海外在留邦人数：1984～88(昭和59～63)年

地 域	1984年				1985年				1986年				1978年				1988年							
																	割合 (%)							
総数	478,168				480,739				497,981				518,318				548,404				100.0			
全世界	59,625				58,432				60,374				62,933				70,074				12.8			
アジア	8,987				9,538				10,075				11,325				13,905				2.5			
太平洋	156,447				165,248				179,343				194,839				211,972				38.7			
北アメリカ	5,266				5,299				5,546				5,823				5,393				1.0			
中央アメリカ	163,966				154,503				151,075				147,873				143,066				26.1			
南アメリカ	62,651				68,106				74,166				80,534				90,331				16.5			
ヨーロッパ	2,217				2,109				2,294				2,023				2,082				0.4			
東ヨーロッパ	11,182				9,842				8,143				6,524				5,576				1.0			
中近東	7,824				7,662				6,965				6,444				5,968				1.1			
アメリカ																								
長期滞在者	228,914				237,488				251,545				270,391				302,510				100.0			
全世界	53,271				52,434				52,445				55,175				62,662				20.7			
アジア	7,432				7,701				7,813				8,663				9,372				3.1			
太平洋	76,627				83,699				95,470				109,666				125,965				41.6			
北アメリカ	3,595				3,590				3,721				3,901				3,244				1.1			
中央アメリカ	9,719				9,060				8,530				8,186				8,098				2.7			
南アメリカ	57,236				61,650				66,512				70,241				80,093				26.5			
ヨーロッパ	2,130				2,013				2,190				1,904				1,929				0.6			
東ヨーロッパ	11,118				9,742				8,008				6,373				5,353				1.8			
中近東	7,786				7,599				6,856				6,282				5,757				1.9			
アメリカ																								
永住者	249,254				243,251				246,436				247,927				245,894				100.0			
全世界	6,354				5,998				7,929				7,758				7,412				3.0			
アジア	1,555				1,837				2,262				2,662				4,533				1.8			
太平洋	79,820				81,549				83,873				85,173				86,007				35.0			
北アメリカ	1,671				1,709				1,825				1,922				2,149				0.9			
中央アメリカ	154,247				145,443				142,545				139,687				134,968				54.9			
南アメリカ	5,415				6,456				7,654				10,293				10,238				4.2			
ヨーロッパ	87				96				104				119				153				0.1			
東ヨーロッパ	64				100				135				151				223				0.1			
中近東	38				63				109				162				211				0.1			
アメリカ																								

注 南極は、1987年まで統計上、アジアに含まれていたが、1988年は各地域から除外し、全世界の計にのみ含まれている。

表3-4 職業、地域別長期滞在者数：1988（昭和63）年

地域	合計	民間企業 関係者	報道 関係者	自 由 関係者	留学生・研 究者・技師	政府関係 職員	その他
全世界 1)	298,759	194,532	2,145	6,783	55,783	18,952	20,654
アジア 2)	59,094	45,750	375	501	3,157	5,324	3,987
太平洋 3)	9,230	5,784	23	67	1,164	741	1,451
北アメリカ	125,965	80,608	914	2,226	31,930	2,835	7,452
中央アメリカ 4)	3,240	2,015	20	27	158	751	269
南アメリカ 5)	8,082	5,634	36	168	157	1,828	259
西ヨーロッパ 6)	80,078	46,662	579	3,613	18,772	3,893	6,559
東ヨーロッパ	1,929	903	89	26	266	555	90
中近東	5,353	4,078	36	30	95	932	182
アフリカ 7)	5,751	3,098	73	125	84	2,056	315

外務省『海外在留邦人数調査統計』による。

- 1) 全世界には南極分の政府関係職員37名が含まれる。
- 2) 中国大使館管分3,568人を除く。
- 3) ニューカレドニア（仏領）94人、ポリネシア（仏領）48人を除く。
- 4) マルチニーク（仏領）4人を除く。
- 5) ギアナ（仏領）16人を除く。
- 6) モナコ（仏領）15人を除く。
- 7) レユニオン（仏領）6人を除く。

表3-5 国および都市別在留邦人数（上位25位）：1981.88（昭和56.63）年

順位	1981年		1988年		1981年		1988年	
	国	在留邦人数	国	在留邦人数	都市別	在留邦人数	都市別	在留邦人数
1	総数	450,873	総数	548,404	総数	450,873	総数	548,404
2	ブラジル	131,363	アメリカ合衆国	189,856	サンパウロ	28,851	ニューヨーク	34,570
3	アメリカ合衆国	125,432	ブラジル	112,979	ロス・アンジュルス	21,181	ロス・アンジュルス	29,830
4	フィリピン	15,984	イギリス	31,162	ニューヨーク	19,214	サン・パウロ	25,957
5	西ドイツ	13,942	インドネシア	19,827	ホノルル	10,324	ロンドン	15,715
6	カナダ	13,508	フランス	19,620	サンフランシスコ	8,750	パリ	12,105
7	イギリス	11,724	アルゼンチン	15,416	ロンドン	7,740	ホノルル	12,053
8	シンガポール	9,078	オーストラリア	14,761	リマ	6,636	シンガポール	10,127
9	ペルー	8,408	タイ	11,339	バンコック	6,425	バンコック	10,053
10	香港	7,904	香港	11,156	ブエノス・アイレス	5,130	サンフランシスコ	9,369
11	フランス	7,591	シンガポール	11,140	トロント	5,109	シカゴ	7,325
12	インドネシア	6,792	中国	10,349	シカゴ	4,747	デューセルドルフ	6,638
13	タイ	6,768	中国	8,345	パリ	4,613	大バドニー	6,024
14	中国	6,601	台湾	6,874	デューセルドルフ	4,482	シドニー	5,654
15	オーストラリア	5,793	インドネシア	6,598	ジャカルタ	3,900	メトロポリタントロント	5,342
16	台湾	5,359	パラグアイ	4,672	マニラ	3,833	ブエノス・アイレス	5,002
17	グァタマラ	4,925	韓国	4,506	バンタール	3,679	ジャカルタ首都特別区	4,576
18	クウェート	4,425	ペルー	4,184	シアトル	2,999	台北	4,004
19	リビア	4,365	マレーシア	3,976	台北	2,886	サントノゼ	3,874
20	メキシコ	3,798	ペルー	3,951	メキシコ・シティ	2,753	デトロイト	3,759
21	メキシコ	3,570	イタリア	3,925	シドニー	2,683	シアン・デイエゴ	3,605
22	メキシコ	3,539	オーストラリア	3,817	リオ・デ・ジャネイロ	2,430	サン・デラタ	3,581
23	イタリア	3,172	フィリピン	3,328	ブラジル	2,134	アトラタ	3,560
24	韓国	3,161	スペイン	3,190	ハンブルグ	2,125	アラマ	3,558
25	ペルー	2,836	メキシコ	3,078	サン・ノゼ	2,121	ブラセル	3,272
		2,829		3,004		2,110	北京	3,039

外務大臣官房領事移住部領事第二課『海外在留邦人数調査統計』による。
 各年10月1日現在の海外に在留する日本国籍を有する者（長期滞在者（3ヶ月以上）
 および日本国籍保有永住者の合計）

表3-6 主要な移住国別にみた戦後の移住者数：1945～88（昭和20～63）年

年次	総数	アメリカ合衆国	ブラジル	カナダ	アルゼンチン	パラグアイ	ボリビア	ペルー	その他
1945-1954	28,289	16,692	7,424	135	1,975	18	617	48	1,380
1955-1959	75,043	32,907	30,000	764	1,455	5,186	2,085	549	2,097
1960-1964	48,378	21,917	18,414	715	992	2,184	2,537	744	875
1965-1969	24,717	16,227	3,388	2,694	741	339	19	83	1,226
1970	4,849	3,322	377	657	82	27	3	16	365
1971	8,561	5,931	951	845	196	59	9	108	462
1972	7,326	4,508	1,039	747	282	116	32	172	430
1973	6,405	3,918	791	820	168	102	23	236	347
1974	5,531	2,930	819	643	283	154	36	113	553
1975	6,158	2,485	1,279	434	611	131	59	124	1,035
1976	5,671	2,684	1,126	347	333	160	77	68	876
1977	4,369	2,328	682	268	314	202	49	47	479
1978	3,648	1,931	584	190	382	119	66	21	355
1979	3,564	1,739	500	323	445	117	63	30	347
1980	3,653	1,603	562	364	593	74	55	32	370
1981	3,517	1,672	417	315	544	76	66	36	391
1982	2,822	1,533	329	200	266	72	45	44	333
1983	2,349	1,398	289	131	166	64	58	19	224
1984	2,445	1,475	261	120	264	34	53	17	221
1985	2,523	1,441	258	119	269	68	95	22	251
1986	2,818	1,528	363	100	330	51	68	29	349
1987	3,059	1,673	359	114	359	72	91	18	373
1988	3,027	1,638	419	115	319	79	62	18	377
計	258,722	133,480	70,631	11,160	11,369	9,504	6,268	2,594	13,716

外務省領事移住部移住課調べによる。外務省旅券課作成の旅券発給統計(永住目的の旅券発給数)と、1967年以前は米国施政下の日本旅券によらない沖縄(県)人の移住統計に基づくもので、暦年統計である。なお、わが国の場合15歳未満の者は親の旅券に併記し、独自の旅券は発給しないことが多いが、本統計は併記者を含んでいる。また、1970年以降は新旅券法の施行により永住のための再渡航者を含む。

表3-7 渡航費支給移住者数と送先:1952～87(昭和27～62)年

年度	移住者 送出国数	年度	移住者 送出国数	1952年4月～1988年3月総数		
				送出国	割合(%)	
1952	54	1970	629	総数	66,742	100.0
1953	1,498	1971	674	ブラジル	53,193	79.7
1954	3,741	1972	763	パラグアイ	7,078	10.6
1955	3,512	1973	419	アルゼンチン	2,680	4.0
1956	6,168	1974	354	ボリビア	1,889	2.8
1957	7,439	1975	404	ドミニカ共和国	1,328	2.0
1958	7,606	1976	414	コロンビア	55	0.1
1959	7,610	1977	372	ウルグアイ	46	0.1
1960	8,386	1978	405	ベネズエラ	46	0.1
1961	6,263	1979	297	メキシコ	20	0.0
1962	2,201	1980	213	チリ	13	0.0
1963	1,526	1981	191	ペルー	5	0.0
1964	1,105	1982	108	コスタリカ	1	0.0
1965	818	1983	137	アメリカ合衆国 1)	388	0.6
1966	1,059	1984	82			
1967	884	1985	67			
1968	623	1986	71			
1969	597	1987	52			

外務省領事移住部移住課調べによる渡航費貸与および支給移住者送出国年度とは各年4月～翌年3月末である。1)難民救済法枠適用者。難民救済法は、アメリカ政府が1953年に作ったもので、第2次大戦中迫害またはその脅威・天災または軍事行動のため、生活の根拠を奪われた人々を救済するために、アメリカに入国を認めさせた特別法である。1965年以後0人。

表3-8 海外子女の就学状況：1979～89(昭和54～平成元)年

年 度	総 数	小 学 校	中 学 校
1979	24,289	20,066	4,223
1980	27,465	22,522	4,943
1981	30,200	24,494	5,706
1982	33,333	26,600	6,733
1983	35,663	28,376	7,287
1984	36,223	28,419	7,804
1985	38,011	29,453	8,558
1986	39,393	30,082	9,311
1987	41,155	30,926	10,229
1988	44,123	33,103	11,020
1989	47,118	35,050	12,068

外務省調べ。各年5月1日現在。
 幼稚園および高等部は1989年にそれぞれ10,759,
 3,942で、これを合計すると61,819。

表3-9 入居時期、性、年齢別前住地が外国の人口：1980(昭和55)年

性・年齢	計	入居時期		計	入居時期	
		1975年10月 ～1979年9月	1979年10月 以降		1975年10月 ～1979年9月	1979年10月 以降
	実数	(1,000人)			率 (%)	
総数	109,451	59,702	49,749	0.093	0.051	0.042
総数	548	..	548	0.035	..	0.035
0	7,705	3,646	4,059	0.111	0.053	0.059
1～4	13,113	8,043	5,070	0.131	0.080	0.051
5～9	9,283	6,006	3,277	0.104	0.067	0.037
10～14	5,902	3,187	2,715	0.071	0.039	0.033
15～19	7,448	2,451	4,997	0.095	0.031	0.064
20～24	13,042	5,706	7,336	0.144	0.063	0.081
25～29	17,571	9,394	8,177	0.163	0.087	0.076
30～34	13,912	8,185	5,727	0.151	0.089	0.062
35～39	9,123	5,750	3,373	0.109	0.069	0.040
40～44	5,136	3,256	1,880	0.063	0.040	0.023
45～49	2,868	1,737	1,131	0.040	0.024	0.016
50～54	1,611	972	639	0.029	0.017	0.011
55～59	965	616	349	0.022	0.014	0.008
60～64	581	358	223	0.015	0.009	0.006
65～69	319	192	127	0.011	0.006	0.004
70～74	172	106	66	0.008	0.005	0.003
75～79	97	61	36	0.009	0.006	0.003
80～84	55	36	19	0.010	0.007	0.004
85歳以上						
男	56,004	29,932	26,072	0.097	0.052	0.045
総数	276	..	276	0.034	..	0.034
0	4,033	1,911	2,122	0.114	0.054	0.060
1～4	6,672	4,081	2,591	0.130	0.079	0.050
5～9	4,780	3,097	1,683	0.104	0.067	0.037
10～14	2,734	1,503	1,231	0.065	0.036	0.029
15～19	2,984	886	2,098	0.075	0.022	0.053
20～24	6,032	2,365	3,667	0.133	0.052	0.081
25～29	8,708	4,378	4,330	0.161	0.081	0.080
30～34	7,404	4,148	3,256	0.161	0.090	0.071
35～39	5,465	3,287	2,178	0.131	0.079	0.052
40～44	3,209	1,976	1,233	0.080	0.049	0.031
45～49	1,666	1,015	651	0.047	0.029	0.018
50～54	883	537	346	0.035	0.021	0.014
55～59	548	369	179	0.028	0.019	0.009
60～64	308	193	115	0.018	0.011	0.007
65～69	154	93	61	0.012	0.007	0.005
70～74	75	48	27	0.009	0.006	0.003
75～79	52	33	19	0.012	0.008	0.005
80～84	21	12	9	0.012	0.007	0.005
85歳以上						
女	53,447	29,770	23,677	0.090	0.050	0.040
総数	272	..	272	0.035	..	0.035
0	3,672	1,735	1,937	0.109	0.051	0.057
1～4	6,441	3,962	2,479	0.132	0.081	0.051
5～9	4,503	2,909	1,594	0.103	0.067	0.037
10～14	3,168	1,684	1,484	0.078	0.042	0.037
15～19	4,464	1,565	2,899	0.115	0.040	0.075
20～24	7,010	3,341	3,669	0.156	0.074	0.082
25～29	8,863	5,016	3,847	0.166	0.094	0.072
30～34	6,508	4,037	2,471	0.141	0.088	0.054
35～39	3,658	2,463	1,195	0.088	0.059	0.029
40～44	1,927	1,280	647	0.047	0.032	0.016
45～49	1,202	722	480	0.033	0.020	0.013
50～54	728	435	293	0.023	0.014	0.009
55～59	417	247	170	0.017	0.010	0.007
60～64	273	165	108	0.012	0.007	0.005
65～69	165	99	66	0.010	0.006	0.004
70～74	97	58	39	0.008	0.005	0.003
75～79	45	28	17	0.007	0.004	0.003
80～84	34	24	10	0.010	0.007	0.003
85歳以上						

総務庁『国勢調査報告』による。

表3-10 小・中・高等学校別帰国子女数：1977～87(昭和52～62)年

年度	計	小学校	中学校	高等学校
1977	5,900	4,018	1,230	652
1978	6,644	4,606	1,361	677
1979	6,802	4,704	1,511	587
1980	7,734	5,268	1,578	888
1981	8,751	5,903	1,967	881
1982	9,824	6,362	2,374	1,088
1983	10,026	6,419	2,365	1,242
1984	10,037	6,328	2,412	1,297
1985	10,483	6,481	2,688	1,314
1986	10,994	6,679	2,765	1,550
1987	11,124	6,539	2,931	1,654

文部省『学校基本調査』による。

帰国子女とは海外勤務者等の子女で、引き続き1年を超える期間海外に在留し、各年度4月1日から3月31日までの間に帰国した児童生徒をいう。

表4-1 夫妻の国籍別婚姻数：1965～1988（昭和40～63）年

年次	婚姻総数(1)	夫妻とも日本人(1)	夫日本人妻外国人(2)	夫外国人妻日本人(3)	夫妻とも外国人(4)
1965	958,902	950,696	1,067	3,089	4,050
1970	1,033,952	1,023,859	2,108	3,438	4,547
1975	945,976	935,583	3,222	2,823	4,348
1980	778,624	767,441	4,386	2,875	3,922
1985	739,002	723,669	7,738	4,443	3,152
1986	714,168	698,433	8,255	4,274	3,206
1987	699,163	681,589	10,176	4,408	2,990
1988	710,924	690,844	12,267	4,605	3,208
		実数			
1965	100.00	99.14	0.11	0.32	0.42
1970	100.00	99.02	0.20	0.33	0.44
1975	100.00	98.90	0.34	0.30	0.46
1980	100.00	98.56	0.56	0.37	0.50
1985	100.00	97.93	1.05	0.60	0.43
1986	100.00	97.80	1.16	0.60	0.45
1987	100.00	97.49	1.46	0.63	0.43
1988	100.00	97.18	1.73	0.65	0.45
		割合 (%)			

厚生省統計情報部『人口動態統計』による。1)日本における婚姻総数。

表4-2 日本人と婚姻した性、国籍別外国人人数：1965～88（昭和40～63）年

年次	夫 外 国 人				妻 外 国 人				実 数	割 合 (%)
	総 数	韓国・朝鮮	中 国	米 国	その他	総 数	韓国・朝鮮	中 国		
1965	3,089	1,128	158	1,592	211	1,067	843	121	64	39
1970	3,438	1,386	195	1,571	286	2,108	1,536	280	75	217
1975	2,823	1,554	243	631	395	3,222	1,994	574	152	502
1980	2,875	1,651	194	625	405	4,386	2,458	912	178	838
1985	4,443	2,525	380	876	662	7,738	3,622	1,766	254	2,096
1986	4,274	2,330	349	896	699	8,255	3,515	1,841	218	2,681
1987	4,408	2,365	432	947	664	10,176	4,405	1,977	235	3,559
1988	4,605	2,535	431	888	751	12,267	5,063	2,234	2,343	4,736
1965	100.0	36.5	5.1	51.5	6.8	100.0	79.0	11.3	6.0	3.7
1970	100.0	40.3	5.7	45.7	8.3	100.0	72.9	13.3	3.6	10.3
1975	100.0	55.0	8.6	22.4	14.0	100.0	61.9	17.8	4.7	15.6
1980	100.0	57.4	6.7	21.7	14.1	100.0	56.0	20.8	4.1	19.1
1985	100.0	56.8	8.6	19.7	14.9	100.0	46.8	22.8	3.3	27.1
1986	100.0	54.5	8.2	21.0	16.4	100.0	42.6	22.3	2.6	32.5
1987	100.0	53.7	9.8	21.5	15.1	100.0	43.3	19.4	2.3	35.0
1988	100.0	55.0	9.4	19.3	16.3	100.0	41.3	18.2	1.9	38.6

厚生省統計情報部『人口動態統計』による。

日本における日本人と婚姻した外国人についてののみ。

表4-3 日本人の夫または妻が外国人と婚姻した割合:1965~88(昭和40~63)年 (%)

年次	夫 日 本 人				妻 日 本 人					
	妻外国人総数	韓国・朝鮮	中国	米 国	その他	夫外国人総数	韓国・朝鮮	中 国	米 国	その他
1965	0.11	0.09	0.01	0.01	0.00	0.32	0.12	0.02	0.17	0.02
1970	0.21	0.15	0.03	0.01	0.02	0.33	0.14	0.02	0.15	0.03
1975	0.34	0.21	0.06	0.02	0.05	0.30	0.17	0.03	0.07	0.04
1980	0.57	0.32	0.12	0.02	0.11	0.37	0.21	0.03	0.08	0.05
1985	1.06	0.50	0.24	0.04	0.29	0.61	0.35	0.05	0.12	0.09
1986	1.17	0.50	0.26	0.03	0.38	0.61	0.33	0.05	0.13	0.10
1987	1.47	0.64	0.29	0.03	0.52	0.64	0.35	0.06	0.14	0.10
1988	1.74	0.73	0.32	0.03	0.68	0.66	0.37	0.06	0.13	0.11

厚生省統計情報部『人口動態統計』による。
 日本で日本人と婚姻した外国人が日本で婚姻した外国人に占める割合を夫および妻に
 妻について計算したもの。夫の場合が表4-1中の(2)/((1)+(2))、妻の場合は同
 (3)/((1)+(3))の割合を国籍別に計算したもの。

表4-4 国籍別外国人の夫または妻が日本人と婚姻した割合：1965～88（昭和40～63）年

年次	夫 日 本 人					妻 日 本 人				
	総 数	夫 日 本 人			その他	総 数	妻 日 本 人			その他
		韓国・朝鮮	中 国	米 国			韓国・朝鮮	中 国	米 国	
1965	43.3	23.4	54.5	88.0	93.0	20.9	18.5	46.0	27.9	61.9
1970	43.1	26.1	67.5	79.5	69.6	31.7	28.1	72.9	17.2	58.0
1975	39.4	29.8	63.6	65.4	64.0	42.6	35.2	79.1	33.6	68.7
1980	42.3	34.7	64.9	56.4	64.8	52.8	44.3	89.1	28.5	75.7
1985	58.5	50.8	73.6	70.9	75.4	71.1	59.7	92.7	45.9	88.6
1986	57.1	49.0	67.9	69.1	76.2	72.0	59.2	91.6	39.1	90.8
1987	59.6	50.7	71.9	71.7	81.4	77.3	65.8	91.3	42.3	95.0
1988	58.9	51.4	61.5	70.9	80.8	79.3	68.0	87.8	43.3	95.8

厚生省統計情報部『人口動態統計』による。

日本で日本人と婚姻した外国人が日本で婚姻した外国人に占める割合を夫および妻に

妻について計算したもの。夫の場合が表4-1中の(3)/(3)+(4)、妻の場合は同

(2)/(2)+(4)の割合を国籍別に計算したもの。

表4-5 国籍別出生数：1955～88(昭和30～63)年

年次	総数	日本	外国計	韓国・朝鮮	中国	米国	その他の外国
1955	1,746,299	1,730,692	15,607	14,424	831	236	116
1956	1,680,452	1,665,278	15,174	14,089	723	237	125
1957	1,581,087	1,566,713	14,374	13,287	656	281	150
1958	1,667,802	1,653,469	14,333	13,337	601	223	172
1959	1,639,721	1,626,088	13,633	12,641	584	254	154
1960	1,619,175	1,606,041	13,134	12,122	595	246	171
1961	1,602,181	1,589,372	12,809	11,824	540	274	171
1962	1,631,417	1,618,616	12,801	11,772	552	283	194
1963	1,672,531	1,659,521	13,010	11,958	604	238	210
1964	1,730,439	1,716,761	13,678	12,580	615	267	216
1965	1,837,476	1,823,697	13,779	12,645	658	227	249
1966	1,371,649	1,360,974	10,675	9,580	604	212	279
1967	1,949,846	1,935,647	14,199	12,960	705	217	317
1968	1,884,511	1,871,839	12,672	11,337	679	242	414
1969	1,903,149	1,889,815	13,334	11,892	703	220	519
1970	1,947,944	1,934,239	13,705	12,070	717	240	678
1971	2,015,251	2,000,973	14,278	12,599	745	265	669
1972	2,053,269	2,038,682	14,587	12,616	857	300	814
1973	2,106,523	2,091,983	14,540	12,620	758	282	880
1974	2,043,810	2,029,989	13,821	11,833	765	277	946
1975	1,914,707	1,901,440	13,267	11,597	628	248	794
1976	1,845,374	1,832,617	12,757	10,959	667	255	876
1977	1,767,267	1,755,100	12,167	10,430	606	272	859
1978	1,720,394	1,708,643	11,751	10,010	566	263	912
1979	1,654,094	1,642,580	11,514	9,835	574	263	842
1980	1,588,632	1,576,889	11,743	9,907	580	280	976
1981	1,540,666	1,529,455	11,211	9,295	593	282	1,041
1982	1,526,912	1,515,392	11,520	9,370	666	396	1,088
1983	1,520,338	1,508,687	11,651	9,467	700	380	1,104
1984	1,501,569	1,489,780	11,789	9,363	790	457	1,179
1985	1,437,375	1,431,577	5,798	4,838	401	131	428
1986	1,388,878	1,382,946	5,932	4,864	462	155	451
1987	1,354,232	1,346,658	7,574	6,161	653	199	561
1988	1,321,619	1,314,006	7,613	5,986	764	182	681

1992
厚生省統計情報部『人口動態統計』による。
日本国内における出生数。

126,000
12,000
17,900

表4-6 外国における日本人の出生数と婚姻数：1955～88(昭和30～63)年

年次	出生数			婚姻数			前年までの出生	総数	婚姻数		うち同年同居	
	総数	当年出生		夫日本人	妻日本人	夫日本人			妻日本人	夫外国人		妻日本人
		総数	父日本人									
1955	...	401	146	
1960	...	742	315	
1965	...	1,074	404	
1970	...	1,550	702	
1975	2,927	2,374	553	1,081	
1976	3,308	2,734	574	1,152	
1977	3,239	2,705	534	1,048	
1978	3,329	2,747	582	1,005	
1979	3,800	3,053	747	1,053	
1980	3,905	3,193	712	1,080	
1981	4,365	3,489	876	1,210	
1982	4,111	3,500	611	1,232	
1983	3,936	3,398	538	1,323	
1984	4,000	3,455	545	3,103	1,273	534	1,296	1,335	
1985	4,389	3,855	325	534	3,419	1,370	520	1,529	1,460	
1986	4,587	3,837	336	3,530	...	750	3,667	1,486	561	1,620	1,517	
1987	5,269	4,433	813	3,501	...	836	4,080	1,706	697	1,677	1,662	
1988	6,052	5,158	975	4,183	...	894	5,352	1,975	861	2,516	2,516	

厚生省統計情報部『人口動態統計』による。